

確定給付企業年金の事業状況等  
令和4年度（参考詳細版）

## 目次

1. 適用 .....	1
(1) 制度数.....	1
(2) 実施事業所数.....	4
(3) 加入者数.....	6
2. 給付 .....	10
(1) 件数 .....	10
(2) 金額 .....	18
3. 掛金 .....	39
(1) 拠出制度数.....	39
(2) 納付済額.....	41
(3) 加入者掛金.....	52
4. 資産運用 .....	53
(1) 時価ベース利回り .....	53
(2) 資産別残高.....	59
5. 財政検証 .....	68
(1) 継続基準による積立割合.....	68
(2) 予定利率.....	77
(3) 非継続基準による積立割合 .....	82
(4) 責任準備金額.....	88
(5) 最低積立基準額.....	91
6. 財務諸表(年金経理).....	94
(1) 貸借対照表.....	94
(2) 損益計算書.....	96

## 図表目次

1-1-1:制度数の年度推移 .....	1
1-1-2:新規等制度数の年度推移 .....	2
1-1-3:終了等制度数の年度推移 .....	3
1-2-1:実施事業所数の年度推移 .....	4
1-2-2:実施事業所数階級別 制度数 .....	5
1-3-1:加入者数の年度推移 .....	6
1-3-2:平均加入者数(1 制度当たりの人数)の年度推移 .....	7
1-3-3:加入者数階級別 制度数 .....	8
1-3-4:加入者数増減率階級別 制度数 .....	9
2-1-1:年金の件数の年度推移 .....	10
2-1-2:年金の平均件数(1 制度当たりの件数)の年度推移 .....	12
2-1-3:一時金の件数の年度推移 .....	14
2-1-4:一時金の平均件数(1 制度当たりの件数)の年度推移 .....	16
2-2-1:年金総額の年度推移 .....	18
2-2-2:平均年金額(1 人当たりの額)の年度推移 .....	20
2-2-3:平均老齢年金額(1 人当たりの額)階級別 制度数 .....	22
2-2-4:一時金総額の年度推移 .....	23
2-2-5:平均一時金額(1 人当たりの額)の年度推移 .....	25
2-2-6:平均老齢一時金額(1 人当たりの額)階級別 制度数 .....	27
2-2-7:平均脱退一時金額(1 人当たりの額)階級別 制度数 .....	28
2-2-8:加入者数階級別 平均老齢年金額(1 人当たりの額) .....	29
2-2-9:資産額階級別 平均老齢年金額(1 人当たりの額) .....	31
2-2-10:加入者数階級別 平均老齢一時金額(1 人当たりの額) .....	33
2-2-11:資産額階級別 平均老齢一時金額(1 人当たりの額) .....	35
2-2-12:加入者数階級別 平均脱退一時金額(1 人当たりの額) .....	37
3-1-1:掛金拠出制度数の年度推移 .....	39
3-2-1:掛金額(納付済)の年度推移 .....	41
3-2-2:平均掛金額(1 人当たりの年額)の年度推移 .....	43
3-2-3:平均掛金額(1 人当たりの年額)階級別 制度数 .....	45
3-2-4:平均標準掛金額(1 人当たりの年額)階級別 制度数 .....	46
3-2-5:加入者数階級別 標準掛金額 .....	47
3-2-6:資産額階級別 標準掛金額 .....	48
3-2-7:加入者数階級別 平均標準掛金額(1 人当たりの年額) .....	49
3-2-8:資産額階級別 平均標準掛金額(1 人当たりの年額) .....	50
3-2-9:予定利率階級別 平均標準掛金額(1 人当たりの年額) .....	51
3-3-1:加入者掛金がある制度数の年度推移 .....	52
4-1-1:時価ベース利回りの年度推移 .....	53
4-1-2:時価ベース利回り階級別 制度数 .....	55
4-1-3:加入者数階級別 平均時価ベース利回り .....	56
4-1-4:資産額階級別 平均時価ベース利回り .....	57
4-1-5:予定利率階級別 平均時価ベース利回り .....	58
4-2-1:資産別残高の年度推移 .....	59
4-2-2:資産別残高の平均(1 制度当たりの額)の年度推移 .....	61
4-2-3:資産構成割合の年度推移 .....	63
4-2-4:資産額階級別 制度数 .....	65
4-2-5:加入者数階級別 資産別残高 .....	66
4-2-6:予定利率階級別 資産別残高 .....	67
5-1-1:継続基準による積立割合の年度推移 .....	68
5-1-2:継続基準による積立割合階級別 制度数 .....	70

5-1-3:加入者数階級別 継続基準による積立割合の平均値 .....	71
5-1-4:資産額階級別 継続基準による積立割合の平均値 .....	72
5-1-5:予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値 .....	73
5-1-6:加入者数階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値 .....	74
5-1-7:資産額階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値 .....	75
5-1-8:継続基準による積立割合階級別 平均予定利率 .....	76
5-2-1:予定利率の年度推移 .....	77
5-2-2:予定利率階級別 制度数 .....	79
5-2-3:加入者数階級別 平均予定利率 .....	80
5-2-4:資産額階級別 平均予定利率 .....	81
5-3-1:非継続基準による積立割合の年度推移 .....	82
5-3-2:非継続基準による積立割合階級別 制度数 .....	84
5-3-3:加入者数階級別 非継続基準による積立割合の平均値 .....	85
5-3-4:資産額階級別 非継続基準による積立割合の平均値 .....	86
5-3-5:予定利率階級別 非継続基準による積立割合の平均値 .....	87
5-4-1:責任準備金額の年度推移 .....	88
5-4-2:責任準備金額の平均(1 制度当たりの額)の年度推移 .....	89
5-4-3:責任準備金額階級別 制度数 .....	90
5-5-1:最低積立基準額の年度推移 .....	91
5-5-2:最低積立基準額の平均(1 制度当たりの額)の年度推移 .....	92
5-5-3:最低積立基準額階級別 制度数 .....	93
6-1-1:貸借対照表 中分類科目別の金額 .....	94
6-1-2:貸借対照表 中分類科目別の金額の平均(1 制度当たりの額) .....	95
6-2-1:損益計算書 中分類科目別の金額 .....	96
6-2-2:損益計算書 中分類科目別の金額の平均(1 制度当たりの額) .....	97

# 概要

## 1 目的

確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号）第 100 条第 1 項に規定される確定給付企業年金の事業及び決算に関する報告書のデータを使用して、統計の集計及び分析を行うことにより、確定給付企業年金制度を実施する事業主及び基金の事業運営及び財政状況等の実態を明らかにし、確定給付企業年金制度に関する検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

## 2 集計に用いたデータ

本資料においては、事業主及び基金から厚生労働省に報告のあった事業及び決算に関する報告書のうち、決算日（事業年度の末日）が平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日のものを基に集計を行った。ただし、「受託保証型確定給付企業年金」の事業及び決算に関する報告書は、集計対象としていない。

なお、確定給付企業年金制度においては、制度ごとに任意の決算日（事業年度の末日）が設定されるものであるため、例えば、「令和 4 年度分」の集計結果は、決算日が令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日の制度を対象として集計したものを示しており、過年度分の集計結果も同様の範囲を対象として集計している。令和 4 年度における決算月別の制度数は以下に示すとおりである。

表 決算月別 制度数

(単位:制度)

決算月	全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
4月	400	400	0	0
5月	624	623	1	0
6月	878	873	3	2
7月	548	546	1	1
8月	534	532	2	0
9月	1,474	1,469	3	2
10月	501	500	0	1
11月	814	814	0	0
12月	1,195	1,180	14	1
1月	568	567	1	0
2月	716	708	7	1
3月	3,052	2,377	502	173
合 計	11,304	10,589	534	181

# 1 適用

## 1. 適用

### (1) 制度数

制度数の年度推移は図表 1-1-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の制度数は 11,304 制度で前年度に比べて 155 制度減少した。実施形態（規約型・基金型（単連/総合））※別にみると、規約型が 10,589 制度、基金型（単連）が 534 制度、基金型（総合）が 181 制度であった。

図1-1-1 制度数の年度推移

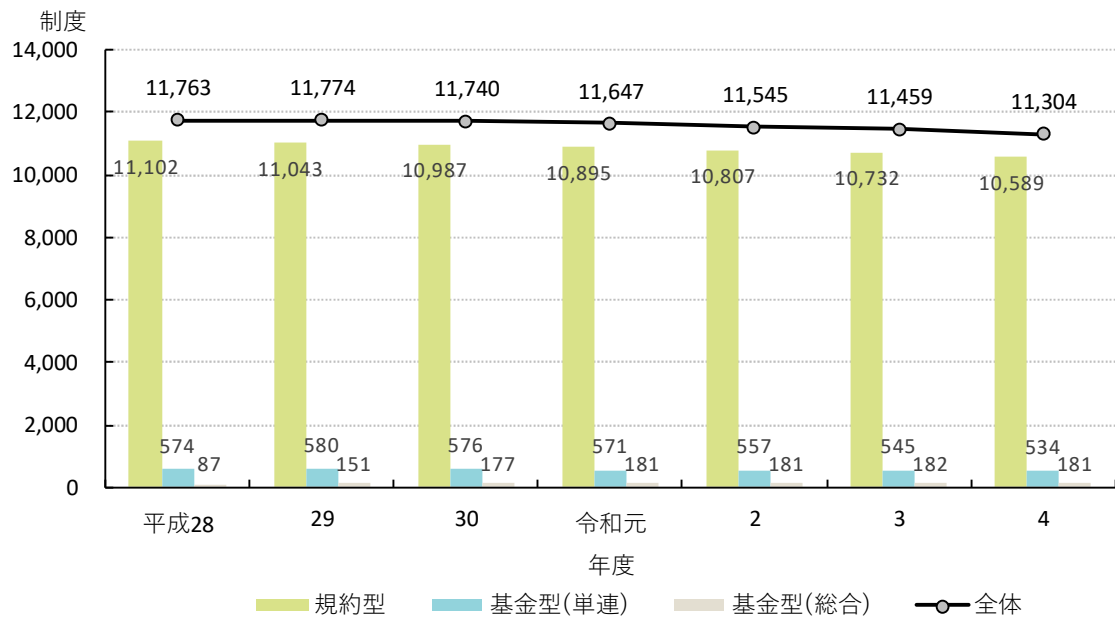


表1-1-1 制度数の年度推移

(単位:制度)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	11,763	11,102	574	87
29	2017	11,774	11,043	580	151
30	2018	11,740	10,987	576	177
令和元	2019	11,647	10,895	571	181
2	2020	11,545	10,807	557	181
3	2021	11,459	10,732	545	182
4	2022	11,304	10,589	534	181

※ 基金型の制度のうち「総合」とは、人的・資本関係が緊密でない複数の事業主が共同で設立する基金として厚生労働省が把握するものを対象として集計したもの。「単連」（単独・連合）は、「総合」以外の基金であり、1つの会社等が単独で、又は、複数の関連会社等が共同で設立する基金。

# 1 適用

新規等制度※数の年度推移は図表 1-1-2 の示すとおりである。

令和 4 年度の新規等制度数は 77 制度で前年度に比べて 5 制度増加した。実施形態（規約型・基金型（単連/総合））別にみると、規約型が 75 制度、基金型（単連）が 1 制度、基金型（総合）が 1 制度であった。

図1-1-2 新規等制度数の年度推移

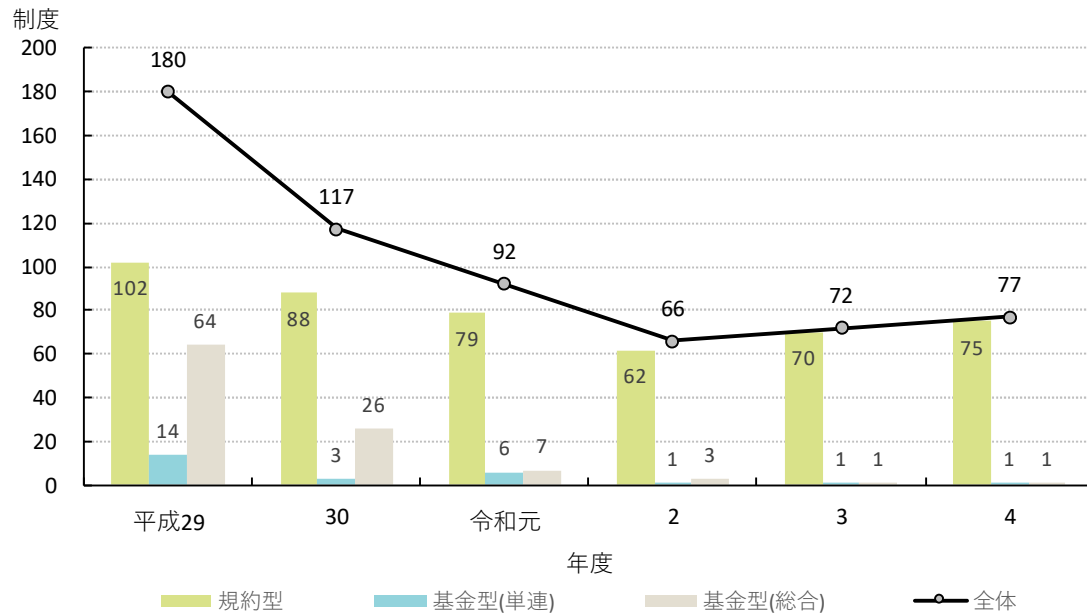


表1-1-2 新規等制度数の年度推移

(単位:制度)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成29	2017	180	102	14	64
30	2018	117	88	3	26
令和元	2019	92	79	6	7
2	2020	66	62	1	3
3	2021	72	70	1	1
4	2022	77	75	1	1

※「新規等制度」は、当年度分の事業報告書及び決算報告書の提出があった制度のうち、企業年金を実施、規約型企業年金の分割、基金の分割又は基金から規約型企業年金への移行があったこと等により、前年度分の報告書の提出が確認されなかった制度を集計したもの。

# 1 適用

終了等制度※数の年度推移は図表 1-1-3 の示すとおりである。

令和 4 年度の終了等制度数は 232 制度で前年度に比べて 74 制度増加した。実施形態（規約型・基金型(単連/総合)）別にみると、規約型が 218 制度、基金型(単連)が 12 制度、基金型(総合)が 2 制度であった。

図1-1-3 終了等制度数の年度推移

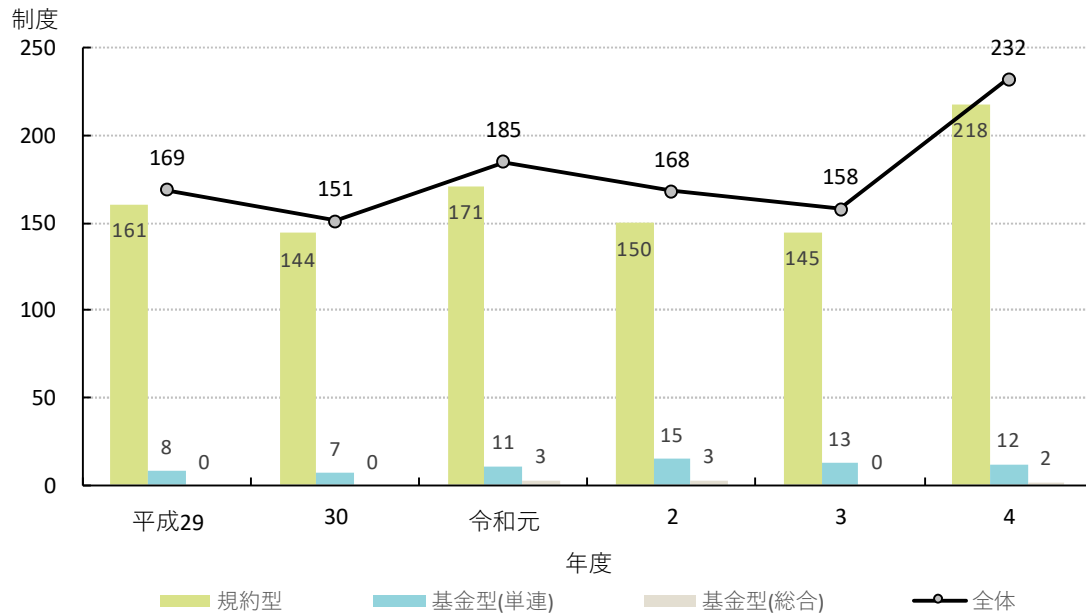


表1-1-3 終了等制度数の年度推移

(単位:制度)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成29	2017	169	161	8	0
30	2018	151	144	7	0
令和元	2019	185	171	11	3
2	2020	168	150	15	3
3	2021	158	145	13	0
4	2022	232	218	12	2

※「終了等制度」は、前年度分の事業報告書及び決算報告書の提出があった制度のうち、規約型企業年金の終了、基金の解散、規約型企業年金の統合、基金の合併又は基金から規約型企業年金への移行があったこと等により、当年度分の報告書の提出が確認されなかった制度を集計したもの。



# 1 適用

## (2) 実施事業所数

実施事業所数※の年度推移は図表 1-2-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の実施事業所数は 54,226 事業所で前年度に比べて 329 事業所増加した。実施形態（規約型・基金型(単連/総合)）別にみると、規約型が 134 事業所減少、基金型(単連)が 31 事業所減少、基金型(総合)が 494 事業所増加した。

図1-2-1 実施事業所数の年度推移

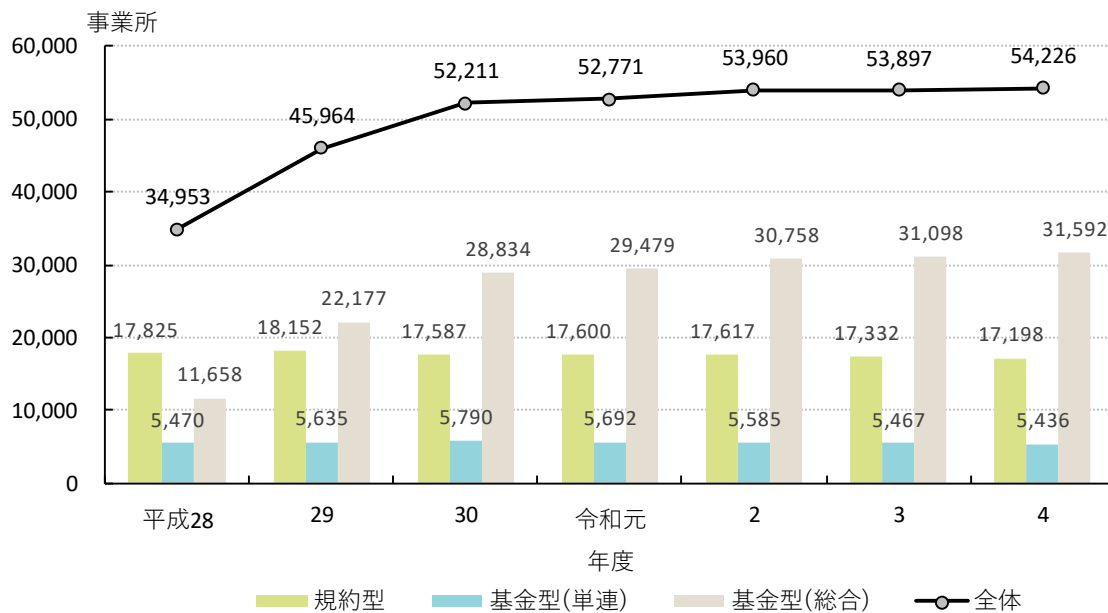


表1-2-1 実施事業所数の年度推移

(単位:事業所)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	34,953	17,825	5,470	11,658
29	2017	45,964	18,152	5,635	22,177
30	2018	52,211	17,587	5,790	28,834
令和元	2019	52,771	17,600	5,692	29,479
2	2020	53,960	17,617	5,585	30,758
3	2021	53,897	17,332	5,467	31,098
4	2022	54,226	17,198	5,436	31,592

※「実施事業所数」は、各制度における事業年度末現在の実施事業所数を合計したもの。

# 1 適用

令和4年度の実施事業所数階級別の制度数は表1-2-2の示すとおりである。

表1-2-2 実施事業所数階級別 制度数

(単位:制度)

実施事業所数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1		8,215	8,088	127	0
2		1,358	1,280	78	0
3	5	870	778	91	1
5	10	478	350	124	4
10	50	224	90	93	41
50	100	75	3	15	57
100	200	41	0	4	37
200	300	10	0	0	10
300	400	13	0	2	11
400	500	6	0	0	6
500		14	0	0	14
合 計		11,304	10,589	534	181

# 1 適用

## (3) 加入者数

加入者数※の年度推移は図表 1-3-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の加入者数は 914.7 万人で前年度に比べて 14.2 万人減少した。実施形態（規約型・基金型(単連/総合)）別にみると、規約型が 436.8 万人、基金型(単連)が 308.1 万人、基金型(総合)が 169.8 万人であった。

図1-3-1 加入者数の年度推移

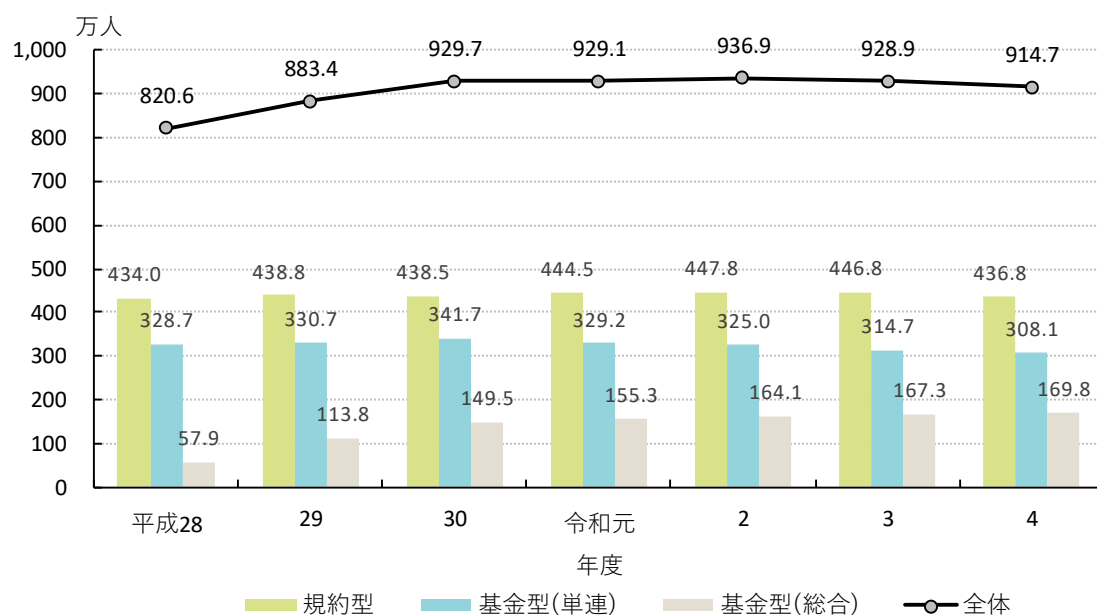


表1-3-1 加入者数の年度推移

(単位:万人)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	820.6	434.0	328.7	57.9
29	2017	883.4	438.8	330.7	113.8
30	2018	929.7	438.5	341.7	149.5
令和元	2019	929.1	444.5	329.2	155.3
2	2020	936.9	447.8	325.0	164.1
3	2021	928.9	446.8	314.7	167.3
4	2022	914.7	436.8	308.1	169.8

※「加入者数」は、各制度における事業年度末現在の加入者数を合計したもの。

# 1 適用

平均加入者数(1制度当たりの人数)\*の年度推移は図表 1-3-2 の示すとおりである。  
令和 4 年度の平均加入者数は、820 人であった。実施形態(規約型・基金型(単連/総合)) 別にみると、規約型が 419 人、基金型(単連)が 5,781 人、基金型(総合)が 9,378 人であった。

図1-3-2 平均加入者数(1制度当たりの人数)の年度推移

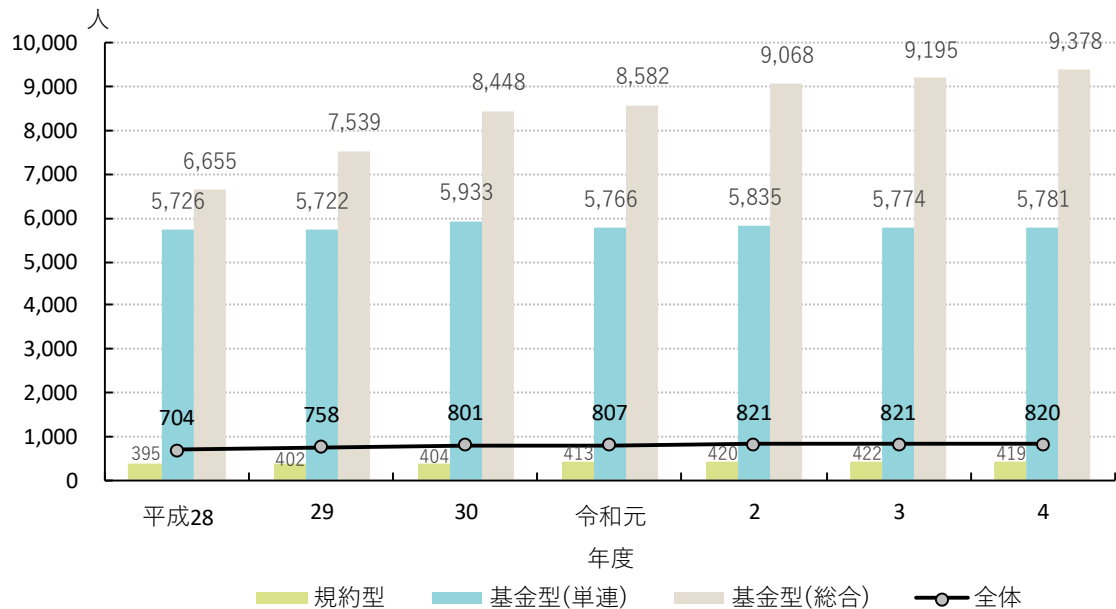


表1-3-2 平均加入者数(1制度当たりの人数)の年度推移

(単位:人)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	704	395	5,726	6,655
29	2017	758	402	5,722	7,539
30	2018	801	404	5,933	8,448
令和元	2019	807	413	5,766	8,582
2	2020	821	420	5,835	9,068
3	2021	821	422	5,774	9,195
4	2022	820	419	5,781	9,378

※「平均加入者数(1制度当たりの人数)」は、加入者数が0の制度を除外して算定したもの。

# 1 適用

令和4年度の加入者数階級別の制度数は図表1-3-3の示すとおりである。

図1-3-3 加入者数階級別 制度数

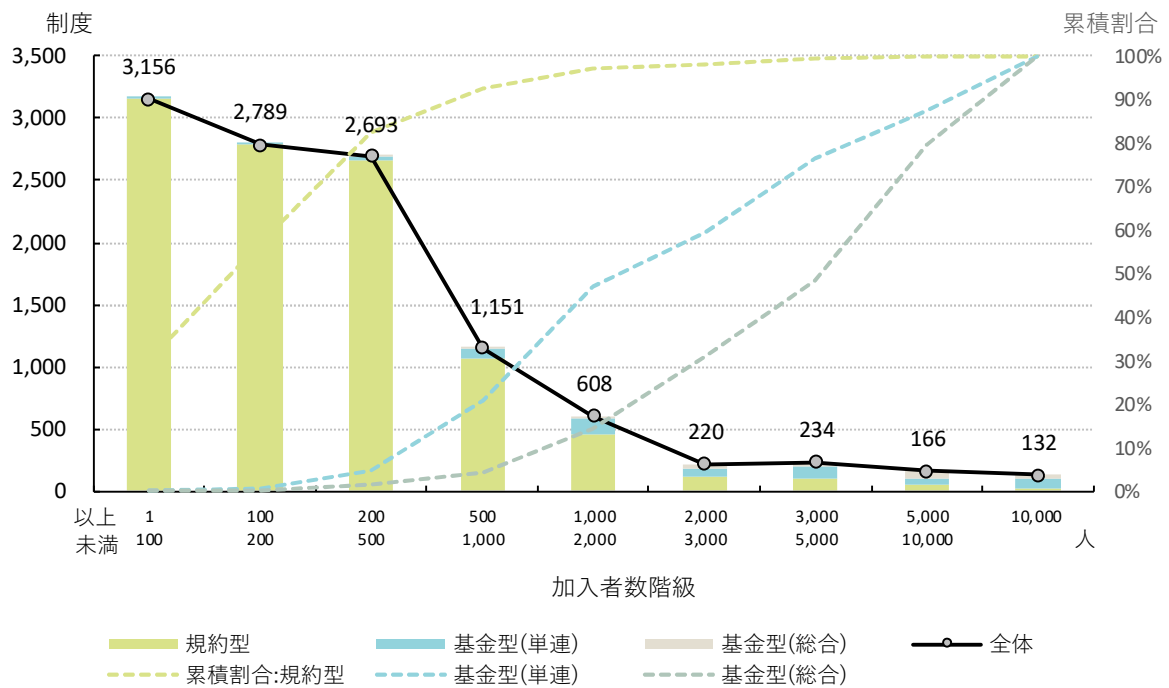


表1-3-3 加入者数階級別 制度数

(単位:制度)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	3,156	3,155	1	0
100人	200人	2,789	2,787	2	0
200人	500人	2,693	2,667	23	3
500人	1,000人	1,151	1,061	85	5
1,000人	2,000人	608	451	139	18
2,000人	3,000人	220	124	66	30
3,000人	5,000人	234	110	92	32
5,000人	10,000人	166	51	59	56
10,000人		132	29	66	37
合 計		11,149	10,435	533	181

# 1 適用

令和4年度の加入者数増減率※階級別の制度数は図表1-3-4の示すとおりである。

図1-3-4 加入者数増減率階級別 制度数

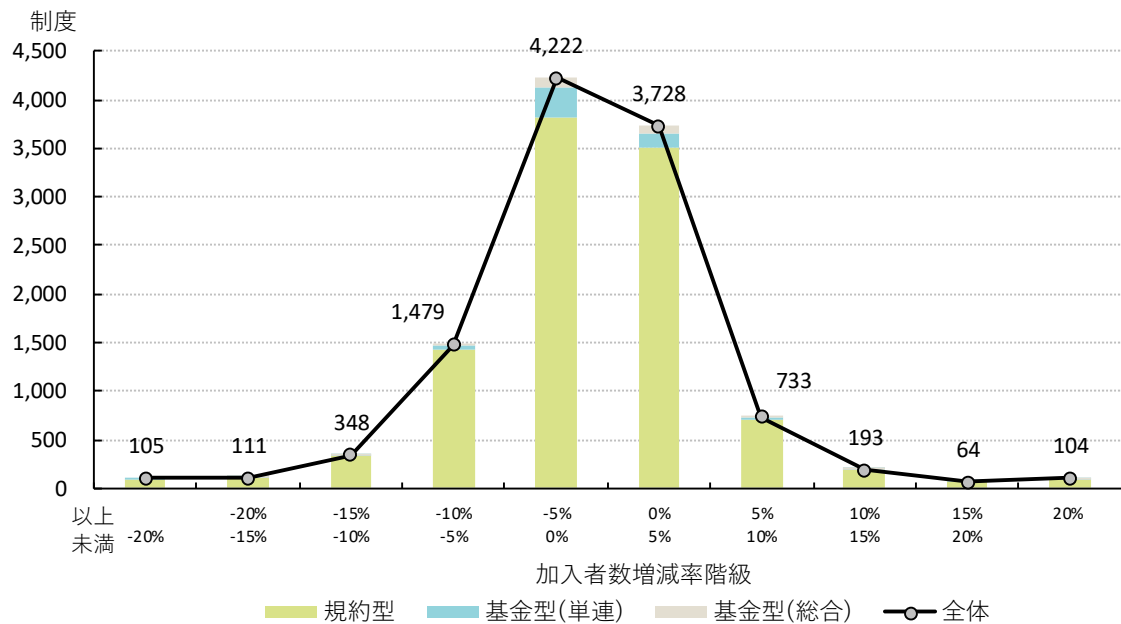


表1-3-4 加入者数増減率階級別 制度数

(単位: 制度)

加入者数増減率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	-20%	105	99	6	0
-20%	-15%	111	106	4	1
-15%	-10%	348	338	7	3
-10%	-5%	1,479	1,424	49	6
-5%	0%	4,222	3,825	304	93
0%	5%	3,728	3,517	140	71
5%	10%	733	716	15	2
10%	15%	193	189	3	1
15%	20%	64	63	1	0
20%		104	97	4	3
合 計		11,087	10,374	533	180

※「加入者数増減率」は、規約番号又は基金番号が前年度と当年度で同一の制度に係る前年度加入者数に対する当年度加入者の増加数又は減少数の割合である。前年度加入者数が0の制度は、集計対象から除いている。

## 2 給付

### 2. 給付

#### (1) 件数

年金の件数※の年度推移は図表 2-1-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の年金の件数は 2,511 千件で前年度に比べて 36 千件減少した。年金の種類別にみると、老齢年金が 2,468 千件、障害年金が 2 千件、遺族年金が 41 千件であった。

図2-1-1 年金の件数の年度推移

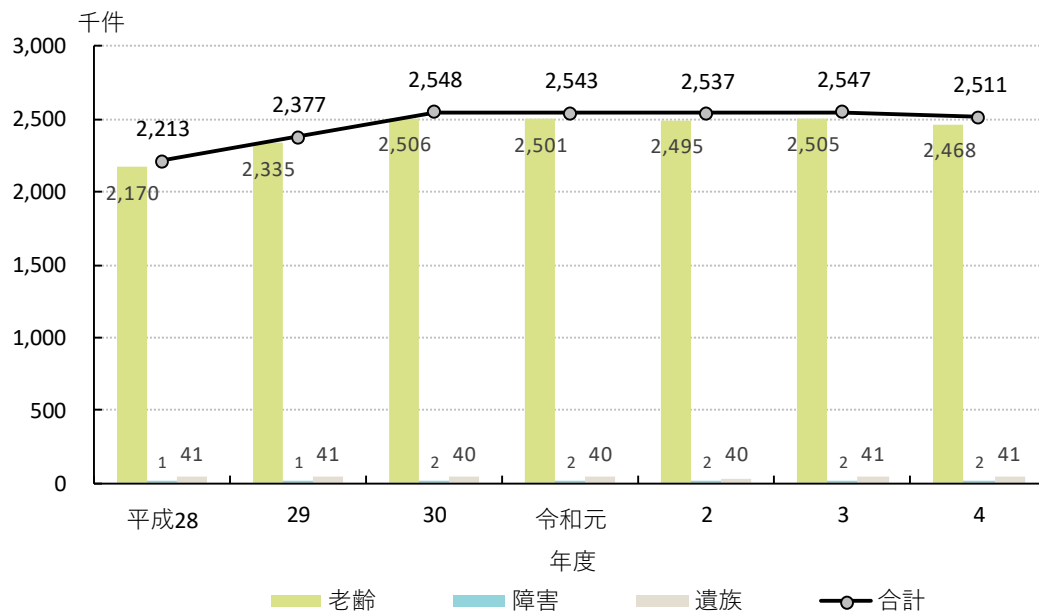


表2-1-1 年金の件数の年度推移

(単位:千件)

年度		全体			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	2,213	2,170	1	41
29	2017	2,377	2,335	1	41
30	2018	2,548	2,506	2	40
令和元	2019	2,543	2,501	2	40
2	2020	2,537	2,495	2	40
3	2021	2,547	2,505	2	41
4	2022	2,511	2,468	2	41

※「年金の件数」は、事業年度末における年金給付の受給者（受給待期中の者を除く。）の件数(1件は1人)である。一時金給付は含まれない。障害年金については件数が0の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-1-1-2 年金の件数の年度推移(規約型)

(単位:千件)

年度		規約型			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	663	643	-	20
29	2017	643	625	-	18
30	2018	631	614	-	17
令和元	2019	633	617	0	16
2	2020	695	677	-	18
3	2021	700	682	-	17
4	2022	692	676	-	16

表2-1-1-3 年金の件数の年度推移(基金型(単連))

(単位:千件)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	1,394	1,371	1	22
29	2017	1,425	1,402	1	22
30	2018	1,465	1,440	2	23
令和元	2019	1,453	1,427	2	24
2	2020	1,377	1,353	2	22
3	2021	1,378	1,352	2	24
4	2022	1,379	1,352	2	25

表2-1-1-4 年金の件数の年度推移(基金型(総合))

(単位:千件)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	156	156	-	0
29	2017	309	309	-	0
30	2018	452	452	-	0
令和元	2019	457	457	-	0
2	2020	464	464	-	0
3	2021	470	470	-	0
4	2022	440	440	-	0



## 2 給付

年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移は図表 2-1-2 の示すとおりである。  
令和4年度の老齢年金の平均件数は218.4件であった。

図2-1-2 年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移

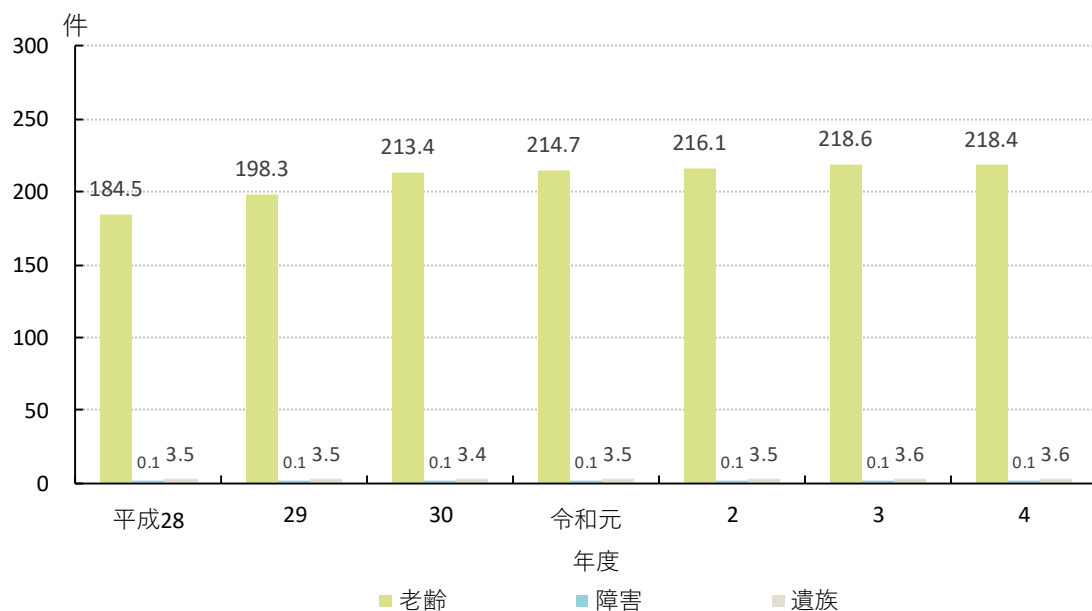


表2-1-2 年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移

(単位:件)

年度		全体		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	184.5	0.1	3.5
29	2017	198.3	0.1	3.5
30	2018	213.4	0.1	3.4
令和元	2019	214.7	0.1	3.5
2	2020	216.1	0.1	3.5
3	2021	218.6	0.1	3.6
4	2022	218.4	0.1	3.6

## 2 給付

表2-1-2-2 年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(規約型)

(単位:件)

年度		規約型		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	57.9	-	1.8
29	2017	56.6	-	1.7
30	2018	55.9	-	1.5
令和元	2019	56.6	0.0	1.5
2	2020	62.7	-	1.7
3	2021	63.6	-	1.6
4	2022	63.9	-	1.5

表2-1-2-3 年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(基金型(単連))

(単位:件)

年度		基金型(単連)		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	2,387.6	2.5	37.7
29	2017	2,416.6	2.6	38.4
30	2018	2,500.5	2.7	40.6
令和元	2019	2,498.8	2.8	42.4
2	2020	2,430.0	3.0	39.7
3	2021	2,481.5	3.0	43.3
4	2022	2,532.3	3.1	46.7

表2-1-2-4 年金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(基金型(総合))

(単位:件)

年度		基金型(総合)		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	1,796.9	-	0.1
29	2017	2,043.4	-	0.0
30	2018	2,551.3	-	0.0
令和元	2019	2,523.4	-	0.0
2	2020	2,565.1	-	0.0
3	2021	2,582.0	-	0.9
4	2022	2,429.1	-	0.9

## 2 給付

一時金の件数※の年度推移は図表 2-1-3 の示すとおりである。

令和 4 年度の一時金の件数は 477 千件で前年度に比べて 17 千件増加した。一時金の種類別にみると、老齢一時金が 130 千件、脱退一時金が 330 千件、遺族一時金が 17 千件であった。

図2-1-3 一時金の件数の年度推移

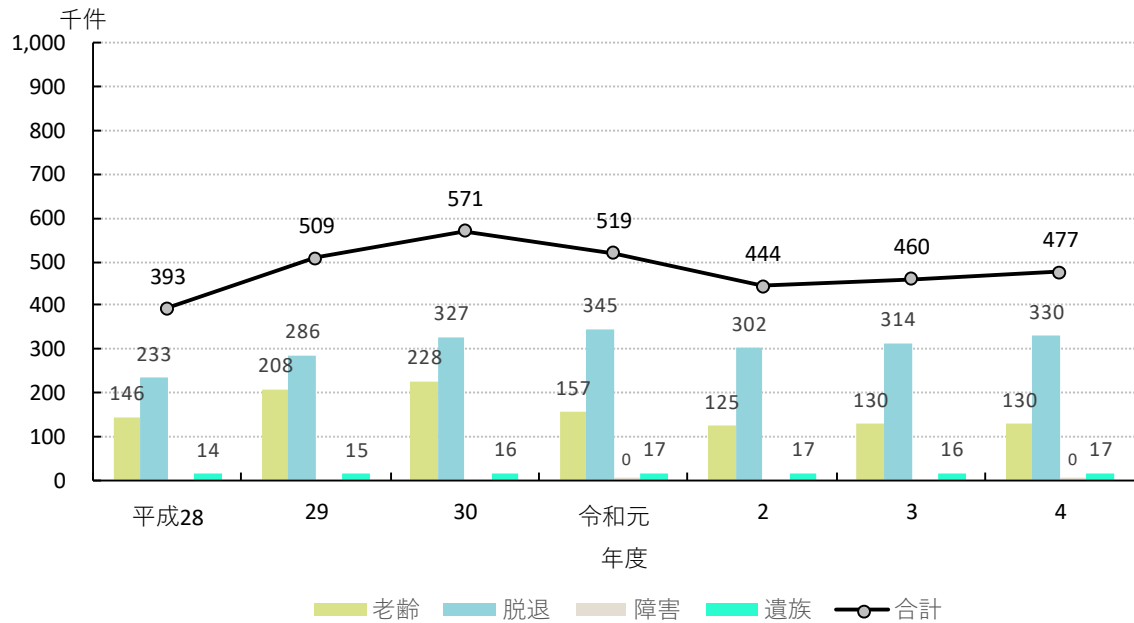


表2-1-3 一時金の件数の年度推移

(単位:千件)

年度		全体				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	393	146	233	-	14
29	2017	509	208	286	-	15
30	2018	571	228	327	-	16
令和元	2019	519	157	345	0	17
2	2020	444	125	302	-	17
3	2021	460	130	314	-	16
4	2022	477	130	330	0	17

※「一時金の件数」は、事業年度中に裁定された件数(1件は1人)の累計である。障害一時金については件数が0の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-1-3-2 一時金の件数の年度推移(規約型)

(単位:千件)

年度		規約型				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	195	56	134	-	4
29	2017	195	55	136	-	4
30	2018	207	58	145	-	4
令和元	2019	216	61	151	0	4
2	2020	204	61	139	-	5
3	2021	210	63	142	-	5
4	2022	225	64	156	-	5

表2-1-3-3 一時金の件数の年度推移(基金型(単連))

(単位:千件)

年度		基金型(単連)				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	120	39	72	-	9
29	2017	129	44	77	-	8
30	2018	143	43	93	-	8
令和元	2019	157	57	92	-	7
2	2020	126	41	78	-	7
3	2021	129	42	80	-	7
4	2022	136	43	86	0	7

表2-1-3-4 一時金の件数の年度推移(基金型(総合))

(単位:千件)

年度		基金型(総合)				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	79	50	27	-	1
29	2017	185	110	73	-	3
30	2018	222	128	89	-	5
令和元	2019	147	39	103	-	5
2	2020	114	23	85	-	5
3	2021	121	25	92	-	5
4	2022	116	23	88	-	5

## 2 給付

一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移は図表2-1-4の示すとおりである。  
令和4年度の脱退一時金の平均件数は29.2件であった。

図2-1-4 一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移

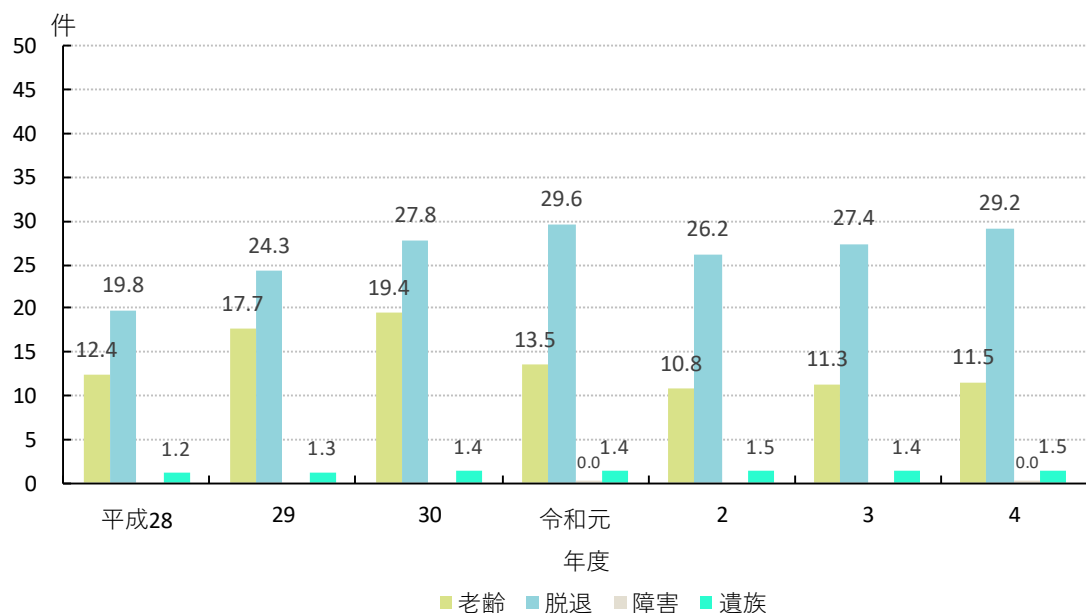


表2-1-4 一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移

(単位:件)

年度		全体			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	12.4	19.8	-	1.2
29	2017	17.7	24.3	-	1.3
30	2018	19.4	27.8	-	1.4
令和元	2019	13.5	29.6	0.0	1.4
2	2020	10.8	26.2	-	1.5
3	2021	11.3	27.4	-	1.4
4	2022	11.5	29.2	0.0	1.5

## 2 給付

表2-1-4-2 一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(規約型)  
(単位:件)

年度		規約型			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	5.1	12.1	-	0.4
29	2017	5.0	12.3	-	0.4
30	2018	5.2	13.2	-	0.4
令和元	2019	5.6	13.8	0.0	0.4
2	2020	5.6	12.8	-	0.4
3	2021	5.8	13.2	-	0.4
4	2022	6.1	14.7	-	0.5

表2-1-4-3 一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(基金型(単連))  
(単位:件)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	68.0	125.3	-	15.1
29	2017	75.4	133.5	-	13.6
30	2018	73.9	160.8	-	13.0
令和元	2019	100.4	161.0	-	13.0
2	2020	73.3	140.9	-	12.7
3	2021	77.7	146.7	-	12.7
4	2022	80.1	160.5	0.0	13.4

表2-1-4-4 一時金の平均件数(1制度当たりの件数)の年度推移(基金型(総合))  
(単位:件)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	579.3	311.9	-	12.6
29	2017	725.7	481.5	-	17.1
30	2018	723.7	501.9	-	26.2
令和元	2019	216.9	567.0	-	27.0
2	2020	129.4	470.0	-	28.3
3	2021	137.3	503.8	-	26.2
4	2022	127.1	487.3	-	25.1

## 2 給付

### (2) 金額

年金総額※の年度推移は図表 2-2-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の年金総額は 1 兆 7,351 億円で前年度に比べて 277 億円減少した。年金の種類別にみると、老齢年金が 1 兆 7,071 億円、障害年金が 4 億円、遺族年金が 276 億円であった。

図2-2-1 年金総額の年度推移

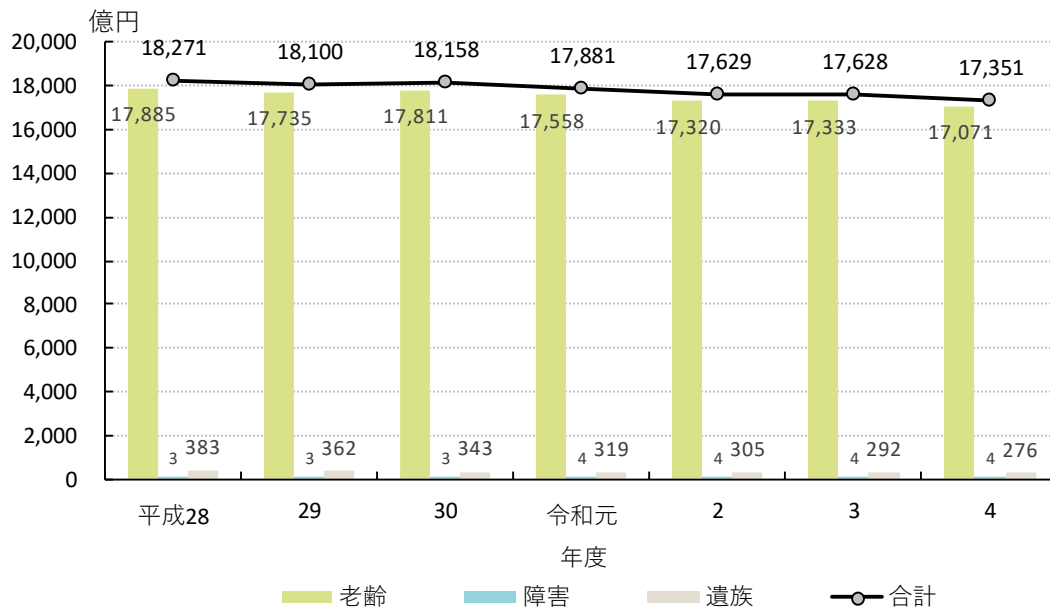


表2-2-1 年金総額の年度推移

(単位:億円)

年度		全体			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	18,271	17,885	3	383
29	2017	18,100	17,735	3	362
30	2018	18,158	17,811	3	343
令和元	2019	17,881	17,558	4	319
2	2020	17,629	17,320	4	305
3	2021	17,628	17,333	4	292
4	2022	17,351	17,071	4	276

※「年金総額」は、受給者の事業年度末の年金額を制度全体で合算した額である。障害年金については件数が 0 の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-2-1-2 年金総額の年度推移(規約型)

(単位:億円)

年度		規約型			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	7,149	6,901	-	248
29	2017	6,810	6,581	-	230
30	2018	6,511	6,299	-	212
令和元	2019	6,470	6,280	0	189
2	2020	7,020	6,813	-	207
3	2021	6,946	6,752	-	193
4	2022	6,743	6,564	-	179

表2-2-1-3 年金総額の年度推移(基金型(単連))

(単位:億円)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	10,869	10,731	3	135
29	2017	10,846	10,711	3	132
30	2018	10,975	10,840	3	132
令和元	2019	10,702	10,569	4	129
2	2020	9,907	9,805	4	98
3	2021	9,878	9,777	4	97
4	2022	9,860	9,760	4	97

表2-2-1-4 年金総額の年度推移(基金型(総合))

(単位:億円)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	合計	老齢	障害	遺族
平成28	2016	253	253	-	0
29	2017	444	444	-	0
30	2018	672	672	-	0
令和元	2019	709	709	-	0
2	2020	702	702	-	0
3	2021	805	804	-	1
4	2022	747	746	-	1



## 2 給付

平均年金額(1人当たりの額)の年度推移は図表2-2-2の示すとおりである。  
令和4年度の老齢年金の平均年金額は69万円であった。実施形態(規約型・基金型(単連/総合))別にみると、規約型が97万円、基金型(単連)が72万円、基金型(総合)が17万円であった。

図2-2-2 平均年金額(1人当たりの額)の年度推移

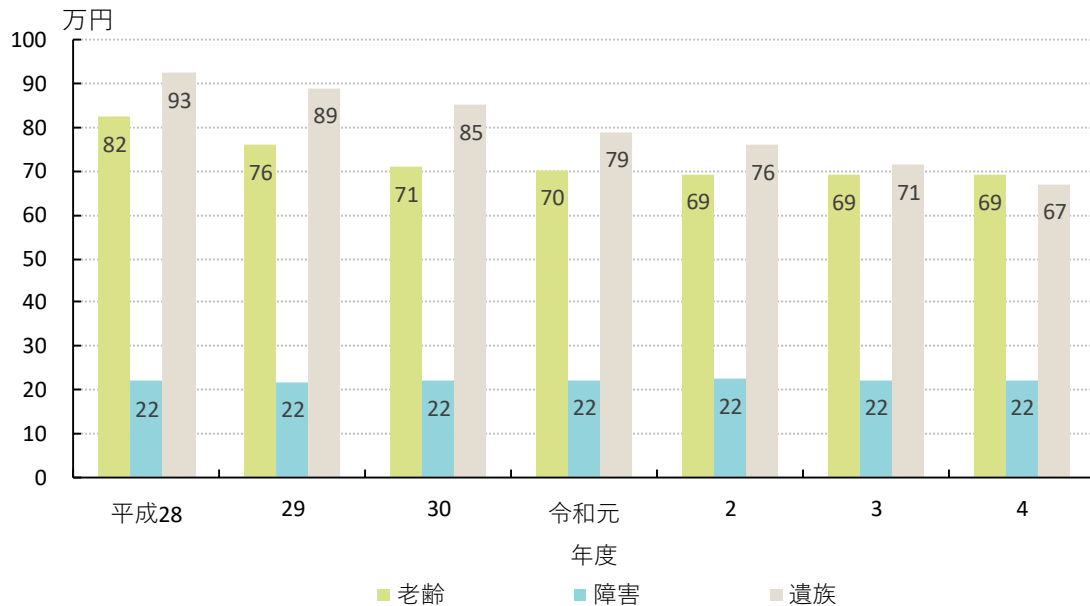


表2-2-2 平均年金額(1人当たりの額)の年度推移

(単位:万円)

年度		全体		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	82	22	93
29	2017	76	22	89
30	2018	71	22	85
令和元	2019	70	22	79
2	2020	69	22	76
3	2021	69	22	71
4	2022	69	22	67

※1人当たりの障害年金については、件数が0の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-2-2-2 平均年金額(1人当たりの額)の年度推移(規約型)

(単位:万円)

年度		規約型		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	107	-	126
29	2017	105	-	125
30	2018	103	-	125
令和元	2019	102	26	117
2	2020	101	-	115
3	2021	99	-	113
4	2022	97	-	111

表2-2-2-3 平均年金額(1人当たりの額)の年度推移(基金型(単連))

(単位:万円)

年度		基金型(単連)		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	78	22	62
29	2017	76	22	59
30	2018	75	22	56
令和元	2019	74	22	54
2	2020	72	22	44
3	2021	72	22	41
4	2022	72	22	39

表2-2-2-4 平均年金額(1人当たりの額)の年度推移(基金型(総合))

(単位:万円)

年度		基金型(総合)		
和暦	西暦	老齢	障害	遺族
平成28	2016	16	-	90
29	2017	14	-	92
30	2018	15	-	78
令和元	2019	16	-	55
2	2020	15	-	55
3	2021	17	-	57
4	2022	17	-	59

## 2 給付

令和4年度の平均老齢年金額(1人当たりの額)階級別の制度数※は図表2-2-3の示すとおりである。

図2-2-3 平均老齢年金額(1人当たりの額)階級別 制度数

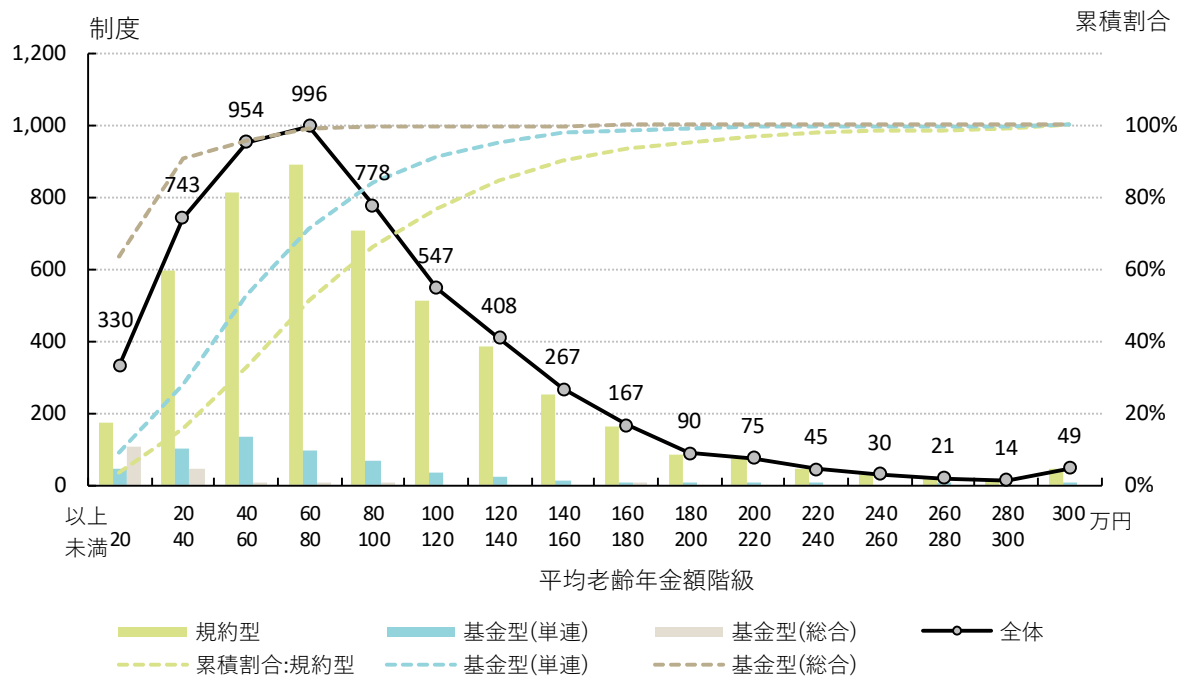


表2-2-3 平均老齢年金額(1人当たりの額)階級別 制度数

(単位:制度)

平均老齢年金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	20万	330	172	48	110
20万	40万	743	594	102	47
40万	60万	954	812	133	9
60万	80万	996	893	98	5
80万	100万	778	709	68	1
100万	120万	547	511	36	0
120万	140万	408	386	22	0
140万	160万	267	253	14	0
160万	180万	167	163	3	1
180万	200万	90	87	3	0
200万	220万	75	72	3	0
220万	240万	45	44	1	0
240万	260万	30	30	0	0
260万	280万	21	20	1	0
280万	300万	14	14	0	0
300万		49	48	1	0
合 計		5,514	4,808	533	173

※老齢年金の件数が1件以上の制度を対象に集計したものである。

## 2 給付

一時金総額※の年度推移は図表 2-2-4 の示すとおりである。

図2-2-4 一時金総額の年度推移

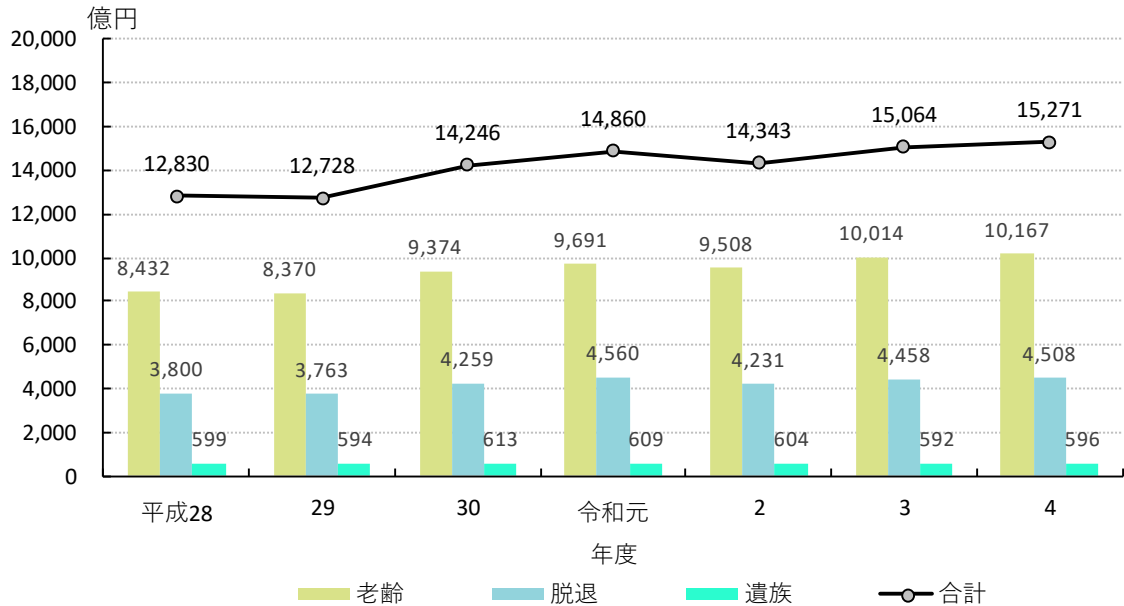


表2-2-4 一時金総額の年度推移

(単位:億円)

年度		全体				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	12,830	8,432	3,800	-	599
29	2017	12,728	8,370	3,763	-	594
30	2018	14,246	9,374	4,259	-	613
令和元	2019	14,860	9,691	4,560	*	609
2	2020	14,343	9,508	4,231	-	604
3	2021	15,064	10,014	4,458	-	592
4	2022	15,271	10,167	4,508	*	596

※「一時金総額」は、事業年度中に裁定された者の支給額を制度全体で合算した額である。障害一時金については件数が0の場合は「-」、10未満の場合は「\*」としている。

## 2 給付

表2-2-4-2 一時金総額の年度推移(規約型)

(単位:億円)

年度		規約型				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	7,855	5,313	2,329	-	213
29	2017	7,653	5,118	2,314	-	220
30	2018	8,200	5,497	2,485	-	217
令和元	2019	8,693	5,857	2,615	*	221
2	2020	8,634	5,792	2,600	-	242
3	2021	8,924	6,061	2,626	-	237
4	2022	9,014	6,169	2,605	-	240

表2-2-4-3 一時金総額の年度推移(基金型(単連))

(単位:億円)

年度		基金型(単連)				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	4,719	2,978	1,369	-	372
29	2017	4,575	2,972	1,251	-	352
30	2018	5,394	3,508	1,526	-	359
令和元	2019	5,561	3,544	1,670	-	347
2	2020	5,096	3,431	1,345	-	320
3	2021	5,456	3,639	1,503	-	314
4	2022	5,578	3,697	1,565	*	315

表2-2-4-4 一時金総額の年度推移(基金型(総合))

(単位:億円)

年度		基金型(総合)				
和暦	西暦	合計	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	257	141	103	-	13
29	2017	500	279	198	-	22
30	2018	653	368	248	-	37
令和元	2019	606	290	275	-	41
2	2020	612	285	286	-	41
3	2021	685	314	330	-	41
4	2022	679	301	338	-	40

## 2 給付

平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移は図表 2-2-5 の示すとおりである。  
令和 4 年度の老齢一時金額の平均は 782 万円、脱退一時金額の平均は 137 万円、遺族一時金額の平均は 356 万円であった。

図2-2-5 平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移

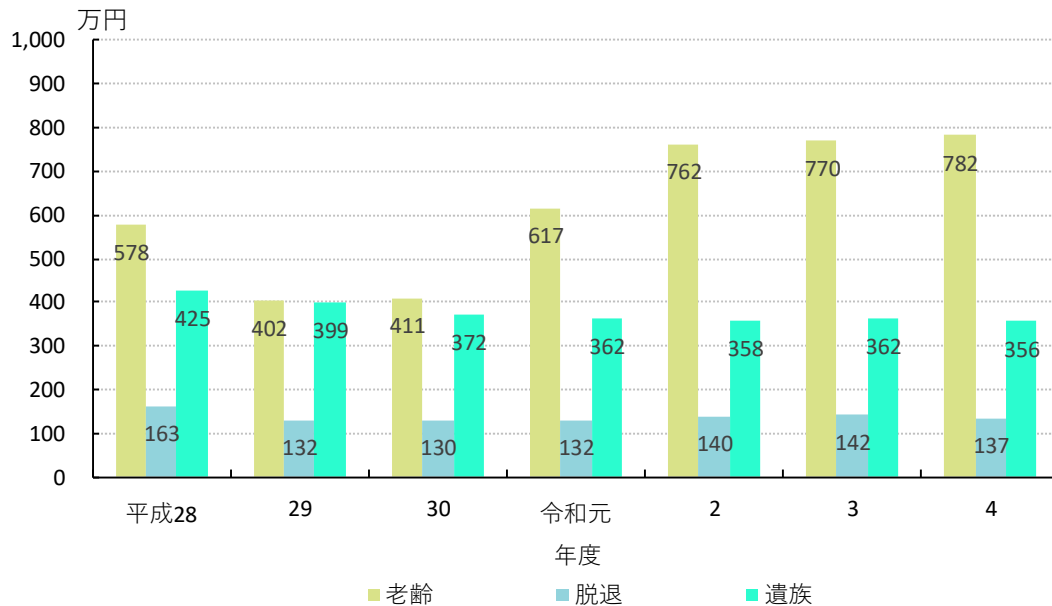


表2-2-5 平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移

(単位:万円)

年度		全体			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	578	163	-	425
29	2017	402	132	-	399
30	2018	411	130	-	372
令和元	2019	617	132	*	362
2	2020	762	140	-	358
3	2021	770	142	-	362
4	2022	782	137	*	356

※ 1人当たりの障害一時金については、件数が0の場合は「-」、10未満の場合は「\*」としている。

## 2 給付

表2-2-5-2 平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移(規約型)

(単位:万円)

年度		規約型			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	942	174	-	494
29	2017	935	170	-	500
30	2018	956	171	-	499
令和元	2019	968	174	*	495
2	2020	957	187	-	519
3	2021	966	185	-	505
4	2022	960	167	-	480

表2-2-5-3 平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移(基金型(単連))

(単位:万円)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	763	190	-	429
29	2017	680	162	-	446
30	2018	824	165	-	479
令和元	2019	618	182	-	466
2	2020	840	171	-	453
3	2021	859	188	-	455
4	2022	864	183	*	440

表2-2-5-4 平均一時金額(1人当たりの額)の年度推移(基金型(総合))

(単位:万円)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	老齢	脱退	障害	遺族
平成28	2016	28	38	-	119
29	2017	25	27	-	86
30	2018	29	28	-	80
令和元	2019	74	27	-	85
2	2020	122	34	-	81
3	2021	126	36	-	86
4	2022	131	38	-	88

## 2 給付

令和4年度の平均老齢一時金額(1人当たりの額)階級別の制度数※は図表 2-2-6 の示すとおりである。

図2-2-6 平均老齢一時金額(1人当たりの額)階級別 制度数

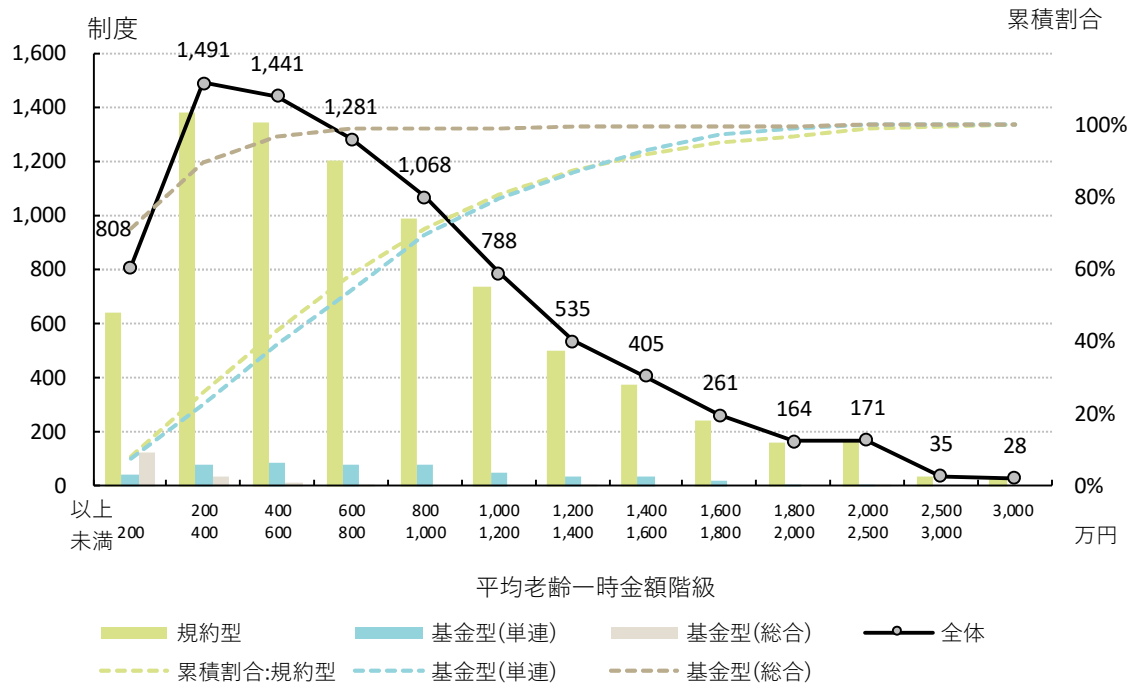


表2-2-6 平均老齢一時金額(1人当たりの額)階級別 制度数

(単位:制度)

平均老齢一時金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	200万	808	643	40	125
200万	400万	1,491	1,382	77	32
400万	600万	1,441	1,342	86	13
600万	800万	1,281	1,201	77	3
800万	1,000万	1,068	989	79	0
1,000万	1,200万	788	737	51	0
1,200万	1,400万	535	497	37	1
1,400万	1,600万	405	371	34	0
1,600万	1,800万	261	238	23	0
1,800万	2,000万	164	158	6	0
2,000万	2,500万	171	164	6	1
2,500万	3,000万	35	35	0	0
3,000万		28	28	0	0
合 計		8,476	7,785	516	175

※老齢一時金の件数が1件以上の制度を対象に集計したものである。



## 2 給付

令和4年度の平均脱退一時金額(1人当たりの額)階級別の制度数※は図表 2-2-7 の示すとおりである。

図2-2-7 平均脱退一時金額(1人当たりの額)階級別 制度数

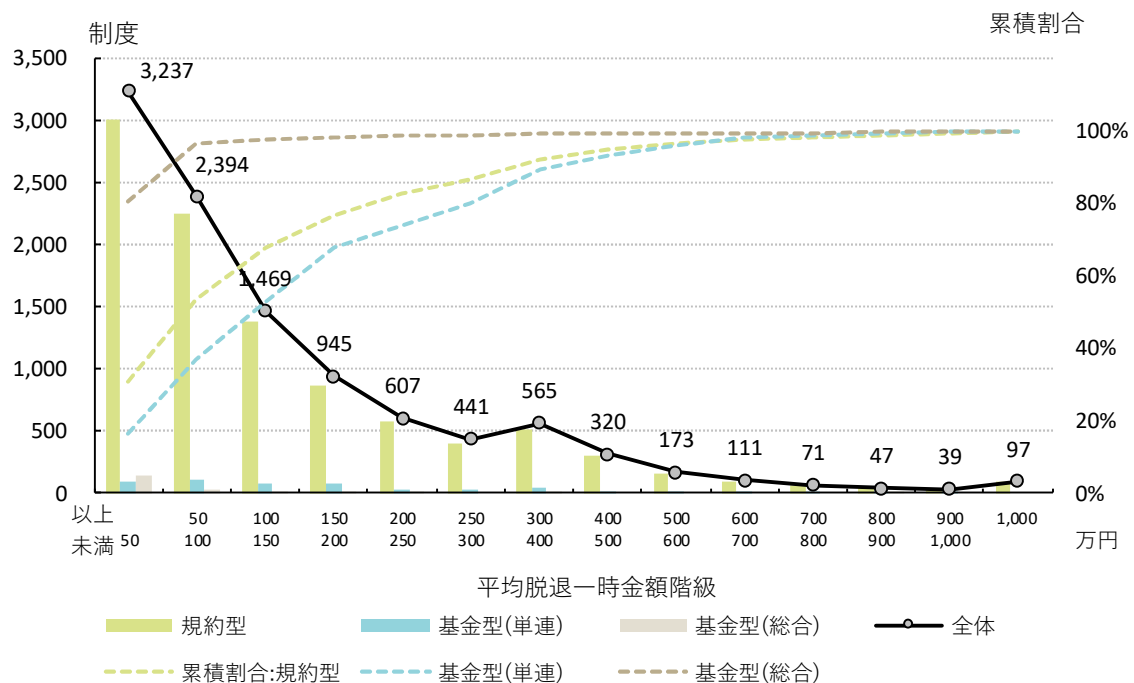


表2-2-7 平均脱退一時金額(1人当たりの額)階級別 制度数

(単位:制度)

平均脱退一時金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	50万	3,237	3,002	89	146
50万	100万	2,394	2,257	108	29
100万	150万	1,469	1,382	85	2
150万	200万	945	866	78	1
200万	250万	607	572	34	1
250万	300万	441	409	32	0
300万	400万	565	514	50	1
400万	500万	320	301	19	0
500万	600万	173	157	16	0
600万	700万	111	99	12	0
700万	800万	71	69	2	0
800万	900万	47	42	4	1
900万	1,000万	39	36	3	0
1,000万		97	97	0	0
合 計		10,516	9,803	532	181

※脱退一時金の件数が1件以上の制度を対象に集計したものである。

## 2 給付

令和4年度の加入者数階級別の平均老齢年金額（1人当たりの額）は図表2-2-8の示すとおりである。平均は表2-2-8-2の件数及び表2-2-8-3の総額より算定している。

図2-2-8 加入者数階級別 平均老齢年金額(1人当たりの額)

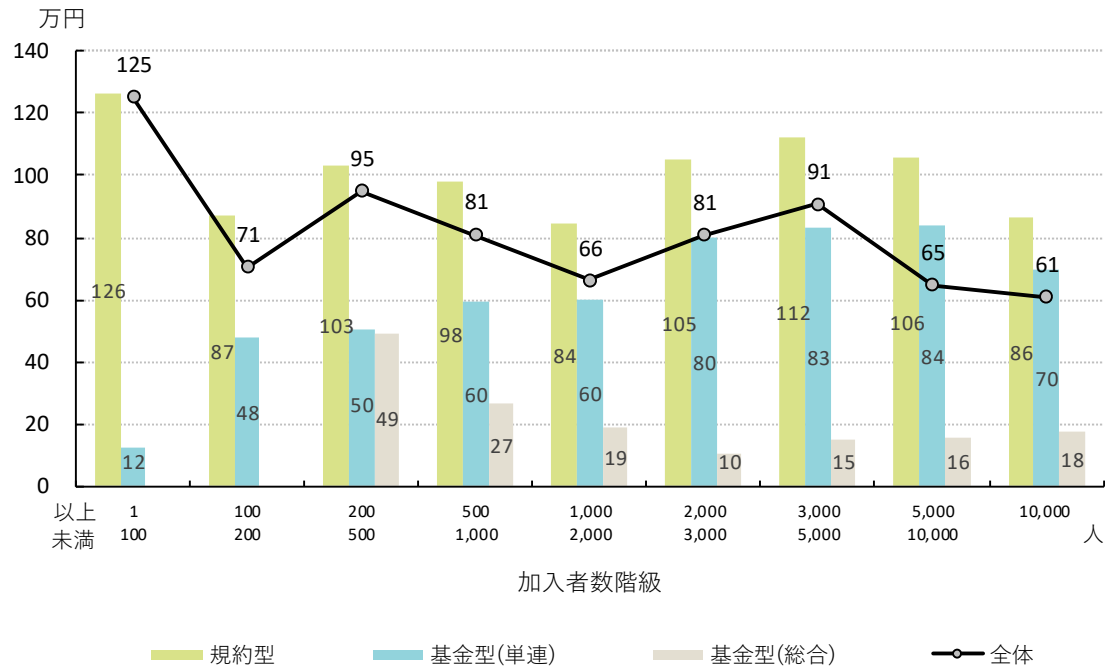


表2-2-8 加入者数階級別 平均老齢年金額(1人当たりの額)

(単位:万円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	125	126	12	-
100人	200人	71	87	48	-
200人	500人	95	103	50	49
500人	1,000人	81	98	60	27
1,000人	2,000人	66	84	60	19
2,000人	3,000人	81	105	80	10
3,000人	5,000人	91	112	83	15
5,000人	10,000人	65	106	84	16
10,000人		61	86	70	18

※1人当たりの老齢年金については、件数が0の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-2-8-2 加入者数階級別 老齢年金の件数

(単位:千件)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	5	5	0	-
100人	200人	17	10	7	-
200人	500人	35	29	5	0
500人	1,000人	62	35	26	1
1,000人	2,000人	217	57	158	2
2,000人	3,000人	124	35	77	12
3,000人	5,000人	344	155	162	27
5,000人	10,000人	335	69	150	116
10,000人		1,249	202	765	282

表2-2-8-3 加入者数階級別 老齢年金の総額

(単位:億円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	61	60	0	-
100人	200人	123	88	35	-
200人	500人	329	301	27	1
500人	1,000人	505	345	158	1
1,000人	2,000人	1,438	480	953	4
2,000人	3,000人	1,002	372	617	12
3,000人	5,000人	3,126	1,739	1,347	40
5,000人	10,000人	2,174	734	1,258	183
10,000人		7,608	1,749	5,354	505

## 2 給付

令和4年度の資産額階級別の平均老齢年金額（1人当たりの額）は図表 2-2-9 の示すとおりである。平均は表 2-2-9-2 の件数及び表 2-2-9-3 の総額より算定している。

図2-2-9 資産額階級別 平均老齢年金額(1人当たりの額)

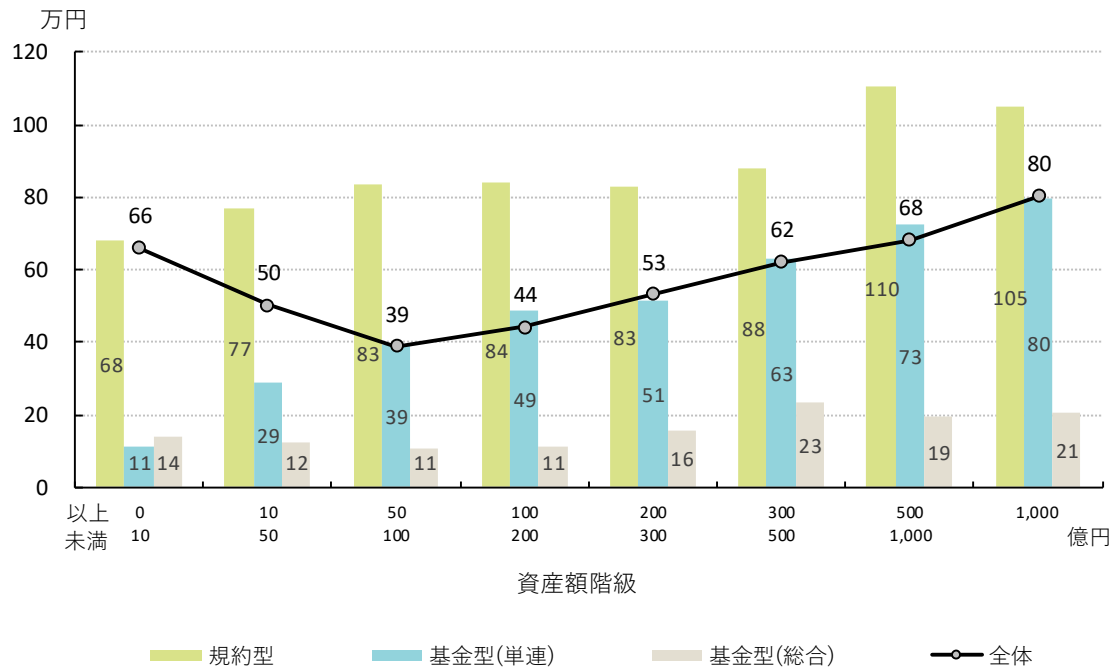


表2-2-9 資産額階級別 平均老齢年金額(1人当たりの額)

(単位:万円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未滿				
	10億	66	68	11	14
10億	50億	50	77	29	12
50億	100億	39	83	39	11
100億	200億	44	84	49	11
200億	300億	53	83	51	16
300億	500億	62	88	63	23
500億	1,000億	68	110	73	19
1,000億		80	105	80	21

## 2 給付

表2-2-9-2 資産額階級別 老齢年金の件数

(単位:千件)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	16	16	0	0
10億	50億	101	55	17	29
50億	100億	127	34	38	55
100億	200億	202	51	78	73
200億	300億	127	41	55	30
300億	500億	234	51	145	38
500億	1,000億	323	70	175	77
1,000億		1,339	358	843	138

表2-2-9-3 資産額階級別 老齢年金の総額

(単位:億円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	107	106	0	0
10億	50億	508	423	49	35
50億	100億	495	285	151	59
100億	200億	890	428	382	80
200億	300億	674	342	284	48
300億	500億	1,456	446	921	89
500億	1,000億	2,199	778	1,272	149
1,000億		10,742	3,756	6,700	285

## 2 給付

令和4年度の加入者数階級別の平均老齢一時金額（1人当たりの額）は図表2-2-10の示すとおりである。平均は表2-2-10-2の件数及び表2-2-10-3の総額より算定している。

図2-2-10 加入者数階級別 平均老齢一時金額(1人当たりの額)

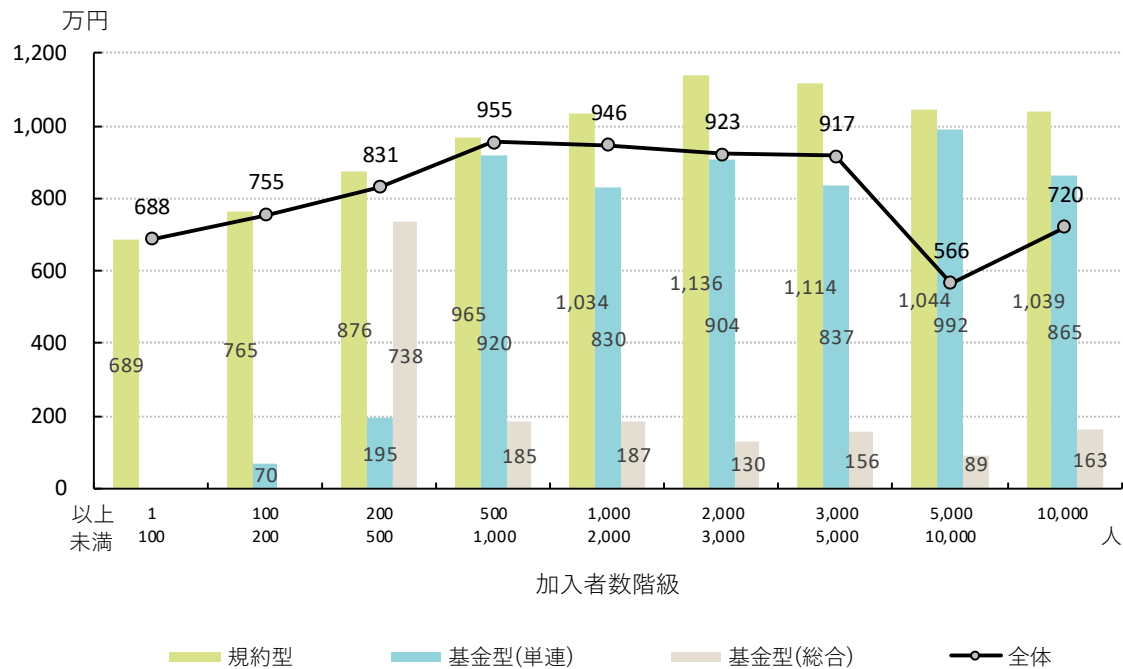


表2-2-10 加入者数階級別 平均老齢一時金額(1人当たりの額)

(単位:万円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	688	689	*	-
100人	200人	755	765	70	-
200人	500人	831	876	195	738
500人	1,000人	955	965	920	185
1,000人	2,000人	946	1,034	830	187
2,000人	3,000人	923	1,136	904	130
3,000人	5,000人	917	1,114	837	156
5,000人	10,000人	566	1,044	992	89
10,000人		720	1,039	865	163

※1人当たりの老齢一時金については、件数が0の場合は「-」、10未満の場合は「\*」としている。

## 2 給付

表2-2-10-2 加入者数階級別 老齢一時金の件数

(単位:千件)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	3	3	0	-
100人	200人	6	6	0	-
200人	500人	12	11	1	0
500人	1,000人	11	10	1	0
1,000人	2,000人	14	9	4	0
2,000人	3,000人	7	4	3	1
3,000人	5,000人	15	8	5	2
5,000人	10,000人	20	5	6	10
10,000人		41	7	23	10

表2-2-10-3 加入者数階級別 老齢一時金の総額

(単位:億円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	222	222	*	-
100人	200人	430	429	1	-
200人	500人	999	982	15	2
500人	1,000人	1,056	940	114	2
1,000人	2,000人	1,296	937	352	8
2,000人	3,000人	664	417	234	12
3,000人	5,000人	1,389	917	448	24
5,000人	10,000人	1,139	504	548	87
10,000人		2,918	775	1,976	167

## 2 給付

令和4年度の資産額階級別の平均老齢一時金額（1人当たりの額）は図表2-2-11の示すとおりである。平均は表2-2-11-2の件数及び表2-2-11-3の総額より算定している。

図2-2-11 資産額階級別 平均老齢一時金額(1人当たりの額)

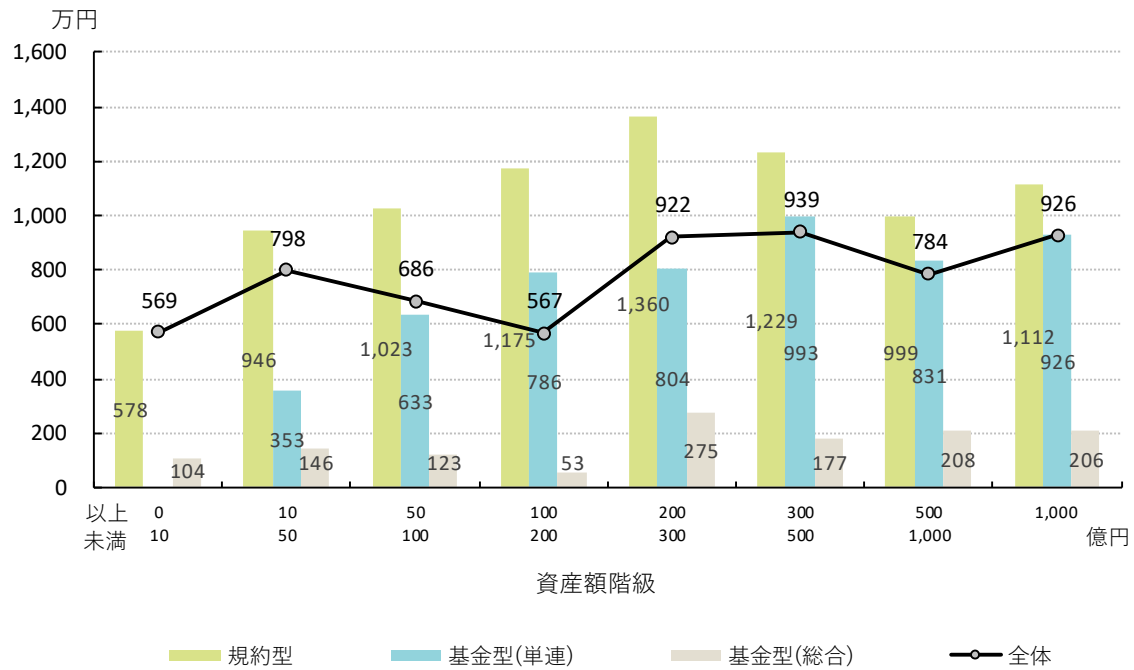


表2-2-11 資産額階級別 平均老齢一時金額(1人当たりの額)

(単位:万円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	569	578	*	104
10億	50億	798	946	353	146
50億	100億	686	1,023	633	123
100億	200億	567	1,175	786	53
200億	300億	922	1,360	804	275
300億	500億	939	1,229	993	177
500億	1,000億	784	999	831	208
1,000億		926	1,112	926	206

※1人当たりの老齢一時金については、件数が10未満の場合は「\*」としている。



## 2 給付

表2-2-11-2 資産額階級別 老齢一時金の件数

(単位:千件)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	14	14	0	0
10億	50億	21	17	2	3
50億	100億	12	6	2	4
100億	200億	18	6	4	8
200億	300億	6	3	2	1
300億	500億	10	4	4	2
500億	1,000億	13	4	7	2
1,000億		36	11	22	3

表2-2-11-3 資産額階級別 老齢一時金の総額

(単位:億円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	799	796	*	2
10億	50億	1,702	1,604	58	40
50億	100億	827	649	133	44
100億	200億	1,011	681	285	44
200億	300億	541	347	156	38
300億	500億	943	477	434	32
500億	1,000億	1,002	406	552	43
1,000億		3,343	1,208	2,078	58

## 2 給付

令和4年度の加入者数階級別の平均脱退一時金額（1人当たりの額）は図表2-2-12の示すとおりである。平均は表2-2-12-2の件数及び表2-2-12-3の総額より算定している。

図2-2-12 加入者数階級別 平均脱退一時金額(1人当たりの額)

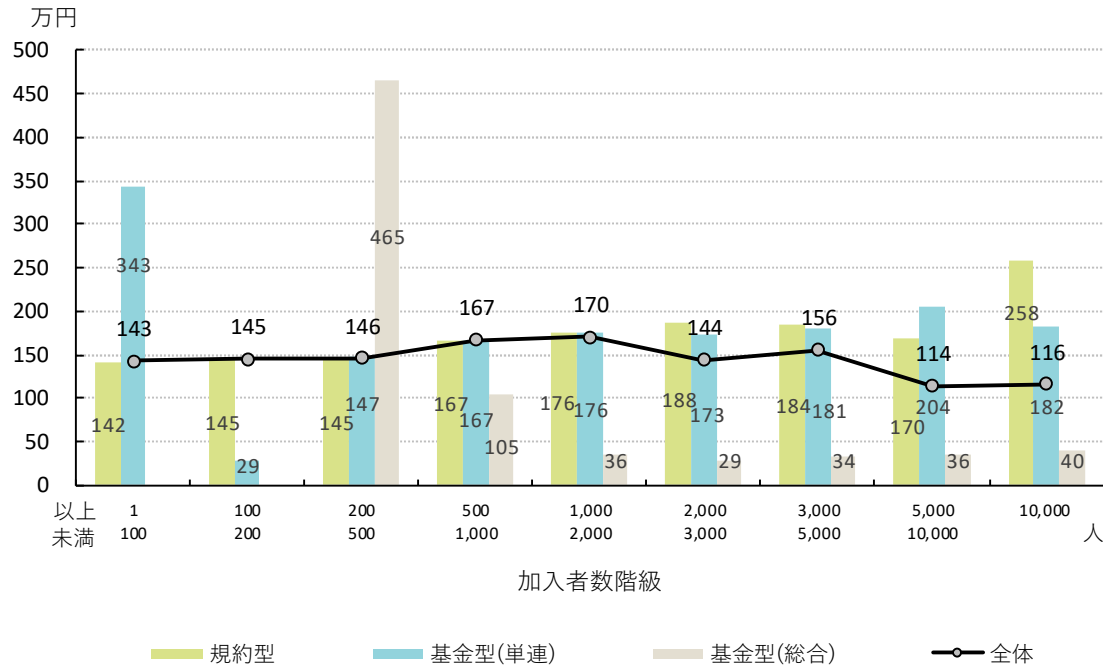


表2-2-12 加入者数階級別 平均脱退一時金額(1人当たりの額)

(単位:万円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	143	142	343	-
100人	200人	145	145	29	-
200人	500人	146	145	147	465
500人	1,000人	167	167	167	105
1,000人	2,000人	170	176	176	36
2,000人	3,000人	144	188	173	29
3,000人	5,000人	156	184	181	34
5,000人	10,000人	114	170	204	36
10,000人		116	258	182	40

※1人当たりの脱退一時金については、件数が0の場合は「-」としている。

## 2 給付

表2-2-12-2 加入者数階級別 脱退一時金の件数

(単位:千件)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	10	9	0	-
100人	200人	19	19	0	-
200人	500人	37	36	0	0
500人	1,000人	32	29	2	0
1,000人	2,000人	29	21	7	1
2,000人	3,000人	20	9	5	5
3,000人	5,000人	30	13	11	5
5,000人	10,000人	39	10	10	19
10,000人		115	8	49	58

表2-2-12-3 加入者数階級別 脱退一時金の総額

(単位:億円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	136	134	1	-
100人	200人	273	273	0	-
200人	500人	532	523	7	2
500人	1,000人	527	484	40	2
1,000人	2,000人	501	373	123	4
2,000人	3,000人	284	175	94	14
3,000人	5,000人	469	245	205	19
5,000人	10,000人	447	174	206	68
10,000人		1,326	213	885	228

### 3 掛金

#### 3. 掛金

##### (1) 拠出制度数

掛金拠出制度数※の年度推移は図表 3-1-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の掛金拠出制度数を掛金種類別にみると、標準掛金が 11,001 制度、特別掛金が 5,218 制度、リスク対応掛金が 435 制度、リスク分担型企業年金掛金が 21 制度、特例掛金が 604 制度、事務費掛金が 699 制度であった。

図3-1-1 掛金拠出制度数の年度推移

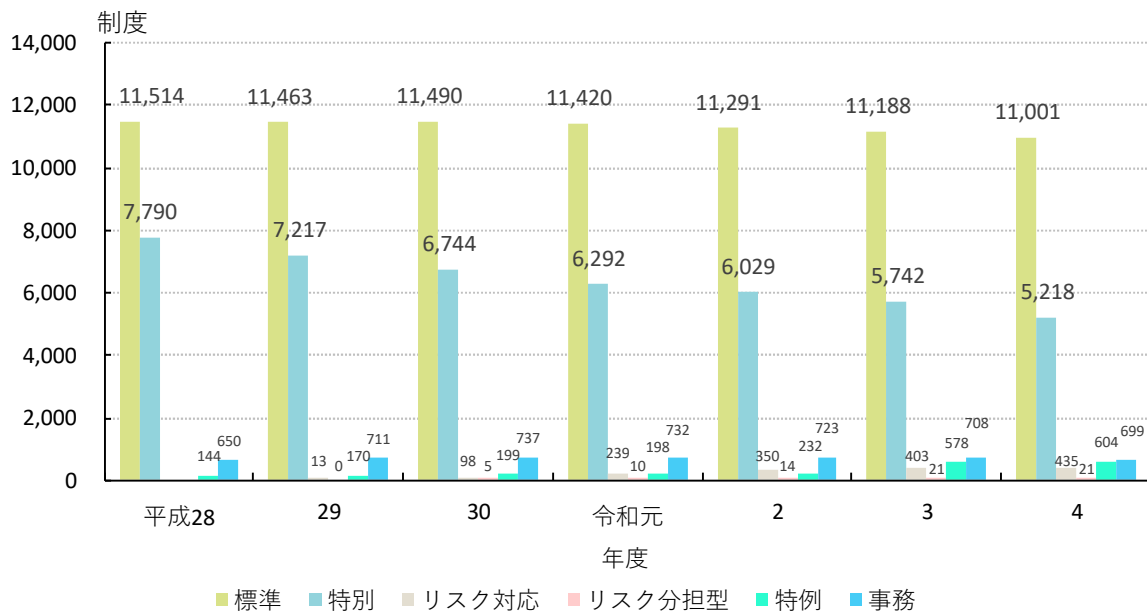


表3-1-1 掛金拠出制度数の年度推移

(単位:制度)

年度		全体						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	11,577	11,514	7,790	-	-	144	650
29	2017	11,528	11,463	7,217	13	0	170	711
30	2018	11,566	11,490	6,744	98	5	199	737
令和元	2019	11,499	11,420	6,292	239	10	198	732
2	2020	11,379	11,291	6,029	350	14	232	723
3	2021	11,288	11,188	5,742	403	21	578	708
4	2022	11,107	11,001	5,218	435	21	604	699

※事業年度中に拠出した掛金額の累計が 0 以外の制度を対象に集計したものである。リスク対応掛金及びリスク分担型企業年金掛金は平成 29 年から導入されており、平成 29 年度から集計している。

### 3 掛金

表3-1-1-2 掛金拠出制度数の年度推移(規約型)

(単位:制度)

年度		規約型						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	10,916	10,864	7,317	-	-	118	0
29	2017	10,797	10,744	6,729	7	0	139	0
30	2018	10,814	10,752	6,266	65	3	165	0
令和元	2019	10,749	10,685	5,840	171	5	161	0
2	2020	10,641	10,570	5,611	265	9	193	1
3	2021	10,561	10,480	5,354	298	14	520	1
4	2022	10,393	10,310	4,875	319	14	553	1

表3-1-1-3 掛金拠出制度数の年度推移(基金型(単連))

(単位:制度)

年度		基金型(単連)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	574	564	423	-	-	25	563
29	2017	580	569	404	6	0	27	562
30	2018	575	562	377	33	2	29	560
令和元	2019	570	556	349	64	5	30	553
2	2020	557	541	312	79	5	32	542
3	2021	545	527	286	93	7	52	527
4	2022	533	511	248	102	7	45	518

表3-1-1-4 掛金拠出制度数の年度推移(基金型(総合))

(単位:制度)

年度		基金型(総合)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	87	86	50	-	-	1	87
29	2017	151	150	84	0	0	4	149
30	2018	177	176	101	0	0	5	177
令和元	2019	180	179	103	4	0	7	179
2	2020	181	180	106	6	0	7	180
3	2021	182	181	102	12	0	6	180
4	2022	181	180	95	14	0	6	180

### 3 掛金

#### (2) 納付済額

掛金額(納付済)※の年度推移は図表 3-2-1 の示すとおりである。

令和 4 年度の掛金額(納付済)は 2 兆 4,628 億円で前年度に比べて 1,295 億円減少した。掛金の種類別にみると、標準掛金が 1 兆 6,029 億円、特別掛金が 4,278 億円、リスク対応掛金が 2,353 億円、リスク分担型企業年金掛金が 668 億円、特例掛金が 930 億円、事務費掛金が 369 億円であった。

図3-2-1 掛金額(納付済)の年度推移

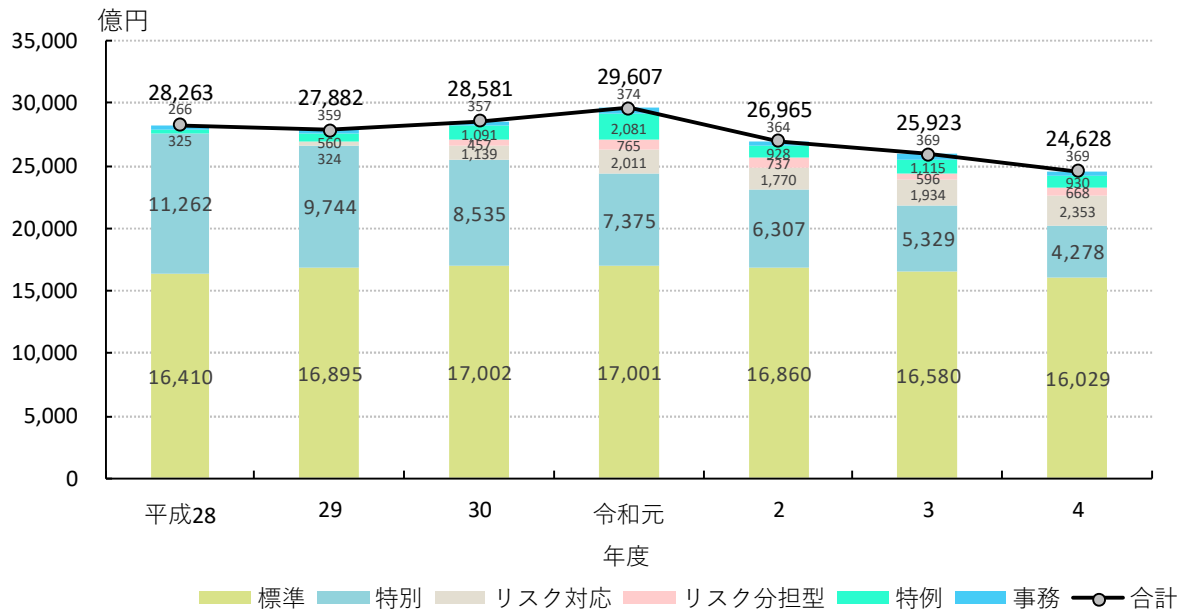


表3-2-1 掛金額(納付済)の年度推移

(単位:億円)

年度		全体						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	28,263	16,410	11,262	-	-	325	266
29	2017	27,882	16,895	9,744	324	0	560	359
30	2018	28,581	17,002	8,535	1,139	457	1,091	357
令和元	2019	29,607	17,001	7,375	2,011	765	2,081	374
2	2020	26,965	16,860	6,307	1,770	737	928	364
3	2021	25,923	16,580	5,329	1,934	596	1,115	369
4	2022	24,628	16,029	4,278	2,353	668	930	369

※掛金額（納付済）は、事業年度中に納付された掛金額の累計である。

### 3 掛金

表3-2-1-2 掛金額(納付済)の年度推移(規約型)

(単位:億円)

年度		規約型						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	12,914	8,400	4,407	-	-	108	0
29	2017	12,666	8,540	3,782	82	0	263	0
30	2018	12,724	8,567	3,245	445	8	459	0
令和元	2019	12,761	8,900	2,977	698	11	175	0
2	2020	12,427	8,879	2,613	685	22	228	0
3	2021	12,235	8,801	2,348	554	38	494	0
4	2022	11,477	8,548	1,814	603	37	475	0

表3-2-1-3 掛金額(納付済)の年度推移(基金型(単連))

(単位:億円)

年度		基金型(単連)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	14,701	7,660	6,598	-	-	217	227
29	2017	14,135	7,728	5,594	242	0	294	276
30	2018	14,391	7,571	4,808	694	449	631	236
令和元	2019	15,388	7,169	4,009	1,310	754	1,905	242
2	2020	13,021	6,974	3,324	1,080	715	698	230
3	2021	12,111	6,706	2,624	1,371	559	619	232
4	2022	11,522	6,337	2,133	1,737	631	453	230

表3-2-1-4 掛金額(納付済)の年度推移(基金型(総合))

(単位:億円)

年度		基金型(総合)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	647	351	257	-	-	1	38
29	2017	1,080	627	368	0	0	2	84
30	2018	1,467	863	481	0	0	1	121
令和元	2019	1,458	932	389	3	0	2	132
2	2020	1,517	1,007	371	5	0	2	133
3	2021	1,577	1,073	356	9	0	2	137
4	2022	1,629	1,144	331	13	0	3	139

### 3 掛金

平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移は図表 3-2-2 の示すとおりである。

図3-2-2 平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移

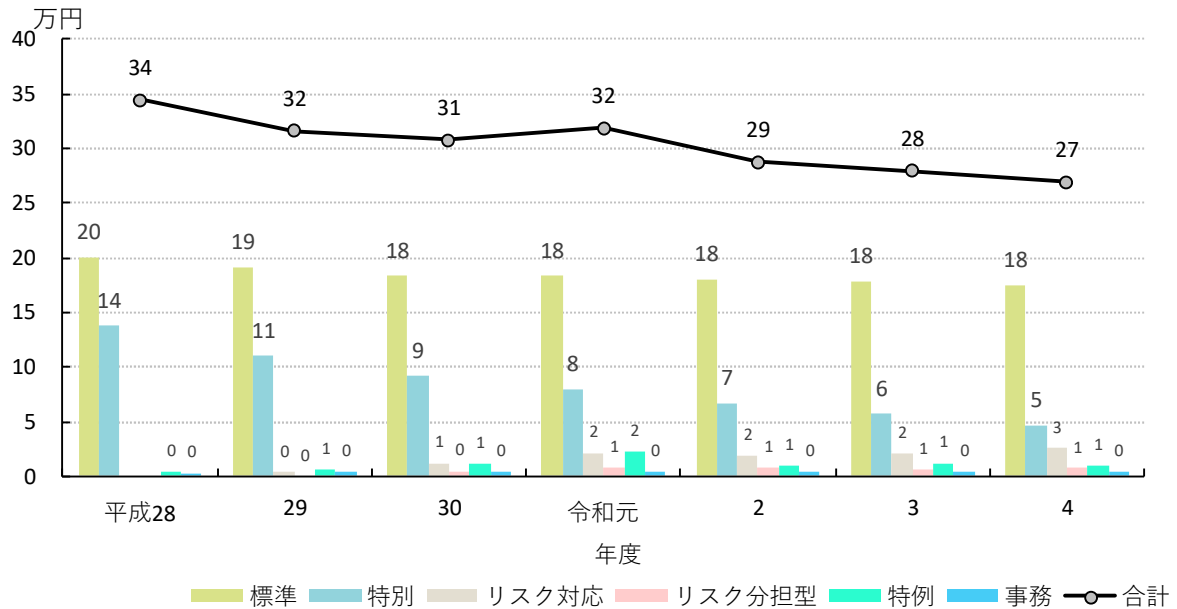


表3-2-2 平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移

(単位:万円)

年度		全体						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	34	20	14	-	-	0	0
29	2017	32	19	11	0	0	1	0
30	2018	31	18	9	1	0	1	0
令和元	2019	32	18	8	2	1	2	0
2	2020	29	18	7	2	1	1	0
3	2021	28	18	6	2	1	1	0
4	2022	27	18	5	3	1	1	0



### 3 掛金

表3-2-2-2 平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移(規約型)

(単位:万円)

年度		規約型						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	30	19	10	-	-	0	0
29	2017	29	19	9	0	0	1	0
30	2018	29	20	7	1	0	1	0
令和元	2019	29	20	7	2	0	0	0
2	2020	28	20	6	2	0	1	0
3	2021	27	20	5	1	0	1	0
4	2022	26	20	4	1	0	1	0

表3-2-2-3 平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移(基金型(単連))

(単位:万円)

年度		基金型(単連)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	45	23	20	-	-	1	1
29	2017	43	23	17	1	0	1	1
30	2018	42	22	14	2	1	2	1
令和元	2019	47	22	12	4	2	6	1
2	2020	40	21	10	3	2	2	1
3	2021	38	21	8	4	2	2	1
4	2022	37	21	7	6	2	1	1

表3-2-2-4 平均掛金額(1人当たりの年額)の年度推移(基金型(総合))

(単位:万円)

年度		基金型(総合)						
和暦	西暦	合計	標準	特別	リスク対応	リスク分担型	特例	事務
平成28	2016	11	6	4	-	-	0	1
29	2017	9	6	3	0	0	0	1
30	2018	10	6	3	0	0	0	1
令和元	2019	9	6	3	0	0	0	1
2	2020	9	6	2	0	0	0	1
3	2021	9	6	2	0	0	0	1
4	2022	10	7	2	0	0	0	1

### 3 掛金

令和4年度の平均掛金額(1人当たりの年額)階級別の制度数※は図表3-2-3の示すとおりである。

図3-2-3 平均掛金額(1人当たりの年額)階級別 制度数

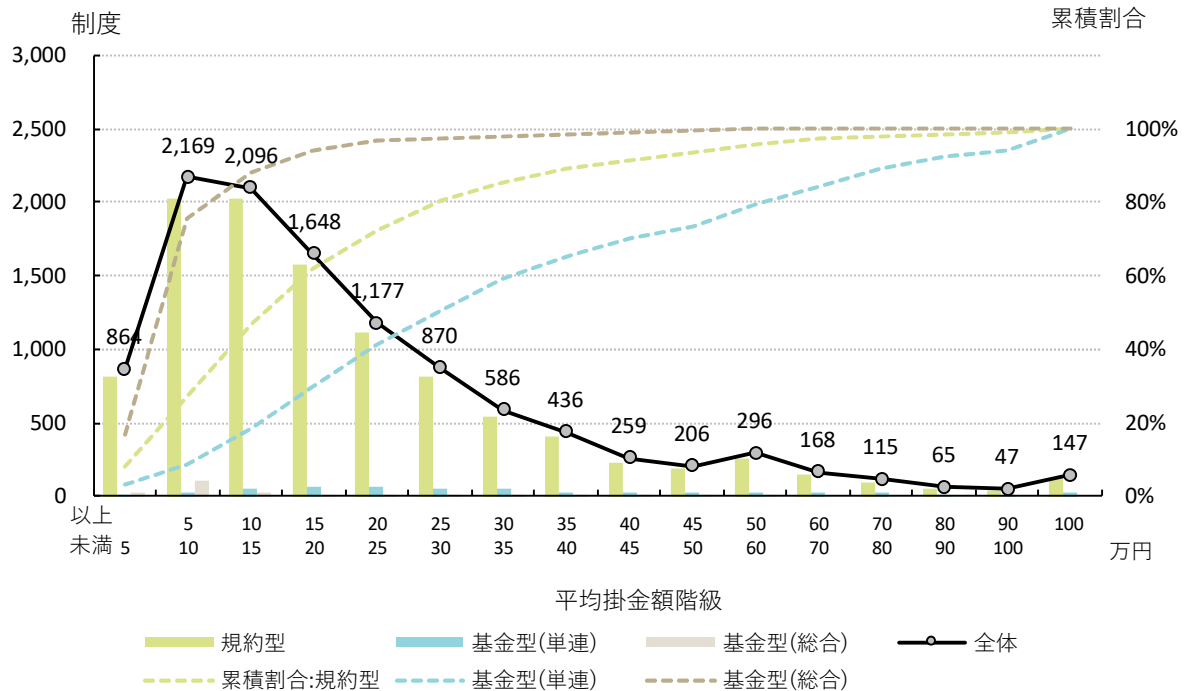


表3-2-3 平均掛金額(1人当たりの年額)階級別 制度数

(単位:制度)

平均掛金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	5万	864	818	16	30
5万	10万	2,169	2,032	30	107
10万	15万	2,096	2,022	52	22
15万	20万	1,648	1,577	60	11
20万	25万	1,177	1,110	62	5
25万	30万	870	819	50	1
30万	35万	586	538	47	1
35万	40万	436	405	30	1
40万	45万	259	232	26	1
45万	50万	206	186	19	1
50万	60万	296	263	32	1
60万	70万	168	143	25	0
70万	80万	115	88	27	0
80万	90万	65	48	17	0
90万	100万	47	38	9	0
100万		147	116	31	0
合 計		11,149	10,435	533	181

※加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。

### 3 掛金

令和4年度の平均標準掛金額(1人当たりの年額)階級別の制度数※は図表 3-2-4 の示すとおりである。

図3-2-4 平均標準掛金額(1人当たりの年額)階級別 制度数

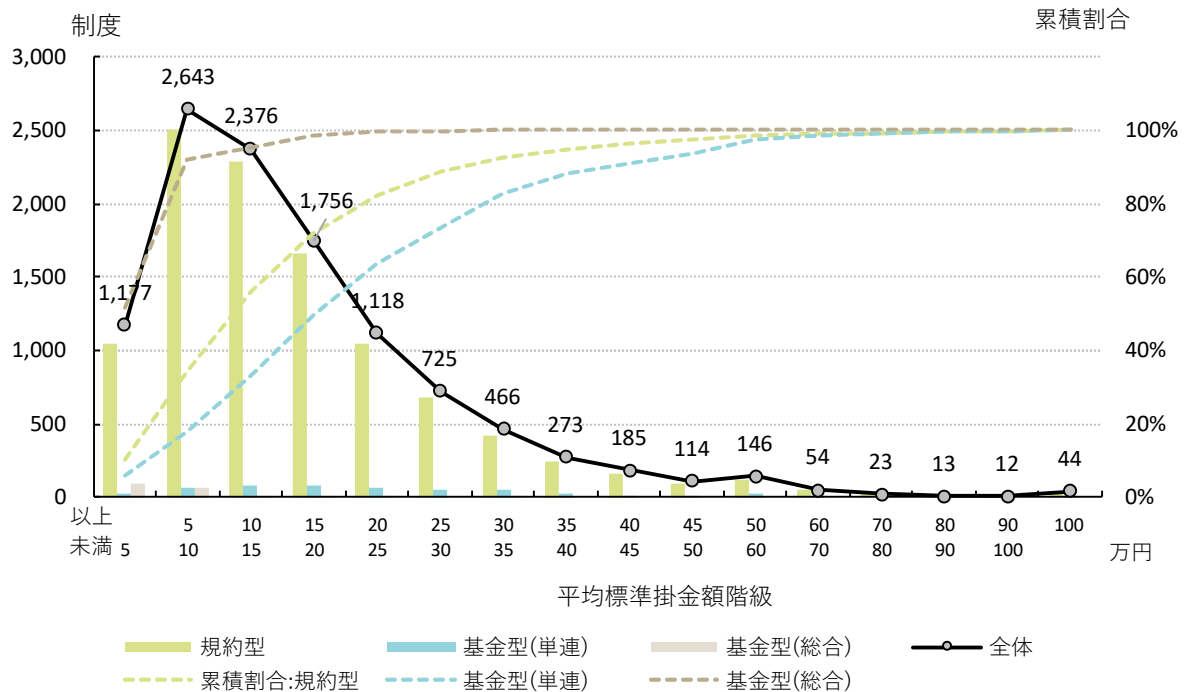


表3-2-4 平均標準掛金額(1人当たりの年額)階級別 制度数

(単位:制度)

平均標準掛金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	5万	1,177	1,051	32	94
5万	10万	2,643	2,507	63	73
10万	15万	2,376	2,290	80	6
15万	20万	1,756	1,665	86	5
20万	25万	1,118	1,043	73	2
25万	30万	725	675	50	0
30万	35万	466	415	50	1
35万	40万	273	246	27	0
40万	45万	185	168	17	0
45万	50万	114	101	13	0
50万	60万	146	126	20	0
60万	70万	54	48	6	0
70万	80万	23	20	3	0
80万	90万	13	11	2	0
90万	100万	12	11	1	0
100万		44	43	1	0
合 計		11,125	10,420	524	181

※加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。

### 3 掛金

令和4年度の加入者数階級別の標準掛金額は図表3-2-5の示すとおりである。

図3-2-5 加入者数階級別 標準掛金額

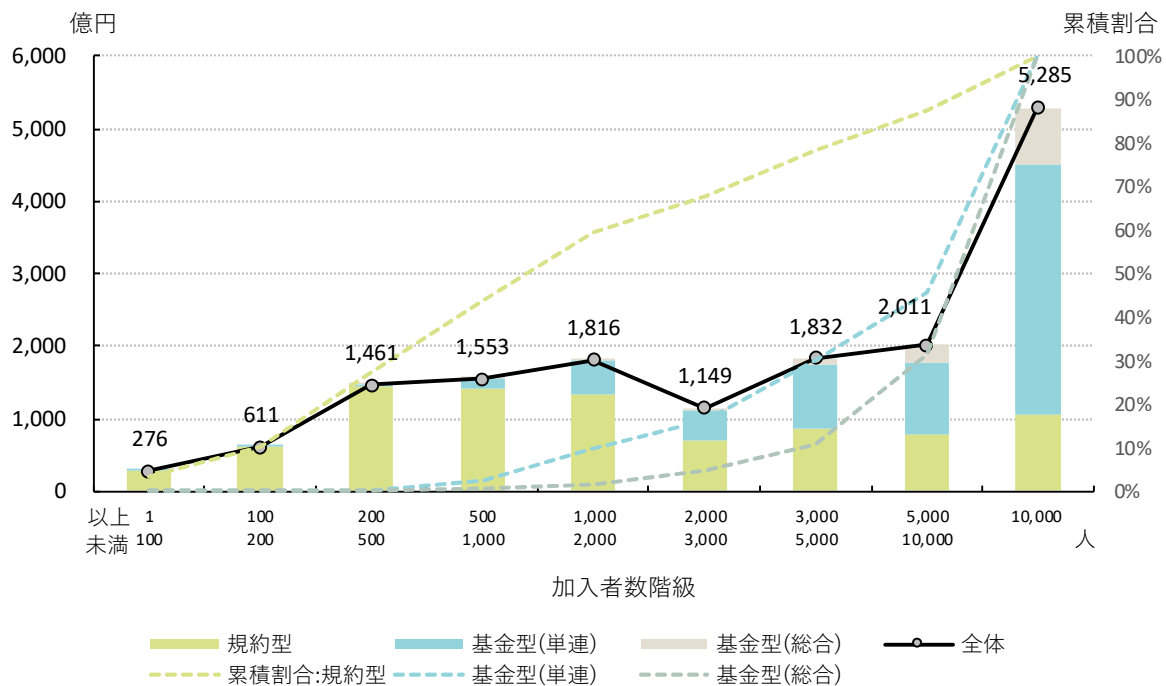


表3-2-5 加入者数階級別 標準掛金額

(単位:億円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	276	275	0	0
100人	200人	611	611	0	0
200人	500人	1,461	1,440	19	2
500人	1,000人	1,553	1,426	123	4
1,000人	2,000人	1,816	1,338	464	14
2,000人	3,000人	1,149	711	405	33
3,000人	5,000人	1,832	879	882	71
5,000人	10,000人	2,011	797	980	234
10,000人		5,285	1,066	3,433	786
合計		15,993	8,543	6,307	1,144

### 3 掛金

令和4年度の資産額階級別の標準掛金額は図表3-2-6の示すとおりである。

図3-2-6 資産額階級別 標準掛金額

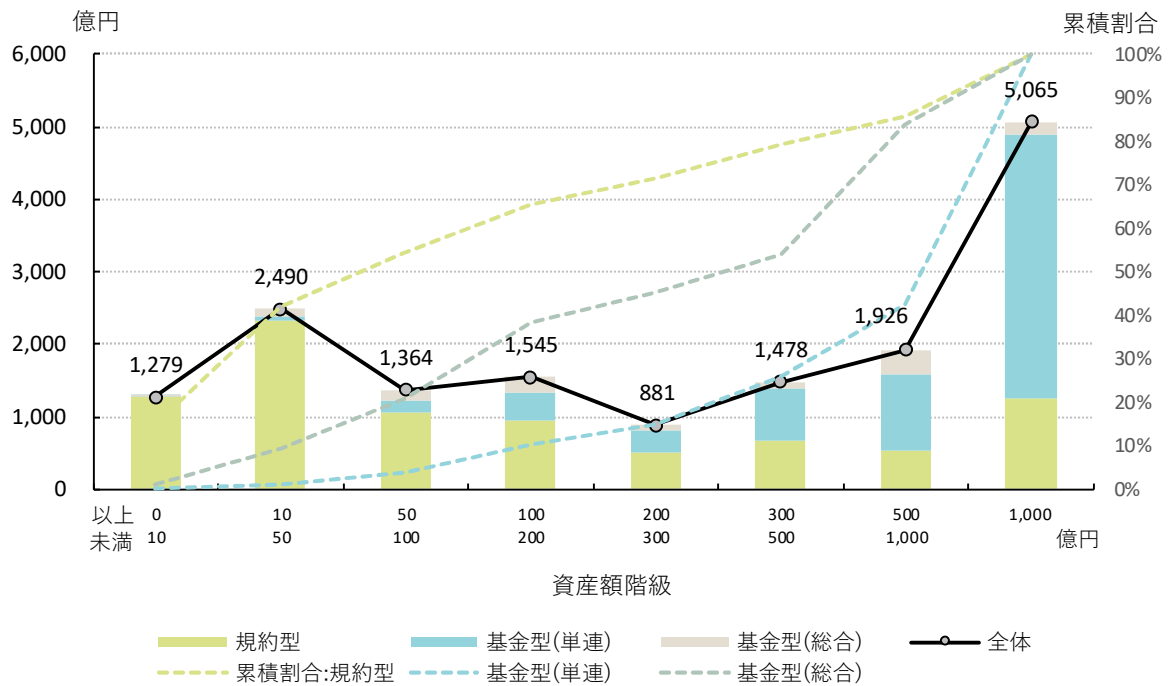


表3-2-6 資産額階級別 標準掛金額

(単位:億円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	1,279	1,267	0	12
10億	50億	2,490	2,321	73	96
50億	100億	1,364	1,062	171	132
100億	200億	1,545	952	395	198
200億	300億	881	503	300	79
300億	500億	1,478	662	718	98
500億	1,000億	1,926	543	1,037	347
1,000億		5,065	1,239	3,644	183
合 計		16,029	8,548	6,337	1,144

### 3 掛金

令和4年度の加入者数階級別の平均標準掛金額(1人当たりの年額)は図表3-2-7の示すとおりである。

図3-2-7 加入者数階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

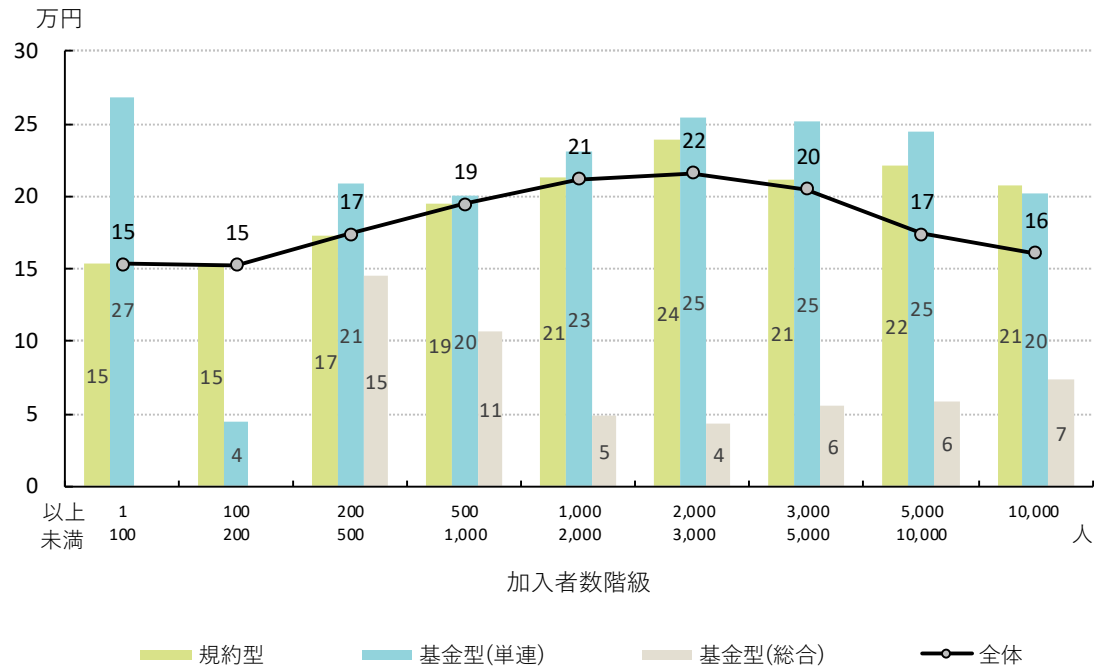


表3-2-7 加入者数階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

(単位:万円)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	15	15	27	-
100人	200人	15	15	4	-
200人	500人	17	17	21	15
500人	1,000人	19	19	20	11
1,000人	2,000人	21	21	23	5
2,000人	3,000人	22	24	25	4
3,000人	5,000人	20	21	25	6
5,000人	10,000人	17	22	25	6
10,000人		16	21	20	7

※「加入者数階級別 平均標準掛金額」については、加入者数階級別制度数が0の場合は「-」としている。

### 3 掛金

令和4年度の資産額階級別の平均標準掛金額(1人当たりの年額)<sup>※</sup>は図表3-2-8の示すとおりである。

図3-2-8 資産額階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

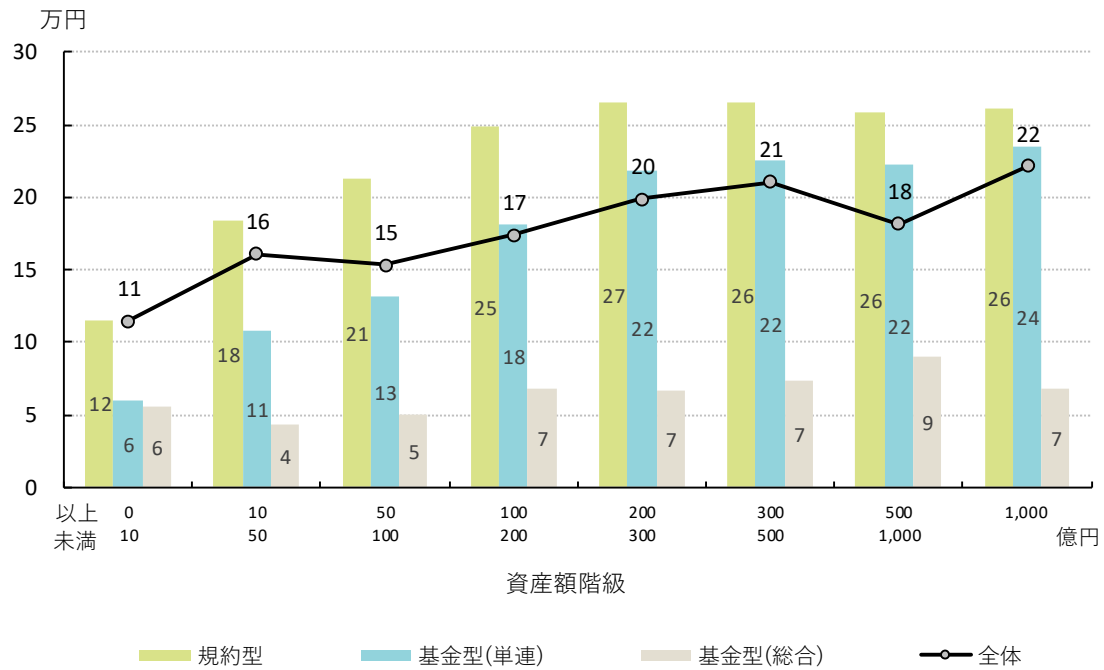


表3-2-8 資産額階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

(単位:万円)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	11	12	6	6
10億	50億	16	18	11	4
50億	100億	15	21	13	5
100億	200億	17	25	18	7
200億	300億	20	27	22	7
300億	500億	21	26	22	7
500億	1,000億	18	26	22	9
1,000億		22	26	24	7

※「資産額階級別 平均標準掛金額」については、加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。

### 3 掛金

令和4年度の予定利率階級別の平均標準掛金額(1人当たりの年額)は図表3-2-9の示すとおりである。

図3-2-9 予定利率階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

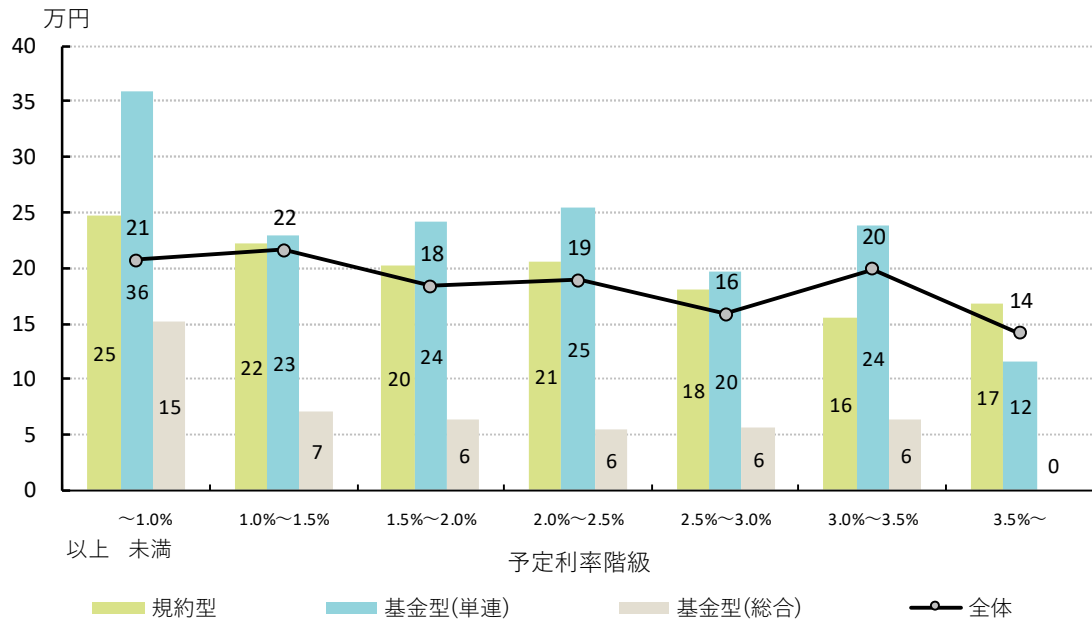


表3-2-9 予定利率階級別 平均標準掛金額(1人当たりの年額)

(単位:万円)

予定利率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	1.0%	21	25	36	15
1.0%	1.5%	22	22	23	7
1.5%	2.0%	18	20	24	6
2.0%	2.5%	19	21	25	6
2.5%	3.0%	16	18	20	6
3.0%	3.5%	20	16	24	6
3.5%		14	17	12	0

※「予定利率階級別 平均標準掛金額」については、加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。



### 3 掛金

#### (3) 加入者掛金

加入者掛金がある制度数の年度推移は図表 3-3-1 の示すとおりである。

図3-3-1 加入者掛金がある制度数の年度推移

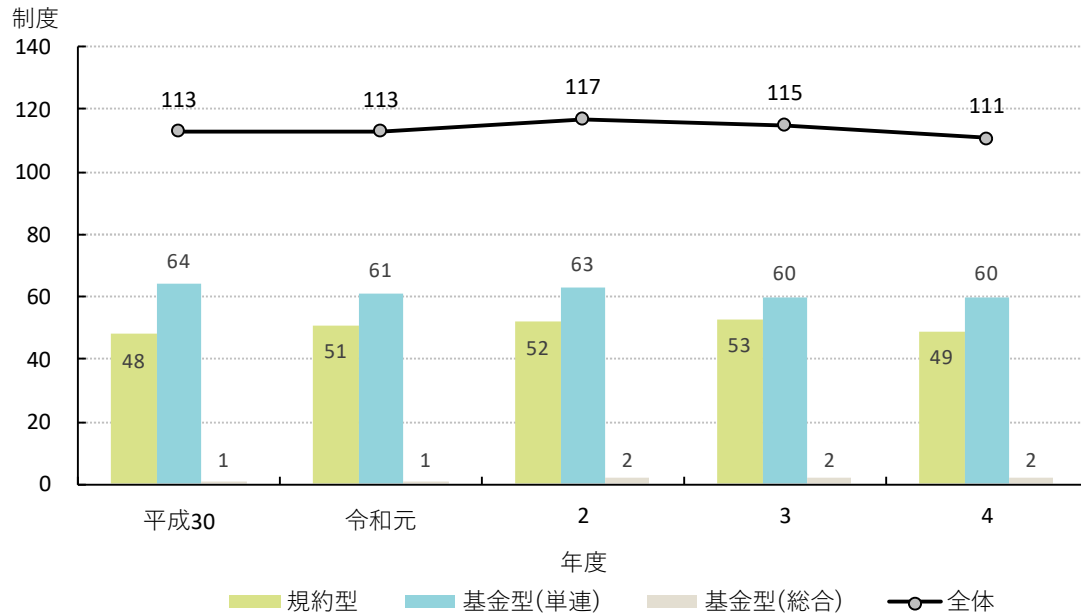


表3-3-1 加入者掛金がある制度数の年度推移

(単位:制度)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成30	2018	113	48	64	1
令和元	2019	113	51	61	1
2	2020	117	52	63	2
3	2021	115	53	60	2
4	2022	111	49	60	2

※事業報告書に加入者掛金を記載することとなった平成30年度より集計したもの。

## 4 資産運用

### 4. 資産運用

#### (1) 時価ベース利回り

時価ベース利回り※の年度推移は図表 4-1-1 の示すとおりである。

図4-1-1 時価ベース利回りの年度推移

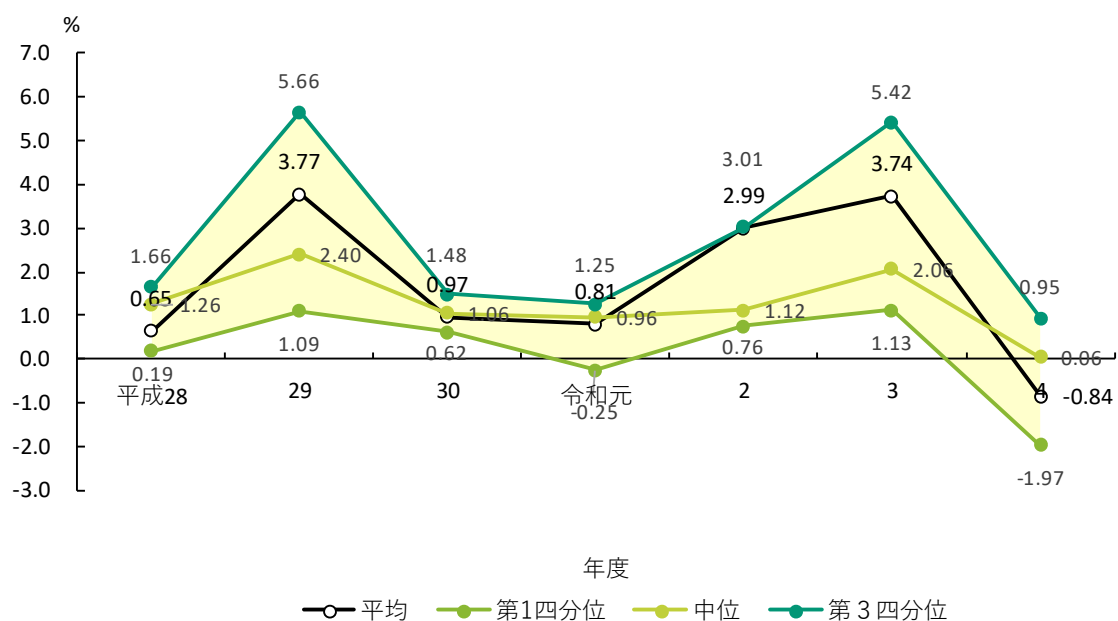


表4-1-1 時価ベース利回りの年度推移

(単位:%)

年度		全体			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	0.65	0.19	1.26	1.66
29	2017	3.77	1.09	2.40	5.66
30	2018	0.97	0.62	1.06	1.48
令和元	2019	0.81	-0.25	0.96	1.25
2	2020	2.99	0.76	1.12	3.01
3	2021	3.74	1.13	2.06	5.42
4	2022	-0.84	-1.97	0.06	0.95

※「時価ベース利回り」は、運用収益及び運用損失から運用報酬等を控除した額を、未払運用報酬等を控除した元本平均残高の額で除した率である。時価ベース利回りの平均は、制度ごとに時価ベース利回りを単純平均したものである。

## 4 資産運用

表4-1-1-2 時価ベース利回りの年度推移(規約型)

(単位:%)

年度		規約型			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	0.52	0.06	1.21	1.63
29	2017	3.76	1.08	2.00	5.77
30	2018	0.96	0.65	1.06	1.47
令和元	2019	0.98	0.12	0.97	1.25
2	2020	2.48	0.72	1.08	2.31
3	2021	3.83	1.12	2.05	5.76
4	2022	-0.83	-1.99	0.13	0.95

表4-1-1-3 時価ベース利回りの年度推移(基金型(単連))

(単位:%)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	2.88	1.78	2.76	3.80
29	2017	4.08	2.95	3.96	5.13
30	2018	0.96	0.51	1.06	1.55
令和元	2019	-1.62	-2.78	-1.92	-0.84
2	2020	10.78	7.62	10.89	13.75
3	2021	2.52	1.26	2.43	3.35
4	2022	-1.00	-1.81	-0.81	0.14

表4-1-1-4 時価ベース利回りの年度推移(基金型(総合))

(単位:%)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	3.08	1.27	2.69	3.98
29	2017	3.26	1.93	3.21	4.16
30	2018	1.11	0.41	1.09	1.68
令和元	2019	-1.59	-2.95	-1.80	-0.53
2	2020	9.45	6.35	9.94	12.36
3	2021	2.33	1.18	2.20	3.31
4	2022	-0.80	-1.91	-0.67	0.34

## 4 資産運用

令和4年度の時価ベース利回り階級別の制度数は図表4-1-2の示すとおりである。

図4-1-2 時価ベース利回り階級別 制度数

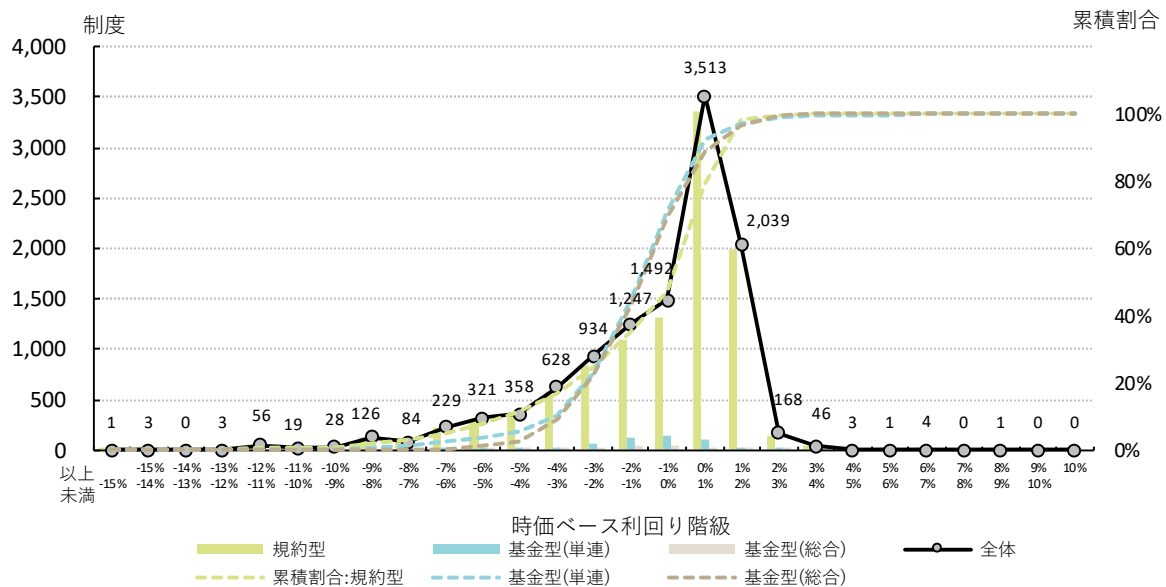


表4-1-2 時価ベース利回り階級別 制度数

(単位:制度)

時価ベース利回り階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	-15%	1	1	0	0
-15%	-14%	3	3	0	0
-14%	-13%	0	0	0	0
-13%	-12%	3	3	0	0
-12%	-11%	56	56	0	0
-11%	-10%	19	19	0	0
-10%	-9%	28	27	1	0
-9%	-8%	126	122	4	0
-8%	-7%	84	82	2	0
-7%	-6%	229	223	6	0
-6%	-5%	321	313	6	2
-5%	-4%	358	345	10	3
-4%	-3%	628	591	25	12
-3%	-2%	934	843	68	23
-2%	-1%	1,247	1,092	117	38
-1%	0%	1,492	1,306	139	47
0%	1%	3,513	3,362	115	36
1%	2%	2,039	1,998	27	14
2%	3%	168	155	8	5
3%	4%	46	41	4	1
4%	5%	3	3	0	0
5%	6%	1	1	0	0
6%	7%	4	2	2	0
7%	8%	0	0	0	0
8%	9%	1	1	0	0
9%	10%	0	0	0	0
10%		0	0	0	0
合 計		11,304	10,589	534	181

## 4 資産運用

令和4年度の加入者数階級別の平均時価ベース利回りは図表4-1-3の示すとおりである。

図4-1-3 加入者数階級別 平均時価ベース利回り

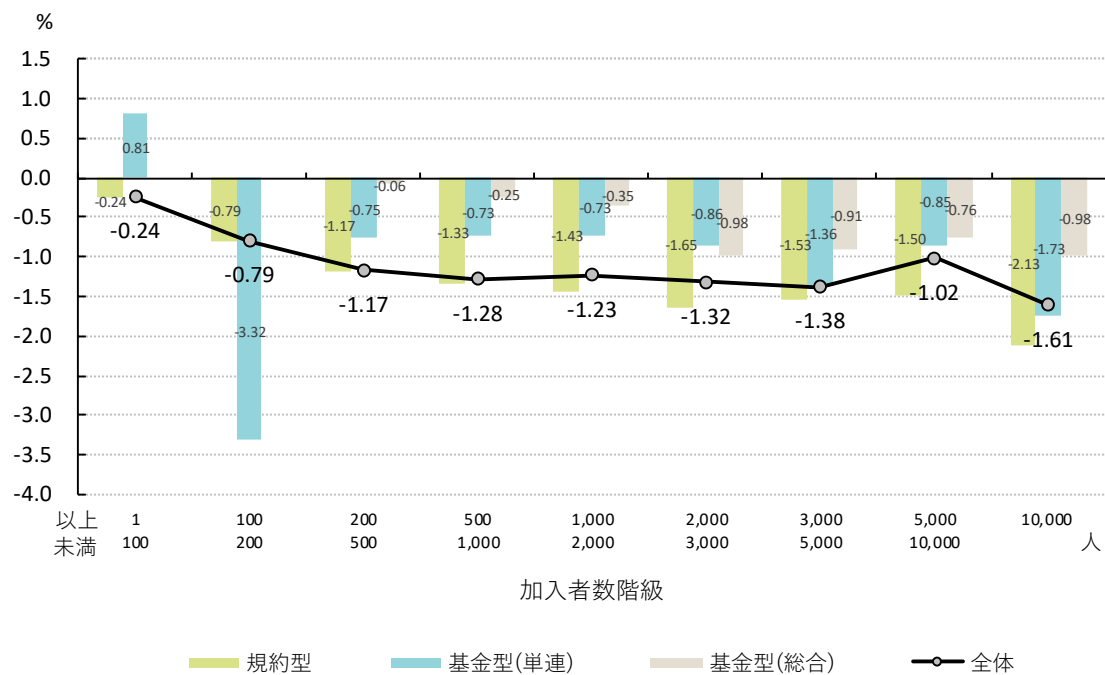


表4-1-3 加入者数階級別 平均時価ベース利回り

(単位:%)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	-0.24	-0.24	0.81	-
100人	200人	-0.79	-0.79	-3.32	-
200人	500人	-1.17	-1.17	-0.75	-0.06
500人	1,000人	-1.28	-1.33	-0.73	-0.25
1,000人	2,000人	-1.23	-1.43	-0.73	-0.35
2,000人	3,000人	-1.32	-1.65	-0.86	-0.98
3,000人	5,000人	-1.38	-1.53	-1.36	-0.91
5,000人	10,000人	-1.02	-1.50	-0.85	-0.76
10,000人		-1.61	-2.13	-1.73	-0.98

※「加入者数階級別 平均時価ベース利回り」については、加入者数階級別制度数が0の場合は「-」としている。

## 4 資産運用

令和4年度の資産額階級別の平均時価ベース利回りは図表4-1-4の示すとおりである。

図4-1-4 資産額階級別 平均時価ベース利回り

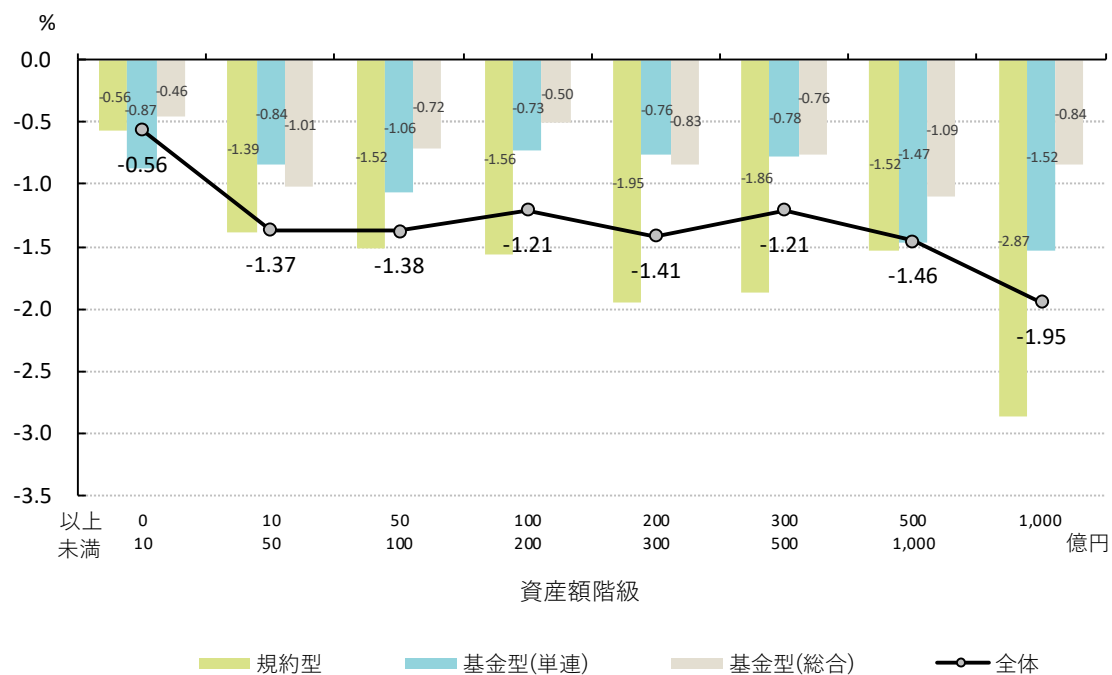


表4-1-4 資産額階級別 平均時価ベース利回り

(単位:%)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	-0.56	-0.56	-0.87	-0.46
10億	50億	-1.37	-1.39	-0.84	-1.01
50億	100億	-1.38	-1.52	-1.06	-0.72
100億	200億	-1.21	-1.56	-0.73	-0.50
200億	300億	-1.41	-1.95	-0.76	-0.83
300億	500億	-1.21	-1.86	-0.78	-0.76
500億	1,000億	-1.46	-1.52	-1.47	-1.09
1,000億		-1.95	-2.87	-1.52	-0.84

## 4 資産運用

令和4年度の予定利率階級別の平均時価ベース利回りは図表4-1-5の示すとおりである。

図4-1-5 予定利率階級別 平均時価ベース利回り

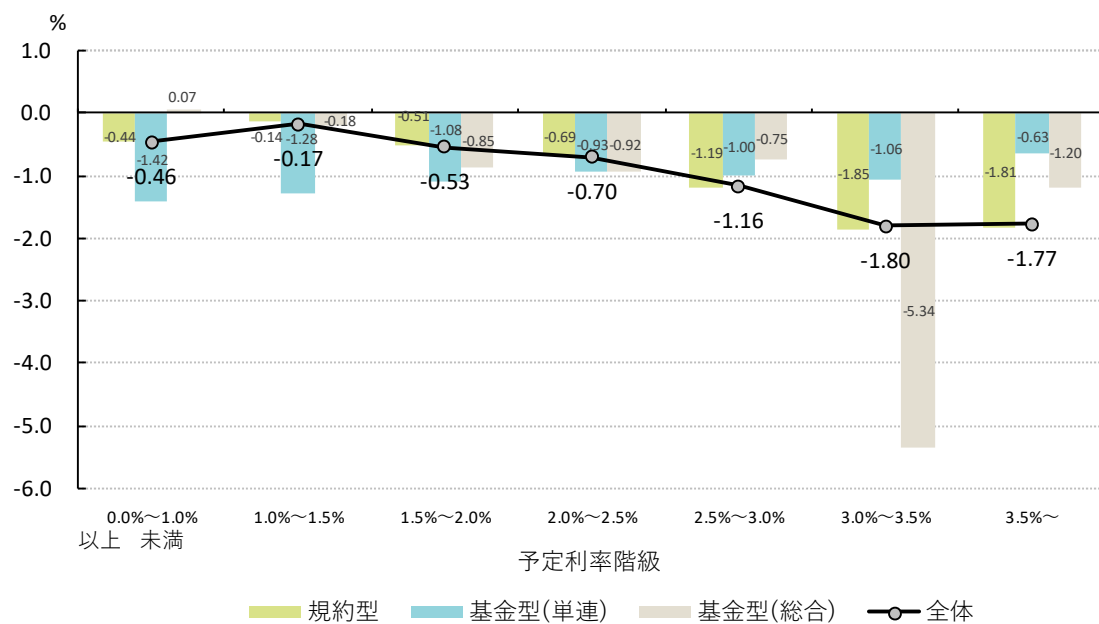


表4-1-5 予定利率階級別 平均時価ベース利回り

(単位:%)

予定利率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	1.0%	-0.46	-0.44	-1.42	0.07
1.0%	1.5%	-0.17	-0.14	-1.28	-0.18
1.5%	2.0%	-0.53	-0.51	-1.08	-0.85
2.0%	2.5%	-0.70	-0.69	-0.93	-0.92
2.5%	3.0%	-1.16	-1.19	-1.00	-0.75
3.0%	3.5%	-1.80	-1.85	-1.06	-5.34
3.5%		-1.77	-1.81	-0.63	-1.20

## 4 資産運用

### (2) 資産別残高

資産別残高の年度推移は図表 4-2-1 の示すとおりである。

図4-2-1 資産別残高の年度推移

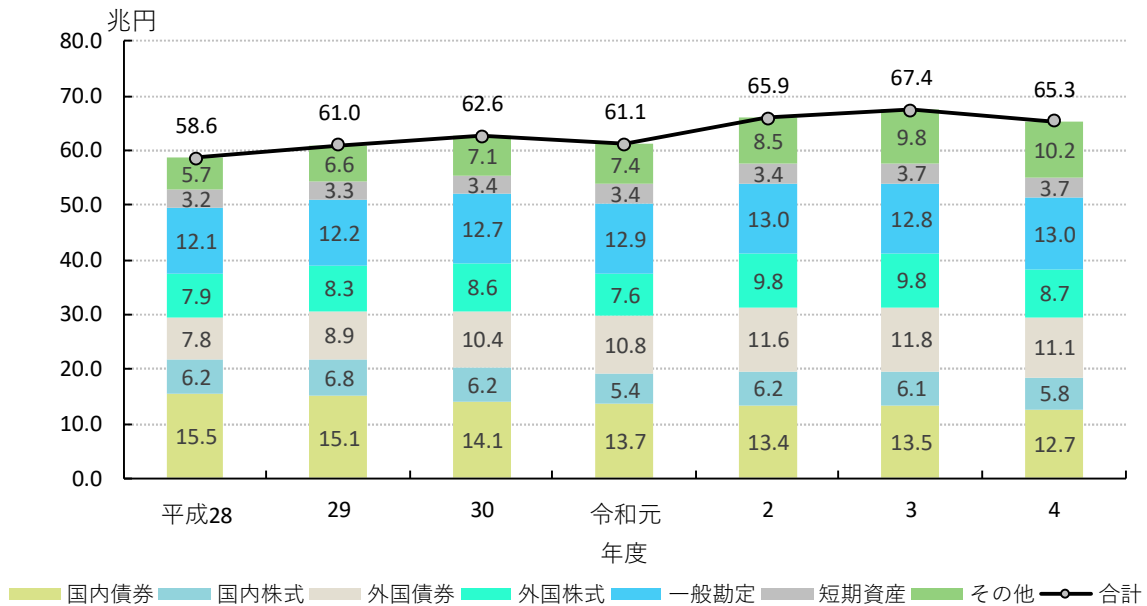


表4-2-1 資産別残高の年度推移

(単位:兆円)

年度		全体							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	58.6	15.5	6.2	7.8	7.9	12.1	3.2	5.7
29	2017	61.0	15.1	6.8	8.9	8.3	12.2	3.3	6.6
30	2018	62.6	14.1	6.2	10.4	8.6	12.7	3.4	7.1
令和元	2019	61.1	13.7	5.4	10.8	7.6	12.9	3.4	7.4
2	2020	65.9	13.4	6.2	11.6	9.8	13.0	3.4	8.5
3	2021	67.4	13.5	6.1	11.8	9.8	12.8	3.7	9.8
4	2022	65.3	12.7	5.8	11.1	8.7	13.0	3.7	10.2



## 4 資産運用

表4-2-1-2 資産別残高の年度推移(規約型)

(単位:兆円)

年度		規約型							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	24.8	7.0	2.6	2.6	2.9	7.0	1.1	1.7
29	2017	25.3	6.5	2.8	2.9	3.1	7.0	1.2	1.9
30	2018	26.0	6.2	2.6	3.3	3.3	7.1	1.3	2.2
令和元	2019	26.7	6.2	2.3	3.9	3.1	7.2	1.5	2.4
2	2020	29.2	6.3	2.7	4.3	3.8	7.5	1.7	2.8
3	2021	30.1	6.5	2.8	4.4	3.9	7.4	2.0	3.2
4	2022	28.8	6.3	2.6	4.0	3.4	7.5	1.8	3.2

表4-2-1-3 資産別残高の年度推移(基金型(単連))

(単位:兆円)

年度		基金型(単連)							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	32.9	8.2	3.5	5.2	5.0	4.9	2.1	4.0
29	2017	34.0	8.1	3.8	5.8	5.0	4.9	2.0	4.5
30	2018	34.4	7.3	3.5	6.7	5.1	5.3	2.0	4.6
令和元	2019	32.2	7.0	2.8	6.5	4.3	5.2	1.7	4.5
2	2020	34.1	6.6	3.3	6.9	5.6	5.0	1.5	5.2
3	2021	34.4	6.5	3.0	6.9	5.5	4.9	1.5	6.0
4	2022	33.6	6.0	2.9	6.6	5.0	5.0	1.7	6.4

表4-2-1-4 資産別残高の年度推移(基金型(総合))

(単位:兆円)

年度		基金型(総合)							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
29	2017	1.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3
30	2018	2.2	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4
令和元	2019	2.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4
2	2020	2.6	0.5	0.2	0.4	0.4	0.5	0.2	0.5
3	2021	2.9	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.2	0.5
4	2022	2.8	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.2	0.6

## 4 資産運用

資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移は図表 4-2-2 の示すとおりである。

図4-2-2 資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移

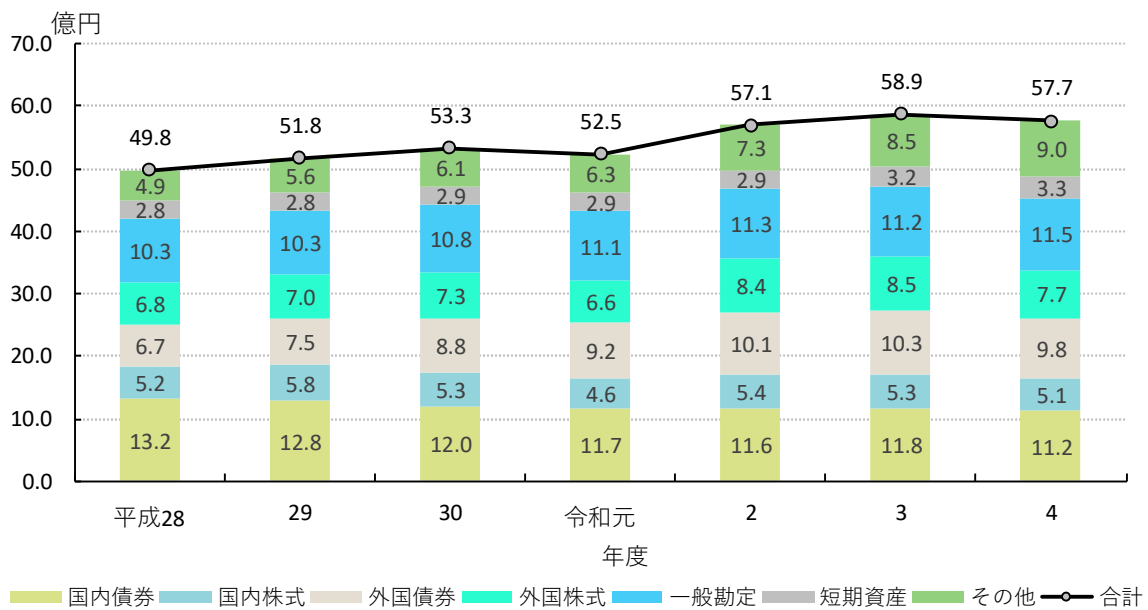


表4-2-2 資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移

(単位:億円)

年度		全体							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	49.8	13.2	5.2	6.7	6.8	10.3	2.8	4.9
29	2017	51.8	12.8	5.8	7.5	7.0	10.3	2.8	5.6
30	2018	53.3	12.0	5.3	8.8	7.3	10.8	2.9	6.1
令和元	2019	52.5	11.7	4.6	9.2	6.6	11.1	2.9	6.3
2	2020	57.1	11.6	5.4	10.1	8.4	11.3	2.9	7.3
3	2021	58.9	11.8	5.3	10.3	8.5	11.2	3.2	8.5
4	2022	57.7	11.2	5.1	9.8	7.7	11.5	3.3	9.0

## 4 資産運用

表4-2-2-2 資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移(規約型)

(単位:億円)

年度		規約型							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	22.3	6.3	2.3	2.3	2.6	6.3	1.0	1.5
29	2017	22.9	5.9	2.5	2.6	2.8	6.4	1.0	1.7
30	2018	23.6	5.7	2.3	3.0	3.0	6.4	1.2	2.0
令和元	2019	24.5	5.7	2.1	3.6	2.9	6.6	1.4	2.2
2	2020	27.0	5.9	2.5	4.0	3.5	7.0	1.6	2.6
3	2021	28.1	6.1	2.6	4.1	3.6	6.9	1.8	3.0
4	2022	27.2	5.9	2.5	3.8	3.2	7.0	1.7	3.0

表4-2-2-3 資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移(基金型(単連))

(単位:億円)

年度		基金型(単連)							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	572.6	142.5	60.7	90.2	86.7	86.2	37.0	69.3
29	2017	585.9	140.2	64.7	99.4	86.1	83.9	34.8	76.7
30	2018	597.5	127.3	60.0	117.0	87.7	91.4	34.4	79.7
令和元	2019	563.8	122.8	49.8	114.6	74.8	91.7	30.6	79.6
2	2020	613.0	119.1	59.0	123.8	101.3	89.2	27.5	93.2
3	2021	631.7	119.4	55.7	127.4	101.3	89.5	28.2	110.2
4	2022	629.4	111.7	54.4	123.6	92.8	94.1	32.1	120.7

表4-2-2-4 資産別残高の平均(1制度当たりの額)の年度推移(基金型(総合))

(単位:億円)

年度		基金型(総合)							
和暦	西暦	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	106.6	34.1	13.2	10.9	12.3	18.8	5.8	11.6
29	2017	110.7	29.4	16.7	13.4	10.9	18.4	5.0	16.9
30	2018	123.6	28.3	12.7	19.1	15.7	21.1	6.3	20.4
令和元	2019	122.1	24.3	10.0	19.2	12.9	24.5	9.2	22.0
2	2020	142.4	25.7	12.6	21.9	19.6	26.5	10.4	25.7
3	2021	157.8	26.7	16.6	25.6	20.7	28.3	9.9	30.1
4	2022	156.9	25.0	15.2	24.9	20.6	29.2	9.6	32.4

## 4 資産運用

資産構成割合の年度推移は図表 4-2-3 の示すとおりである。

図4-2-3 資産構成割合の年度推移

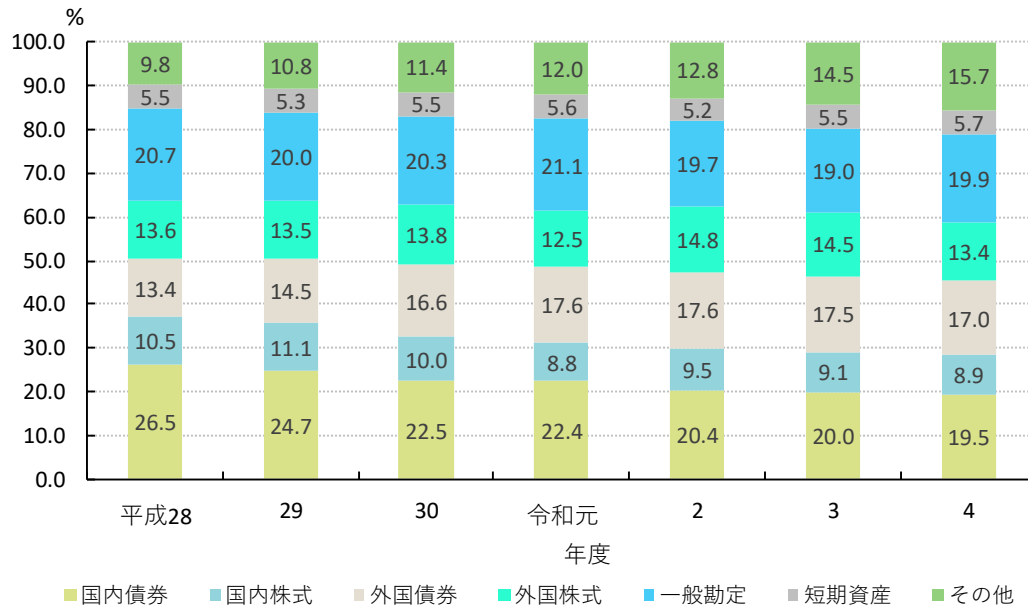


表4-2-3 資産構成割合の年度推移

(単位:%)

年度		全体						
和暦	西暦	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	26.5	10.5	13.4	13.6	20.7	5.5	9.8
29	2017	24.7	11.1	14.5	13.5	20.0	5.3	10.8
30	2018	22.5	10.0	16.6	13.8	20.3	5.5	11.4
令和元	2019	22.4	8.8	17.6	12.5	21.1	5.6	12.0
2	2020	20.4	9.5	17.6	14.8	19.7	5.2	12.8
3	2021	20.0	9.1	17.5	14.5	19.0	5.5	14.5
4	2022	19.5	8.9	17.0	13.4	19.9	5.7	15.7

## 4 資産運用

表4-2-3-2 資産構成割合の年度推移(規約型)

(単位:%)

年度		規約型						
和暦	西暦	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	28.4	10.4	10.4	11.5	28.3	4.3	6.7
29	2017	25.6	11.0	11.4	12.2	27.8	4.6	7.5
30	2018	24.0	9.8	12.7	12.6	27.3	5.1	8.4
令和元	2019	23.3	8.7	14.5	11.7	27.0	5.7	9.0
2	2020	21.7	9.3	14.8	12.9	25.8	5.8	9.6
3	2021	21.6	9.2	14.6	12.8	24.6	6.6	10.6
4	2022	21.8	9.1	13.9	11.8	25.9	6.3	11.1

表4-2-3-3 資産構成割合の年度推移(基金型(単連))

(単位:%)

年度		基金型(単連)						
和暦	西暦	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	24.9	10.6	15.7	15.1	15.0	6.5	12.1
29	2017	23.9	11.0	17.0	14.7	14.3	5.9	13.1
30	2018	21.3	10.0	19.6	14.7	15.3	5.7	13.3
令和元	2019	21.8	8.8	20.3	13.3	16.3	5.4	14.1
2	2020	19.4	9.6	20.2	16.5	14.5	4.5	15.2
3	2021	18.9	8.8	20.2	16.0	14.2	4.5	17.4
4	2022	17.8	8.7	19.6	14.7	14.9	5.1	19.2

表4-2-3-4 資産構成割合の年度推移(基金型(総合))

(単位:%)

年度		基金型(総合)						
和暦	西暦	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
平成28	2016	32.0	12.3	10.2	11.5	17.6	5.5	10.9
29	2017	26.6	15.1	12.1	9.9	16.6	4.5	15.2
30	2018	22.9	10.3	15.5	12.7	17.1	5.1	16.5
令和元	2019	19.9	8.2	15.7	10.6	20.0	7.6	18.0
2	2020	18.1	8.9	15.4	13.7	18.6	7.3	18.0
3	2021	16.9	10.5	16.2	13.1	17.9	6.3	19.1
4	2022	16.0	9.7	15.9	13.1	18.6	6.1	20.7

## 4 資産運用

令和4年度の資産額階級別の制度数は図表4-2-4の示すとおりである。

図4-2-4 資産額階級別 制度数

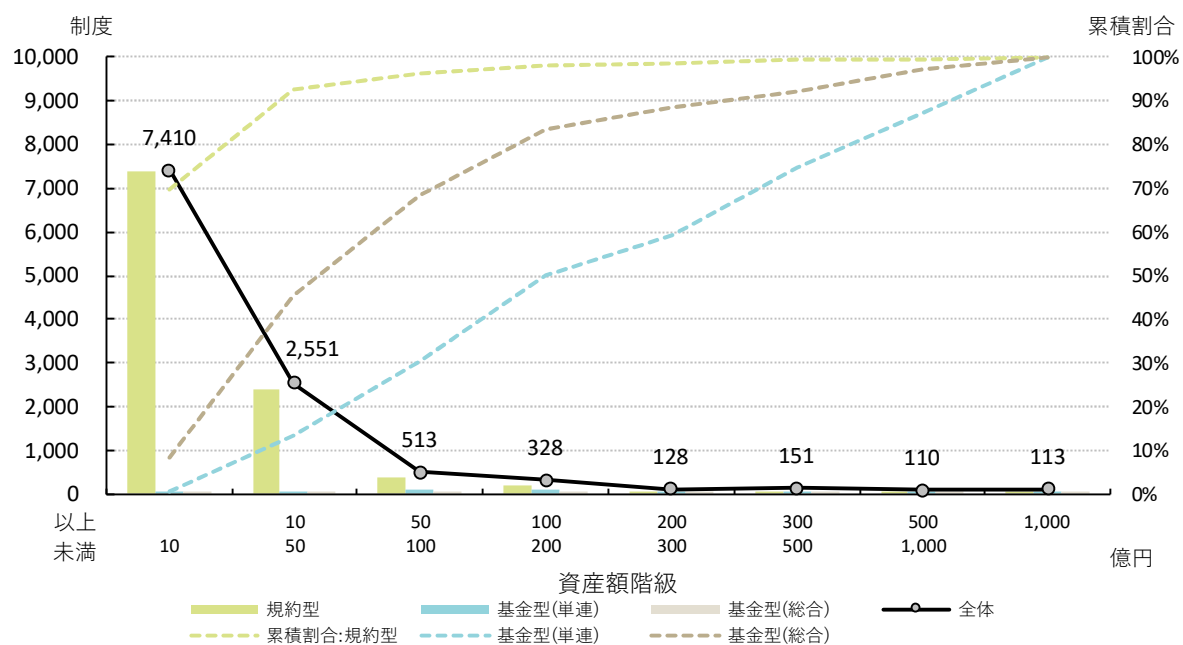


表4-2-4 資産額階級別 制度数

(単位:制度)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	7,410	7,392	3	15
10億	50億	2,551	2,414	70	67
50億	100億	513	382	89	42
100億	200億	328	196	105	27
200億	300億	128	70	49	9
300億	500億	151	60	84	7
500億	1,000億	110	37	64	9
1,000億		113	38	70	5
合 計		11,304	10,589	534	181

## 4 資産運用

令和4年度の加入者数階級別の資産別残高は図表4-2-5の示すとおりである。

図4-2-5 加入者数階級別 資産別残高

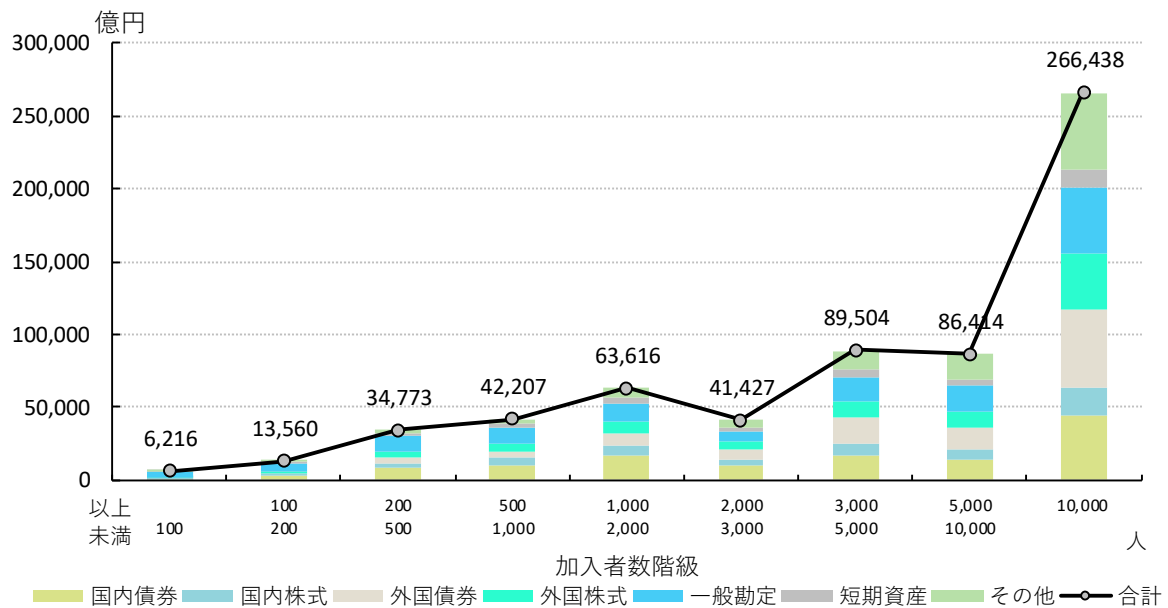


表4-2-5 加入者数階級別 資産別残高

(単位:億円)

加入者数階級		全体							
以上	未滿	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
	100人	6,216	1,122	525	379	497	3,124	434	133
100人	200人	13,560	2,842	1,328	1,059	1,256	5,635	1,040	399
200人	500人	34,773	8,644	3,570	3,406	3,929	10,739	2,520	1,965
500人	1,000人	42,207	10,479	5,152	4,661	5,449	10,057	2,980	3,429
1,000人	2,000人	63,616	16,406	7,581	7,874	8,020	12,187	4,604	6,943
2,000人	3,000人	41,427	10,126	4,619	6,037	5,650	7,213	2,548	5,233
3,000人	5,000人	89,504	16,430	8,879	17,522	11,886	15,912	4,909	13,422
5,000人	10,000人	86,414	14,472	6,469	15,070	11,476	17,224	4,265	17,437
10,000人		266,438	44,126	19,764	52,853	38,475	45,663	12,848	51,294
合 計		644,154	124,648	57,889	108,862	86,639	127,755	36,147	100,254

## 4 資産運用

令和4年度の予定利率階級別の資産別残高は図表4-2-6の示すとおりである。

図4-2-6 予定利率階級別 資産別残高

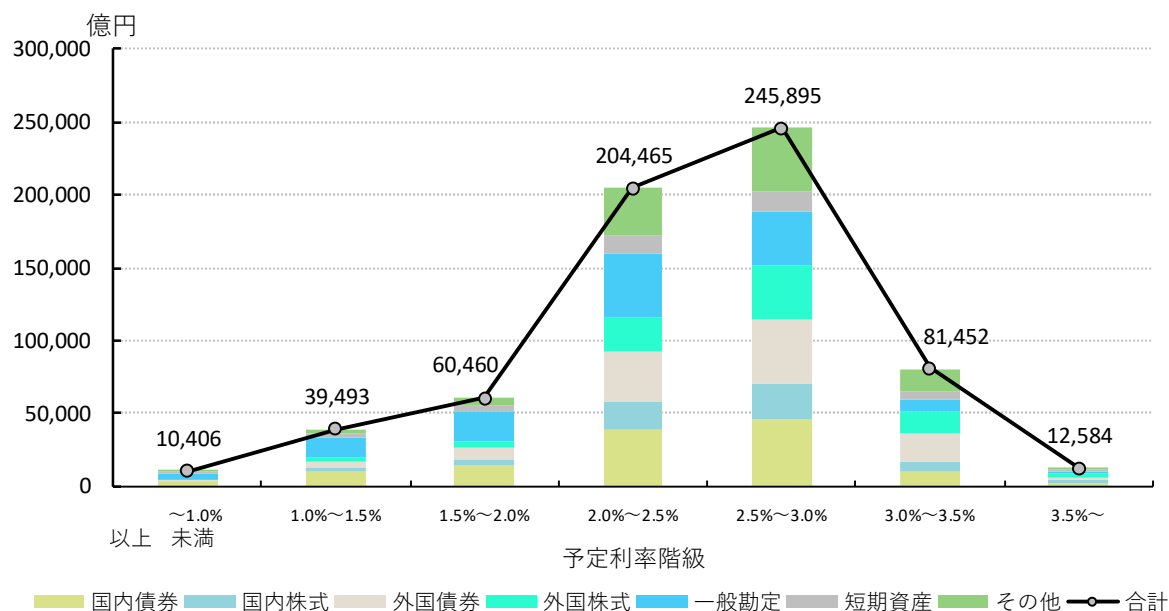


表4-2-6 予定利率階級別 資産別残高

(単位:億円)

予定利率階級		全体							
以上	未満	合計	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	その他
	1.0%	10,406	3,277	385	457	361	4,007	1,139	779
1.0%	1.5%	39,493	10,831	2,658	3,367	3,502	13,460	2,344	3,131
1.5%	2.0%	60,460	14,825	4,252	6,892	4,790	20,747	3,567	5,386
2.0%	2.5%	204,465	39,051	18,867	34,102	23,797	44,390	11,592	32,585
2.5%	3.0%	245,895	46,162	23,802	44,206	37,015	37,753	13,261	43,610
3.0%	3.5%	81,452	10,606	6,270	19,323	15,327	8,394	4,764	15,173
3.5%		12,584	2,318	1,853	2,373	2,576	1,397	485	1,582
合 計		654,754	127,069	58,087	110,719	87,370	130,148	37,154	102,247



## 5. 財政検証

### (1) 継続基準による積立割合

継続基準による積立割合※の年度推移は図表 5-1-1 の示すとおりである。

図5-1-1 継続基準による積立割合の年度推移

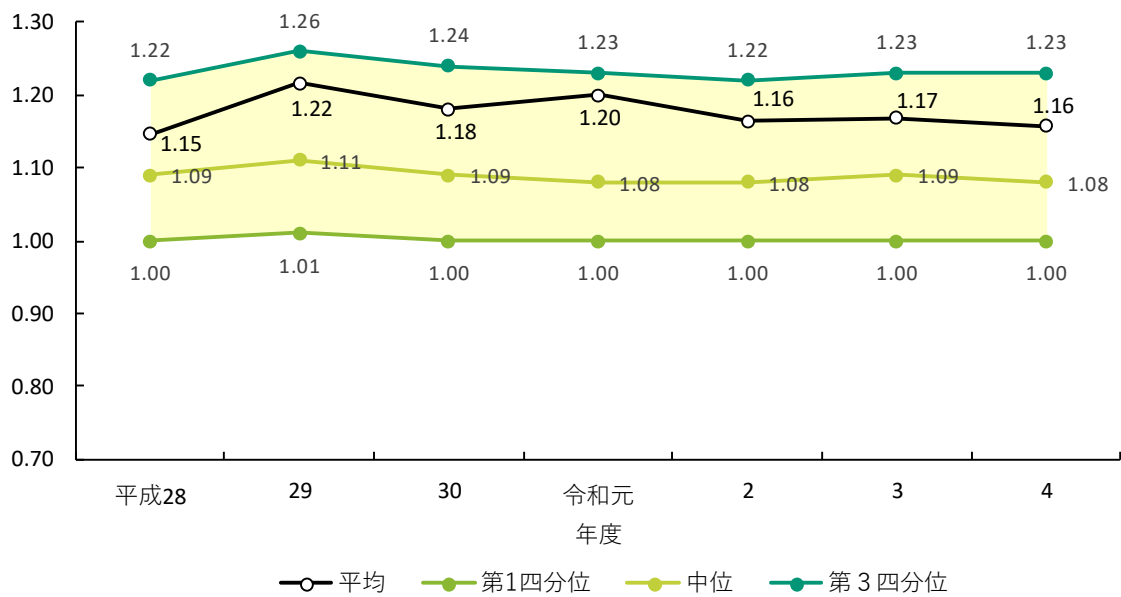


表5-1-1 継続基準による積立割合の年度推移

年度		全体			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.15	1.00	1.09	1.22
29	2017	1.22	1.01	1.11	1.26
30	2018	1.18	1.00	1.09	1.24
令和元	2019	1.20	1.00	1.08	1.23
2	2020	1.16	1.00	1.08	1.22
3	2021	1.17	1.00	1.09	1.23
4	2022	1.16	1.00	1.08	1.23

※「継続基準による積立割合」は、純資産額を責任準備金の額で除した積立割合であって、加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。継続基準による積立割合の平均は、各制度の継続基準による積立割合の単純平均である。

## 5 財政検証

表5-1-1-2 継続基準による積立割合の年度推移(規約型)

年度		規約型			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.14	1.00	1.08	1.21
29	2017	1.22	1.00	1.10	1.25
30	2018	1.18	1.00	1.09	1.24
令和元	2019	1.21	1.00	1.08	1.22
2	2020	1.16	1.00	1.07	1.21
3	2021	1.17	1.00	1.08	1.23
4	2022	1.15	1.00	1.07	1.22

表5-1-1-3 継続基準による積立割合の年度推移(基金型(単連))

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.22	1.10	1.19	1.29
29	2017	1.24	1.12	1.21	1.32
30	2018	1.22	1.10	1.20	1.30
令和元	2019	1.19	1.07	1.15	1.26
2	2020	1.19	1.07	1.16	1.27
3	2021	1.21	1.08	1.17	1.28
4	2022	1.22	1.08	1.18	1.31

表5-1-1-4 継続基準による積立割合の年度推移(基金型(総合))

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.15	1.02	1.10	1.28
29	2017	1.14	1.01	1.10	1.31
30	2018	1.21	1.01	1.13	1.34
令和元	2019	0.89	0.99	1.08	1.29
2	2020	1.23	1.01	1.11	1.29
3	2021	1.21	1.01	1.12	1.29
4	2022	1.19	1.01	1.10	1.30

## 5 財政検証

令和4年度の継続基準による積立割合階級別の制度数は図表5-1-2の示すとおりである。

図5-1-2 継続基準による積立割合階級別 制度数

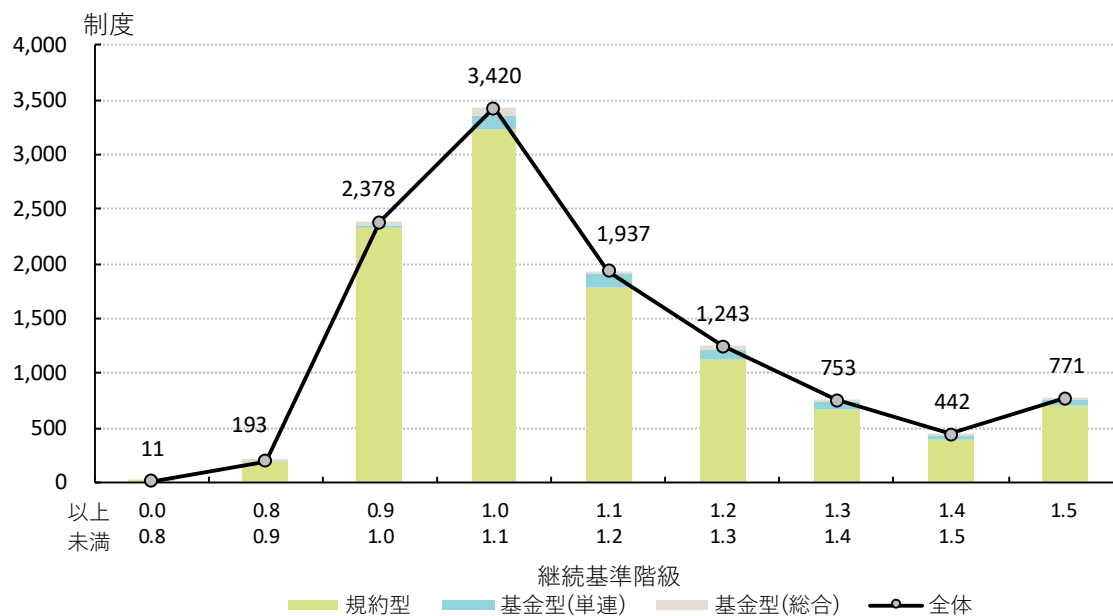


表5-1-2 継続基準による積立割合階級別 制度数

(単位: 制度)

継続基準階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0.0	0.8	11	11	0	0
0.8	0.9	193	188	4	1
0.9	1.0	2,378	2,334	21	23
1.0	1.1	3,420	3,226	131	63
1.1	1.2	1,937	1,781	131	25
1.2	1.3	1,243	1,116	104	23
1.3	1.4	753	668	72	13
1.4	1.5	442	400	29	13
1.5		771	710	41	20
合 計		11,148	10,434	533	181

## 5 財政検証

令和4年度の加入者数階級別の継続基準による積立割合の平均値は図表5-1-3の示すとおりである。

図5-1-3 加入者数階級別 継続基準による積立割合の平均値

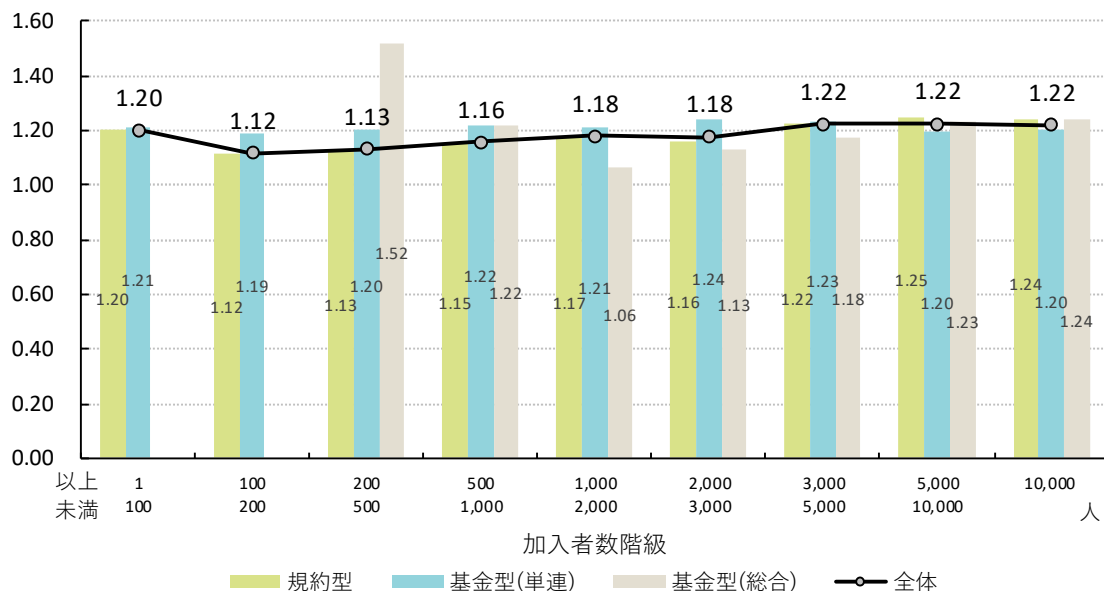


表5-1-3 加入者数階級別 継続基準による積立割合の平均値

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	1.20	1.20	1.21	-
100人	200人	1.12	1.12	1.19	-
200人	500人	1.13	1.13	1.20	1.52
500人	1,000人	1.16	1.15	1.22	1.22
1,000人	2,000人	1.18	1.17	1.21	1.06
2,000人	3,000人	1.18	1.16	1.24	1.13
3,000人	5,000人	1.22	1.22	1.23	1.18
5,000人	10,000人	1.22	1.25	1.20	1.23
10,000人		1.22	1.24	1.20	1.24

※「加入者数階級別 継続基準による積立割合の平均値」については、加入者数階級別制度数が0の場合は「-」としている。

## 5 財政検証

令和4年度の資産額階級別の継続基準による積立割合の平均値は図表 5-1-4 の示すとおりである。

図5-1-4 資産額階級別 継続基準による積立割合の平均値

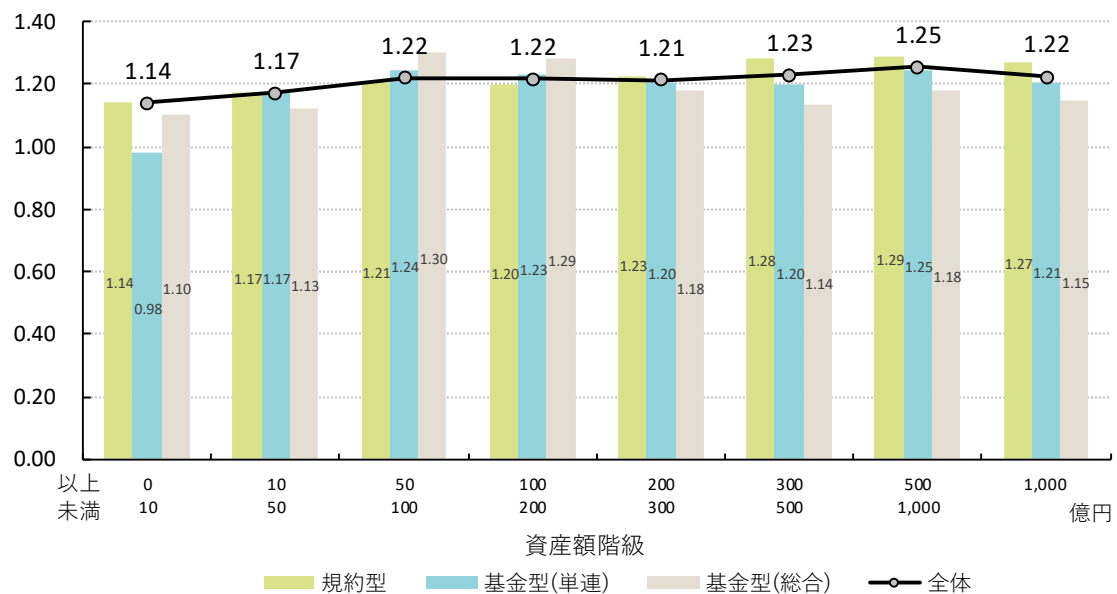


表5-1-4 資産額階級別 継続基準による積立割合の平均値

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	1.14	1.14	0.98	1.10
10億	50億	1.17	1.17	1.17	1.13
50億	100億	1.22	1.21	1.24	1.30
100億	200億	1.22	1.20	1.23	1.29
200億	300億	1.21	1.23	1.20	1.18
300億	500億	1.23	1.28	1.20	1.14
500億	1,000億	1.25	1.29	1.25	1.18
1,000億		1.22	1.27	1.21	1.15

## 5 財政検証

令和4年度の予定利率階級別の継続基準による積立割合の平均値は図表5-1-5の示すとおりである。

図5-1-5 予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

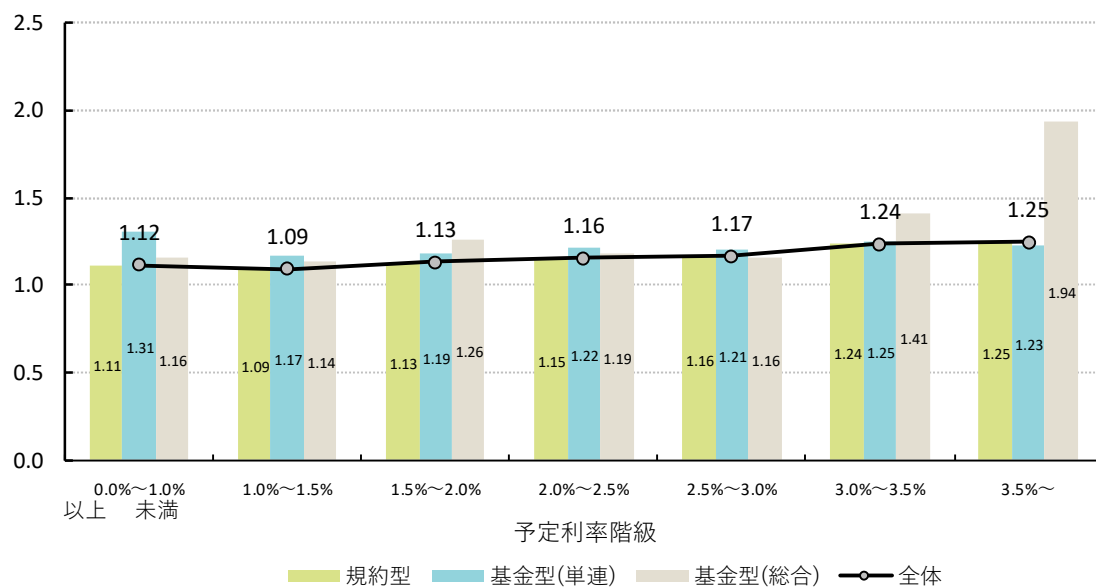


表5-1-5 予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

予定利率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0.0%	1.0%	1.12	1.11	1.31	1.16
1.0%	1.5%	1.09	1.09	1.17	1.14
1.5%	2.0%	1.13	1.13	1.19	1.26
2.0%	2.5%	1.16	1.15	1.22	1.19
2.5%	3.0%	1.17	1.16	1.21	1.16
3.0%	3.5%	1.24	1.24	1.25	1.41
3.5%		1.25	1.25	1.23	1.94

## 5 財政検証

令和4年度の加入者数階級別/予定利率階級別の継続基準による積立割合の平均値は図表5-1-6の示すとおりである。

図5-1-6 加入者数階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

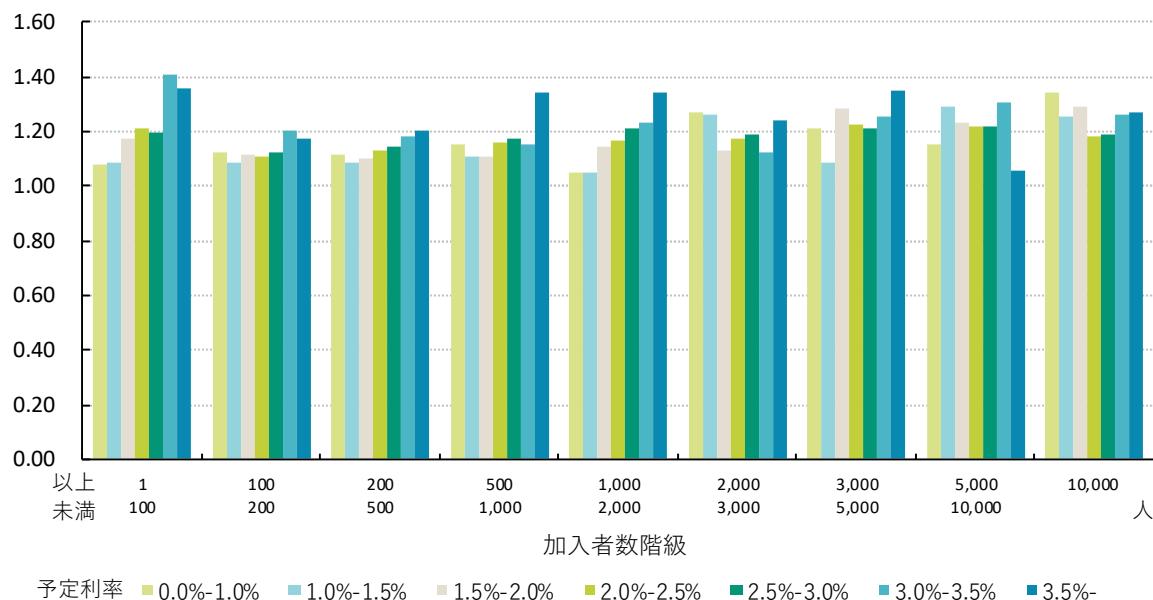


表5-1-6 加入者数階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

加入者数階級		予定利率		0.0%-1.0%	1.0%-1.5%	1.5%-2.0%	2.0%-2.5%	2.5%-3.0%	3.0%-3.5%	3.5%-
以上	未満	以上	未満							
1人	100人			1.08	1.09	1.17	1.21	1.20	1.41	1.36
100人	200人			1.13	1.08	1.11	1.11	1.12	1.20	1.17
200人	500人			1.12	1.09	1.10	1.13	1.14	1.18	1.20
500人	1,000人			1.15	1.11	1.11	1.16	1.17	1.15	1.34
1,000人	2,000人			1.05	1.05	1.15	1.16	1.21	1.23	1.34
2,000人	3,000人			1.27	1.26	1.13	1.18	1.19	1.12	1.24
3,000人	5,000人			1.21	1.09	1.28	1.23	1.21	1.25	1.35
5,000人	10,000人			1.16	1.29	1.23	1.22	1.22	1.30	1.06
10,000人				1.34	1.25	1.29	1.18	1.19	1.26	1.27

## 5 財政検証

令和4年度の資産額階級別/予定利率階級別の継続基準による積立割合の平均値は図表5-1-7の示すとおりである。

図5-1-7 資産額階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

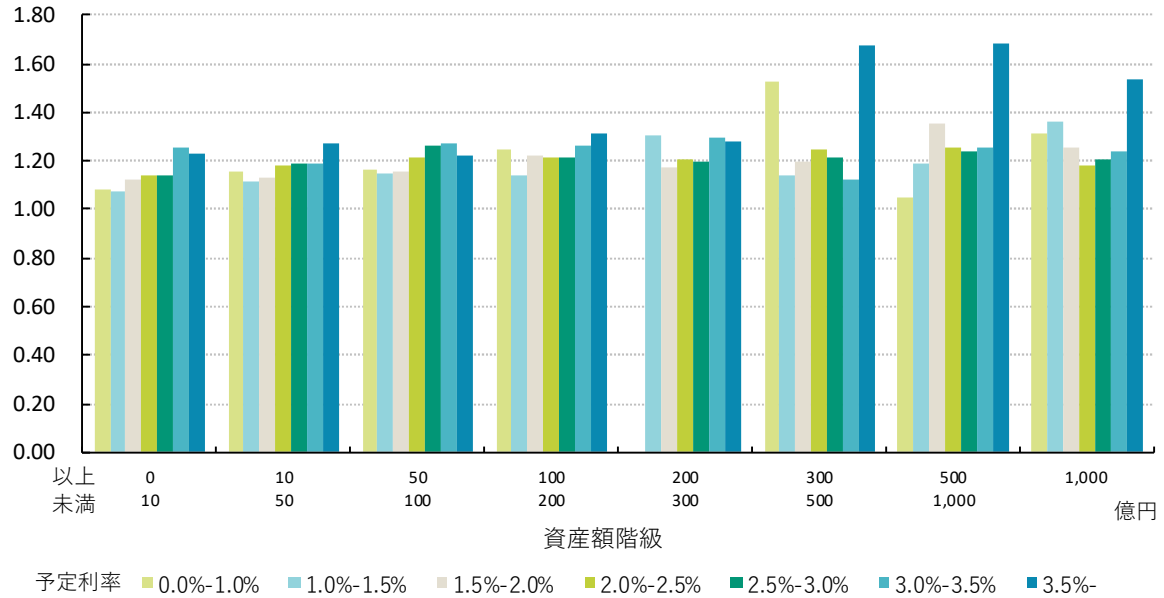


表5-1-7 資産額階級別/予定利率階級別 継続基準による積立割合の平均値

資産額階級		予定利率 0.0%-1.0%	1.0%-1.5%	1.5%-2.0%	2.0%-2.5%	2.5%-3.0%	3.0%-3.5%	3.5%-
以上	未満	以上	未満					
	10億	1.08	1.08	1.12	1.14	1.14	1.25	1.23
10億	50億	1.16	1.11	1.13	1.18	1.19	1.19	1.27
50億	100億	1.17	1.14	1.16	1.21	1.26	1.27	1.22
100億	200億	1.25	1.14	1.22	1.21	1.21	1.26	1.31
200億	300億	-	1.30	1.17	1.20	1.20	1.29	1.28
300億	500億	1.52	1.14	1.20	1.24	1.21	1.13	1.68
500億	1,000億	1.05	1.19	1.36	1.25	1.24	1.25	1.68
1,000億		1.32	1.36	1.25	1.18	1.21	1.24	1.54



## 5 財政検証

令和4年度の継続基準による積立割合階級別の平均予定利率は図表5-1-8の示すとおりである。

図5-1-8 継続基準による積立割合階級別 平均予定利率

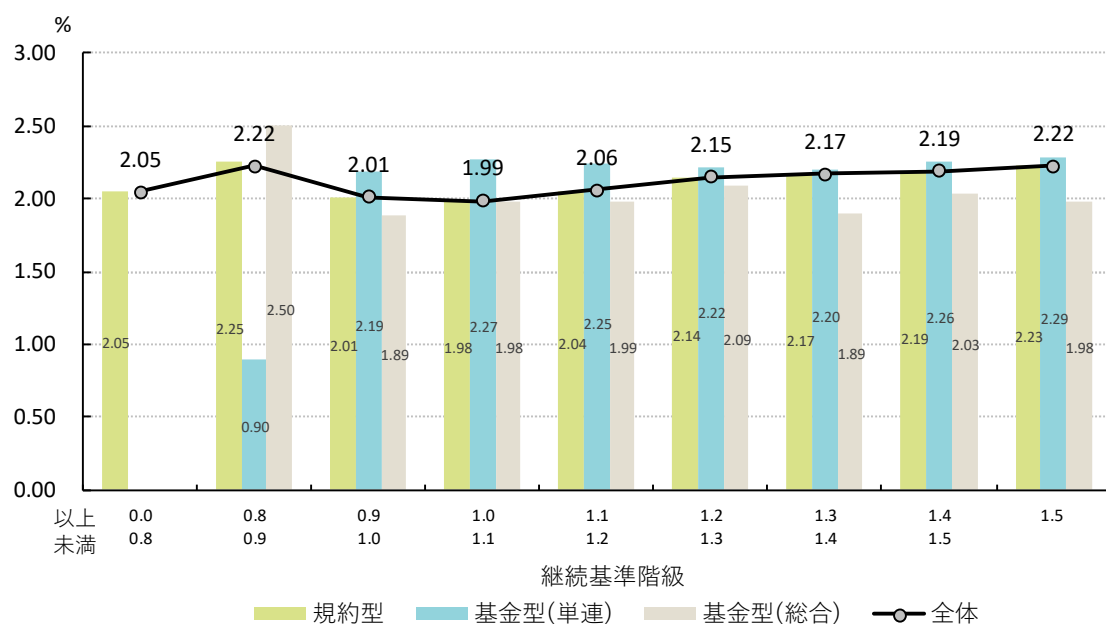


表5-1-8 継続基準による積立割合階級別 平均予定利率

(単位:%)

継続基準階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0.0	0.8	2.05	2.05	-	-
0.8	0.9	2.22	2.25	0.90	2.50
0.9	1.0	2.01	2.01	2.19	1.89
1.0	1.1	1.99	1.98	2.27	1.98
1.1	1.2	2.06	2.04	2.25	1.99
1.2	1.3	2.15	2.14	2.22	2.09
1.3	1.4	2.17	2.17	2.20	1.89
1.4	1.5	2.19	2.19	2.26	2.03
1.5		2.22	2.23	2.29	1.98

※「継続基準による積立割合階級別 平均予定利率」については、継続基準による積立割合階級別制度数が0の場合は「-」としている。

## 5 財政検証

### (2) 予定利率

予定利率※の年度推移は図表 5-2-1 の示すとおりである。

図5-2-1 予定利率の年度推移

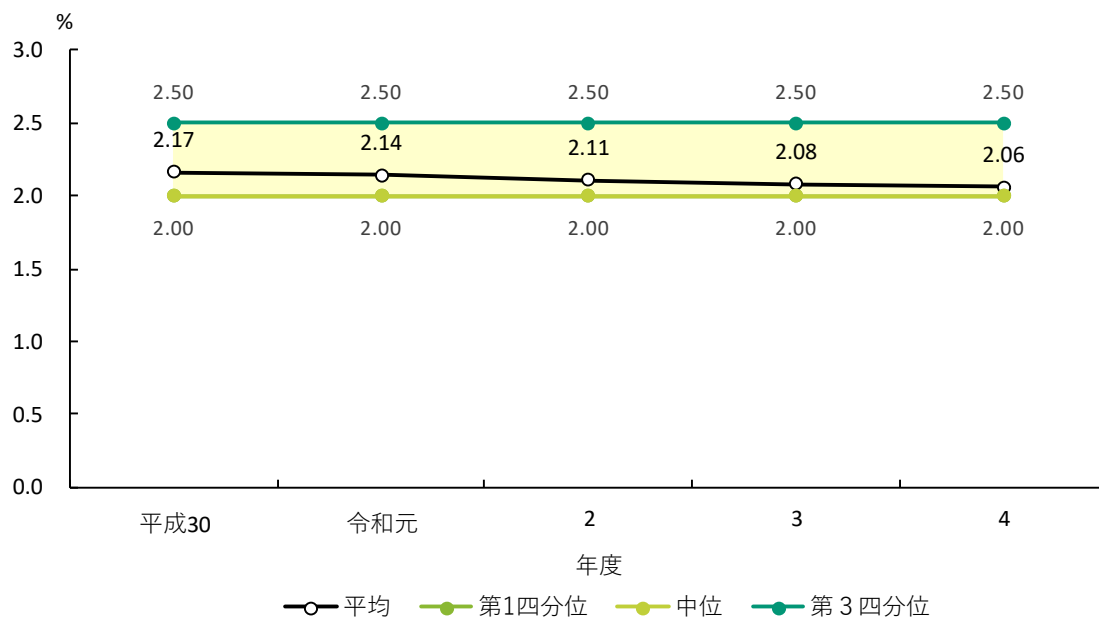


表5-2-1 予定利率の年度推移

(単位:%)

年度		全体			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成30	2018	2.17	2.00	2.00	2.50
令和元	2019	2.14	2.00	2.00	2.50
2	2020	2.11	2.00	2.00	2.50
3	2021	2.08	2.00	2.00	2.50
4	2022	2.06	2.00	2.00	2.50

※「予定利率」は、事業年度末現在における直近の財政計算で用いた予定利率である。なお、複数の予定利率を用いている場合には、通常予測給付現価から掛金収入現価を控除した額で加重平均した値である。また、事業報告書に予定利率を記載することとなった平成 30 年度より、記載のあった制度を集計している。予定利率の平均は、各制度の予定利率の単純平均である。

## 5 財政検証

表5-2-1-2 予定利率の年度推移(規約型)

(単位:%)

年度		規約型			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成30	2018	2.16	2.00	2.00	2.50
令和元	2019	2.14	2.00	2.00	2.50
2	2020	2.10	2.00	2.00	2.50
3	2021	2.08	2.00	2.00	2.50
4	2022	2.06	2.00	2.00	2.50

表5-2-1-3 予定利率の年度推移(基金型(単連))

(単位:%)

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成30	2018	2.32	2.00	2.50	2.50
令和元	2019	2.29	2.00	2.50	2.50
2	2020	2.27	2.00	2.50	2.50
3	2021	2.25	2.00	2.50	2.50
4	2022	2.23	2.00	2.50	2.50

表5-2-1-4 予定利率の年度推移(基金型(総合))

(単位:%)

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成30	2018	2.02	2.00	2.00	2.50
令和元	2019	2.01	1.75	2.00	2.50
2	2020	2.02	2.00	2.00	2.50
3	2021	2.00	1.56	2.00	2.50
4	2022	1.98	1.50	2.00	2.50

## 5 財政検証

令和4年度の予定利率階級別の制度数は図表5-2-2の示すとおりである。

図5-2-2 予定利率階級別 制度数

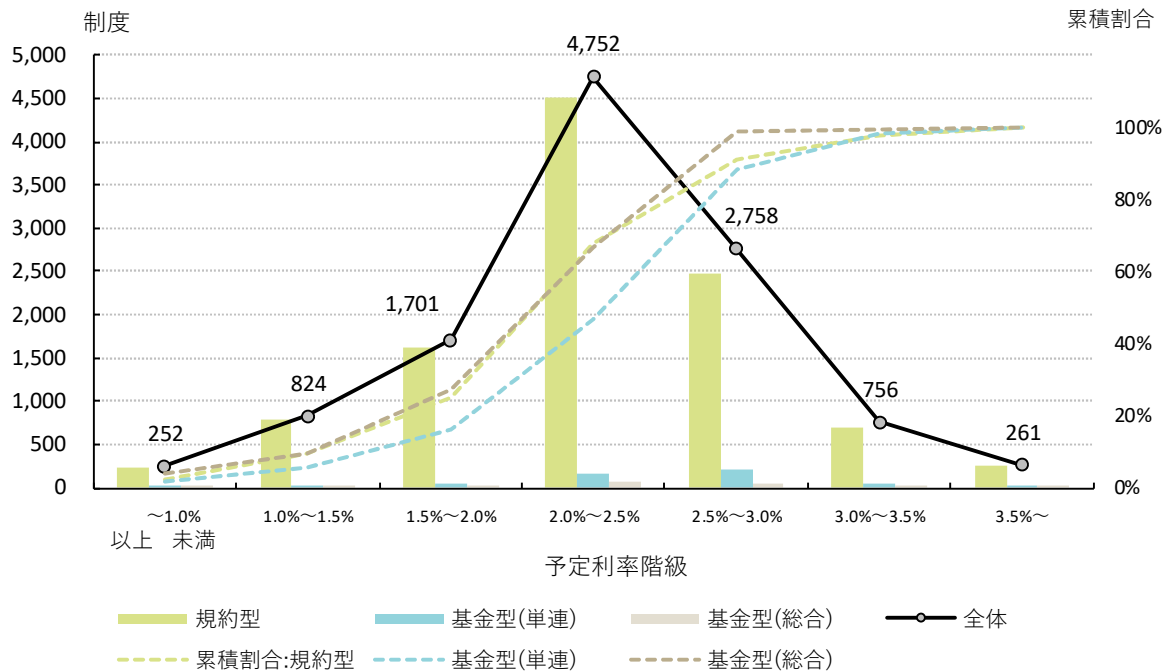


表5-2-2 予定利率階級別 制度数

(単位:制度)

予定利率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	1.0%	252	235	10	7
1.0%	1.5%	824	794	20	10
1.5%	2.0%	1,701	1,612	57	32
2.0%	2.5%	4,752	4,517	163	72
2.5%	3.0%	2,758	2,480	220	58
3.0%	3.5%	756	700	55	1
3.5%		261	251	9	1
合 計		11,304	10,589	534	181

## 5 財政検証

令和4年度の加入者数階級別の平均予定利率は図表5-2-3の示すとおりである。

図5-2-3 加入者数階級別 平均予定利率

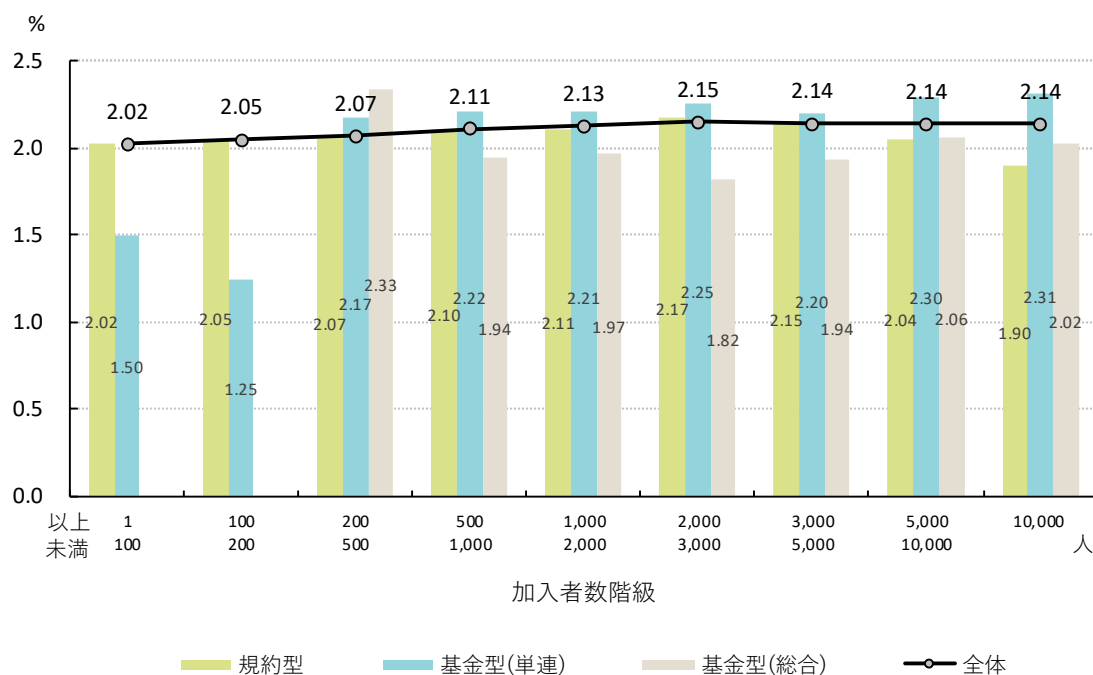


表5-2-3 加入者数階級別 平均予定利率

(単位:%)

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	2.02	2.02	1.50	-
100人	200人	2.05	2.05	1.25	-
200人	500人	2.07	2.07	2.17	2.33
500人	1,000人	2.11	2.10	2.22	1.94
1,000人	2,000人	2.13	2.11	2.21	1.97
2,000人	3,000人	2.15	2.17	2.25	1.82
3,000人	5,000人	2.14	2.15	2.20	1.94
5,000人	10,000人	2.14	2.04	2.30	2.06
10,000人		2.14	1.90	2.31	2.02

※「加入者数階級別 平均予定利率」については、加入者数階級別制度数が0の場合は「-」としている。

## 5 財政検証

令和4年度の資産額階級別の平均予定利率は図表5-2-4の示すとおりである。

図5-2-4 資産額階級別 平均予定利率

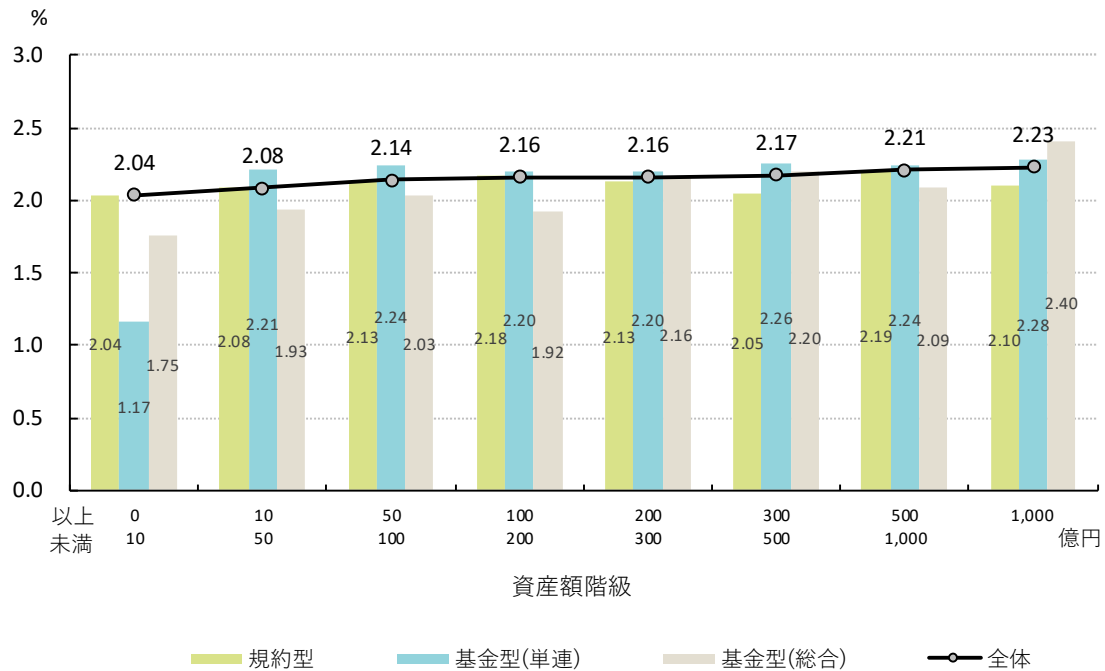


表5-2-4 資産額階級別 平均予定利率

(単位:%)

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	2.04	2.04	1.17	1.75
10億	50億	2.08	2.08	2.21	1.93
50億	100億	2.14	2.13	2.24	2.03
100億	200億	2.16	2.18	2.20	1.92
200億	300億	2.16	2.13	2.20	2.16
300億	500億	2.17	2.05	2.26	2.20
500億	1,000億	2.21	2.19	2.24	2.09
1,000億		2.23	2.10	2.28	2.40

## 5 財政検証

### (3) 非継続基準による積立割合

非継続基準による積立割合※の年度推移は図表 5-3-1 の示すとおりである。

図5-3-1 非継続基準による積立割合の年度推移

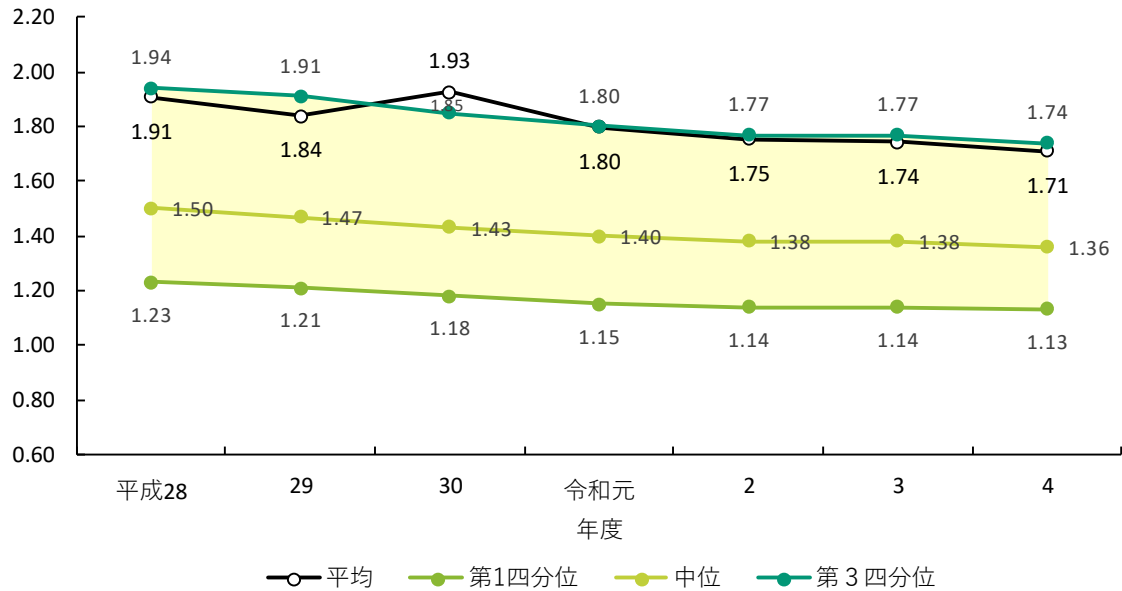


表5-3-1 非継続基準による積立割合の年度推移

年度		全体			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.91	1.23	1.50	1.94
29	2017	1.84	1.21	1.47	1.91
30	2018	1.93	1.18	1.43	1.85
令和元	2019	1.80	1.15	1.40	1.80
2	2020	1.75	1.14	1.38	1.77
3	2021	1.74	1.14	1.38	1.77
4	2022	1.71	1.13	1.36	1.74

※「非継続基準による積立割合」は純資産額を最低積立基準額で除した積立割合であって、加入者数が0以外の制度を対象に集計したものである。非継続基準による積立割合の平均は、各制度の非継続基準による積立割合の単純平均である。

## 5 財政検証

表5-3-1-2 非継続基準による積立割合の年度推移(規約型)

年度		規約型			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.90	1.25	1.52	1.98
29	2017	1.86	1.23	1.49	1.94
30	2018	1.92	1.20	1.45	1.87
令和元	2019	1.83	1.17	1.42	1.83
2	2020	1.79	1.15	1.40	1.79
3	2021	1.77	1.15	1.40	1.80
4	2022	1.74	1.14	1.38	1.77

表5-3-1-3 非継続基準による積立割合の年度推移(基金型(単連))

年度		基金型(単連)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	1.26	1.04	1.21	1.40
29	2017	1.41	1.04	1.20	1.40
30	2018	1.31	1.03	1.18	1.38
令和元	2019	1.21	1.00	1.14	1.32
2	2020	1.26	1.06	1.20	1.38
3	2021	1.26	1.06	1.20	1.38
4	2022	1.24	1.05	1.19	1.37

表5-3-1-4 非継続基準による積立割合の年度推移(基金型(総合))

年度		基金型(総合)			
和暦	西暦	平均	第1四分位	中位	第3四分位
平成28	2016	6.71	1.08	1.28	1.56
29	2017	1.74	1.11	1.31	1.66
30	2018	4.30	1.11	1.31	1.71
令和元	2019	1.52	1.04	1.23	1.59
2	2020	1.36	1.11	1.22	1.49
3	2021	1.24	1.04	1.16	1.38
4	2022	1.19	1.02	1.14	1.34



## 5 財政検証

令和4年度の非継続基準による積立割合階級別の制度数は図表5-3-2の示すとおりである。

図5-3-2 非継続基準による積立割合階級別 制度数

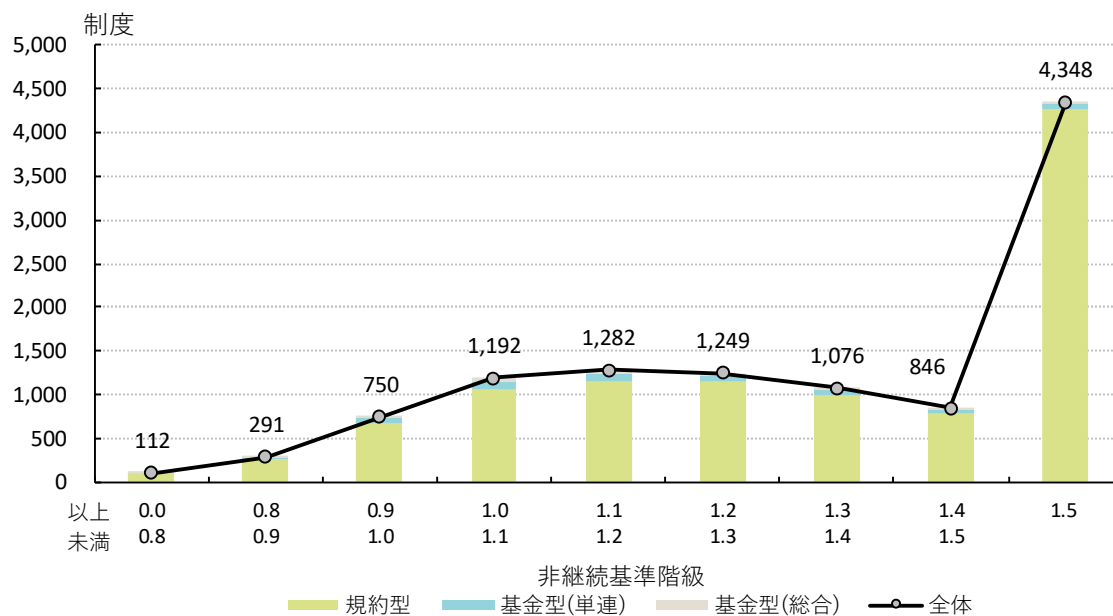


表5-3-2 非継続基準による積立割合階級別 制度数

(単位:制度)

非継続基準階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0.0	0.8	112	91	11	10
0.8	0.9	291	269	16	6
0.9	1.0	750	678	53	19
1.0	1.1	1,192	1,065	91	36
1.1	1.2	1,282	1,146	104	32
1.2	1.3	1,249	1,147	76	26
1.3	1.4	1,076	1,000	61	15
1.4	1.5	846	783	47	16
1.5		4,348	4,253	74	21
合 計		11,146	10,432	533	181

## 5 財政検証

令和4年度の加入者数階級別の非継続基準による積立割合の平均値は図表5-3-3の示すとおりである。

図5-3-3 加入者数階級別 非継続基準による積立割合の平均値

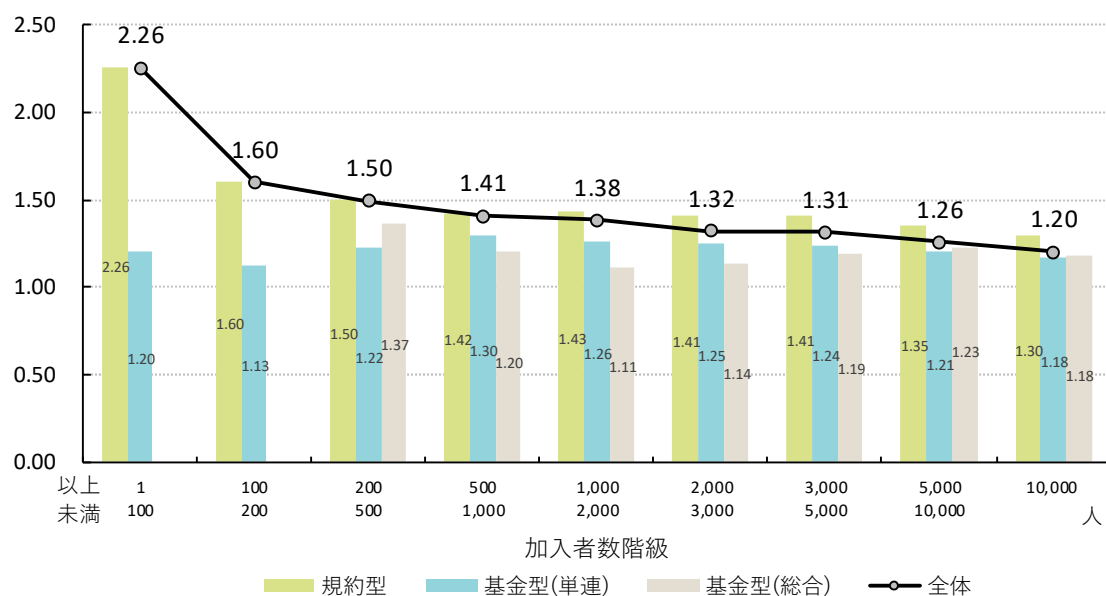


表5-3-3 加入者数階級別 非継続基準による積立割合の平均値

加入者数階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
1人	100人	2.26	2.26	1.20	-
100人	200人	1.60	1.60	1.13	-
200人	500人	1.50	1.50	1.22	1.37
500人	1,000人	1.41	1.42	1.30	1.20
1,000人	2,000人	1.38	1.43	1.26	1.11
2,000人	3,000人	1.32	1.41	1.25	1.14
3,000人	5,000人	1.31	1.41	1.24	1.19
5,000人	10,000人	1.26	1.35	1.21	1.23
10,000人		1.20	1.30	1.18	1.18

※「加入者数階級別 非継続基準による積立割合の平均値」については、加入者数階級別制度数が0の場合は「-」としている。

## 5 財政検証

令和4年度の資産額階級別の非継続基準による積立割合の平均値は図表 5-3-4 の示すとおりである。

図5-3-4 資産額階級別 非継続基準による積立割合の平均値

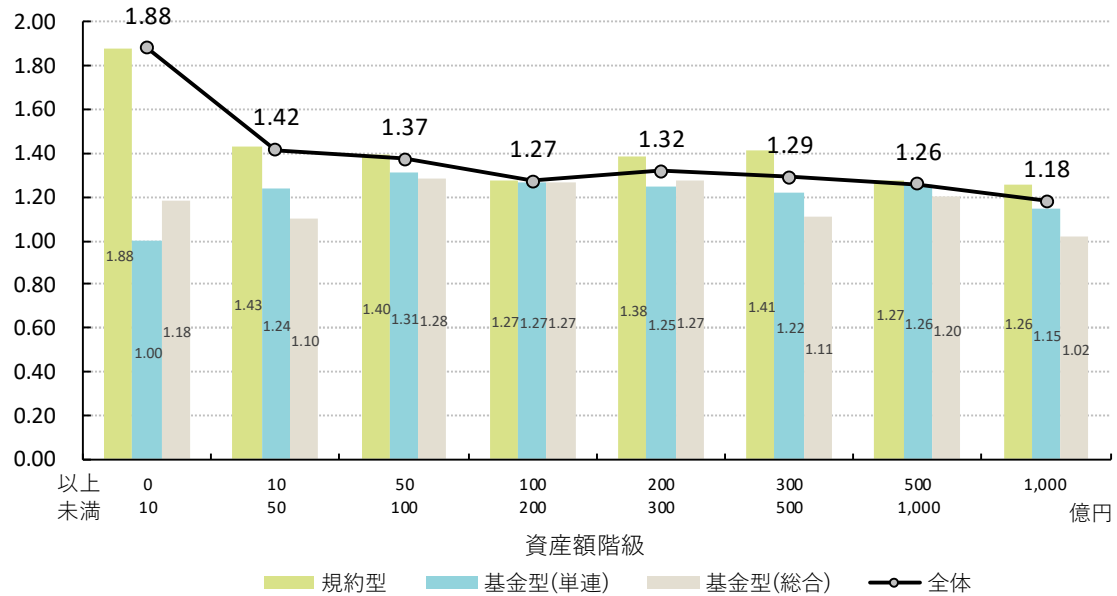


表5-3-4 資産額階級別 非継続基準による積立割合の平均値

資産額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
	10億	1.88	1.88	1.00	1.18
10億	50億	1.42	1.43	1.24	1.10
50億	100億	1.37	1.40	1.31	1.28
100億	200億	1.27	1.27	1.27	1.27
200億	300億	1.32	1.38	1.25	1.27
300億	500億	1.29	1.41	1.22	1.11
500億	1,000億	1.26	1.27	1.26	1.20
1,000億		1.18	1.26	1.15	1.02

## 5 財政検証

令和4年度の予定利率階級別の非継続基準による積立割合の平均値は図表5-3-5の示すとおりである。

図5-3-5 予定利率階級別 非継続基準による積立割合の平均値

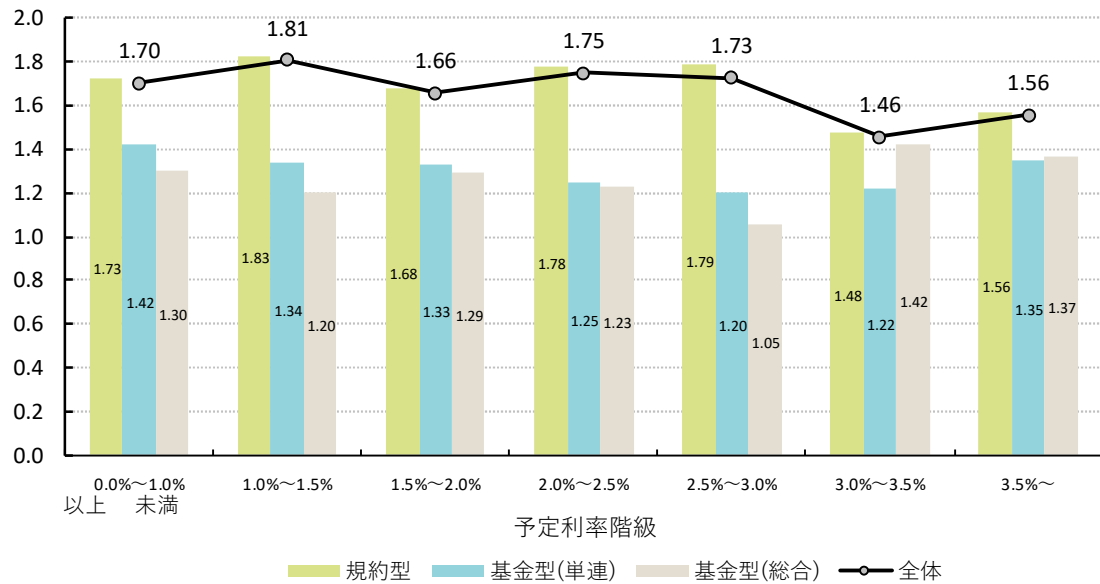


表5-3-5 予定利率階級別 非継続基準による積立割合の平均値

予定利率階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0.0%	1.0%	1.70	1.73	1.42	1.30
1.0%	1.5%	1.81	1.83	1.34	1.20
1.5%	2.0%	1.66	1.68	1.33	1.29
2.0%	2.5%	1.75	1.78	1.25	1.23
2.5%	3.0%	1.73	1.79	1.20	1.05
3.0%	3.5%	1.46	1.48	1.22	1.42
3.5%		1.56	1.56	1.35	1.37

## 5 財政検証

### (4) 責任準備金額

責任準備金額の年度推移は図表 5-4-1 の示すとおりである。

図5-4-1 責任準備金額の年度推移

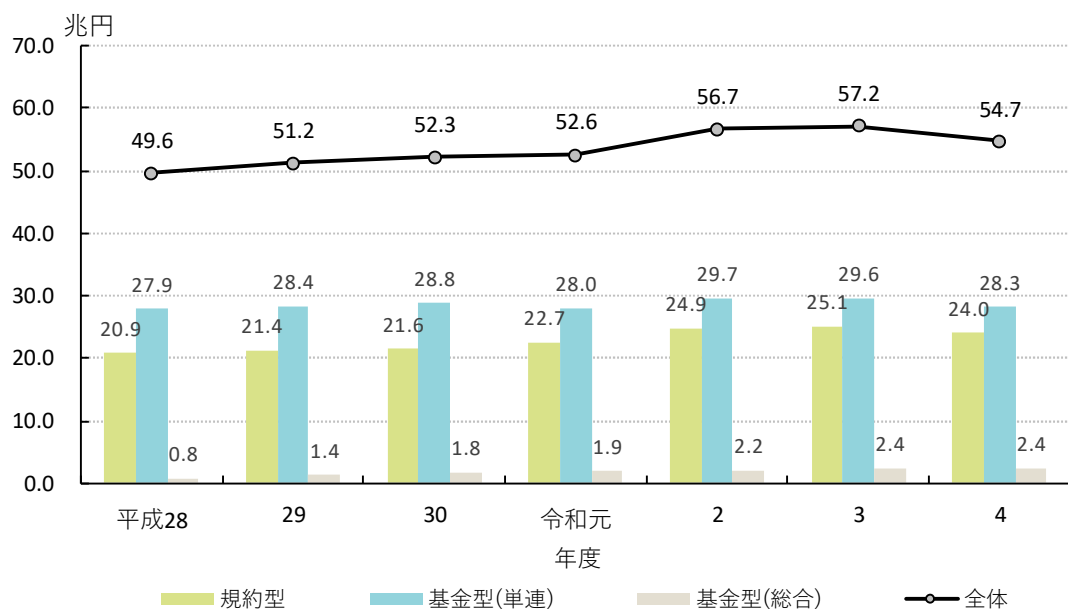


表5-4-1 責任準備金額の年度推移

(単位:兆円)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	49.6	20.9	27.9	0.8
29	2017	51.2	21.4	28.4	1.4
30	2018	52.3	21.6	28.8	1.8
令和元	2019	52.6	22.7	28.0	1.9
2	2020	56.7	24.9	29.7	2.2
3	2021	57.2	25.1	29.6	2.4
4	2022	54.7	24.0	28.3	2.4

## 5 財政検証

責任準備金額の平均(1制度当たりの額)の年度推移は図表 5-4-2 の示すとおりである。

図5-4-2 責任準備金額の平均(1制度当たりの額)の年度推移

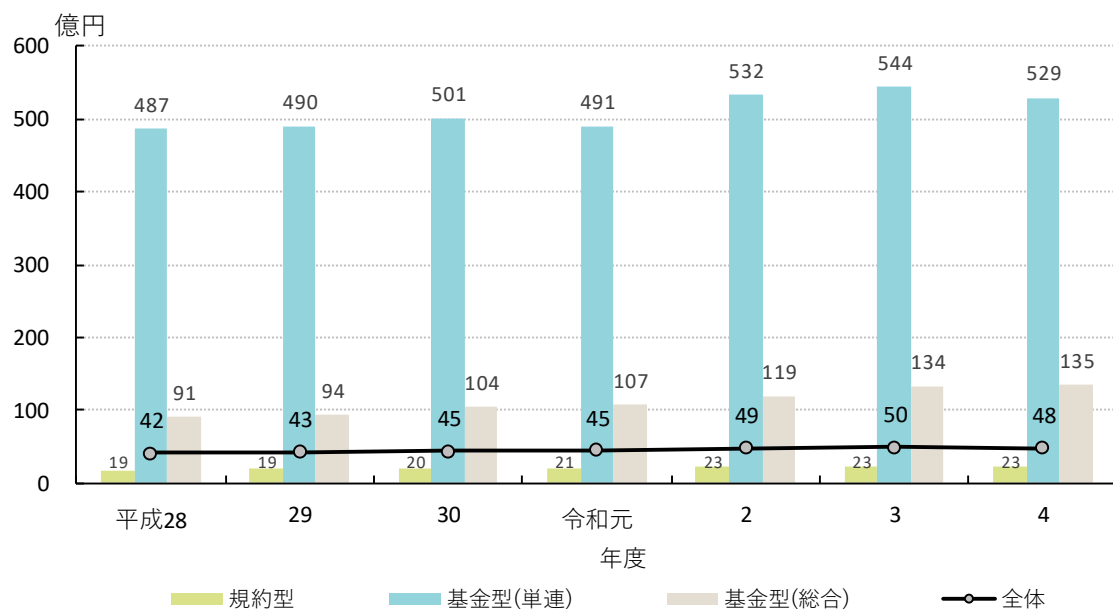


表5-4-2 責任準備金額の平均(1制度当たりの額)の年度推移

(単位:億円)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	42	19	487	91
29	2017	43	19	490	94
30	2018	45	20	501	104
令和元	2019	45	21	491	107
2	2020	49	23	532	119
3	2021	50	23	544	134
4	2022	48	23	529	135

## 5 財政検証

令和4年度の責任準備金額階級別の制度数は図表5-4-3の示すとおりである。

図5-4-3 責任準備金額階級別 制度数

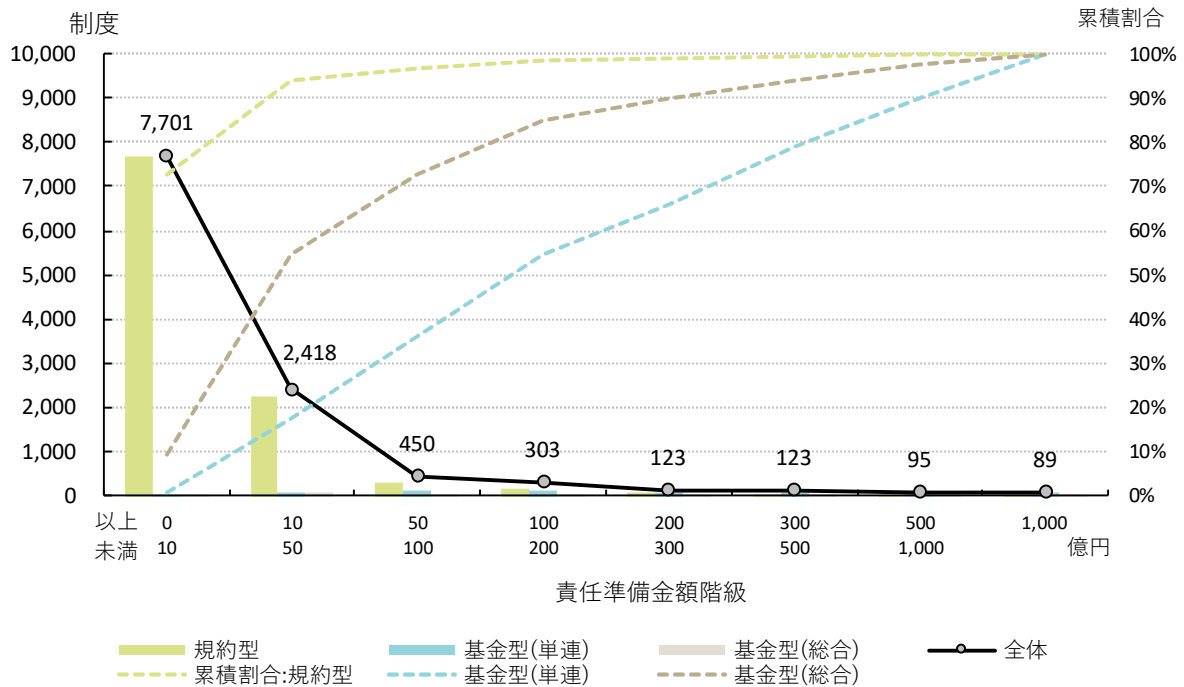


表5-4-3 責任準備金額階級別 制度数

(単位:制度)

責任準備金額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未満				
0億	10億	7,701	7,680	4	17
10億	50億	2,418	2,247	89	82
50億	100億	450	318	99	33
100億	200億	303	181	100	22
200億	300億	123	54	60	9
300億	500億	123	47	69	7
500億	1,000億	95	30	58	7
1,000億		89	30	55	4
合 計		11,302	10,587	534	181

## 5 財政検証

### (5) 最低積立基準額

最低積立基準額の年度推移は図表 5-5-1 の示すとおりである。

図5-5-1 最低積立基準額の年度推移

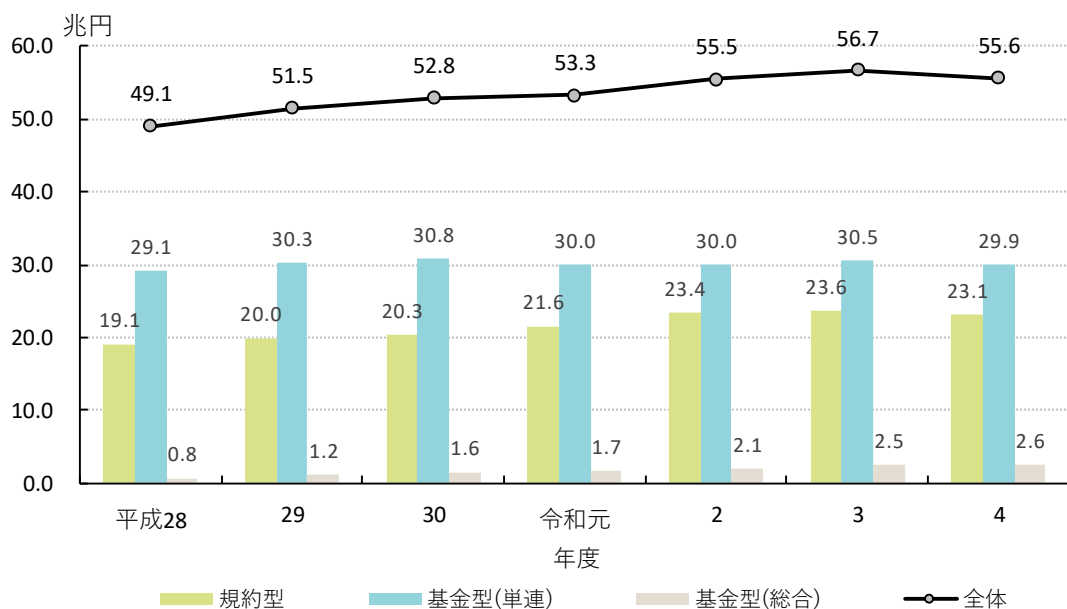


表5-5-1 最低積立基準額の年度推移

(単位:兆円)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	49.1	19.1	29.1	0.8
29	2017	51.5	20.0	30.3	1.2
30	2018	52.8	20.3	30.8	1.6
令和元	2019	53.3	21.6	30.0	1.7
2	2020	55.5	23.4	30.0	2.1
3	2021	56.7	23.6	30.5	2.5
4	2022	55.6	23.1	29.9	2.6



## 5 財政検証

最低積立基準額の平均(1制度当たりの額)の年度推移は図表 5-5-2 の示すとおりである。

図5-5-2 最低積立基準額の平均(1制度当たりの額)の年度推移

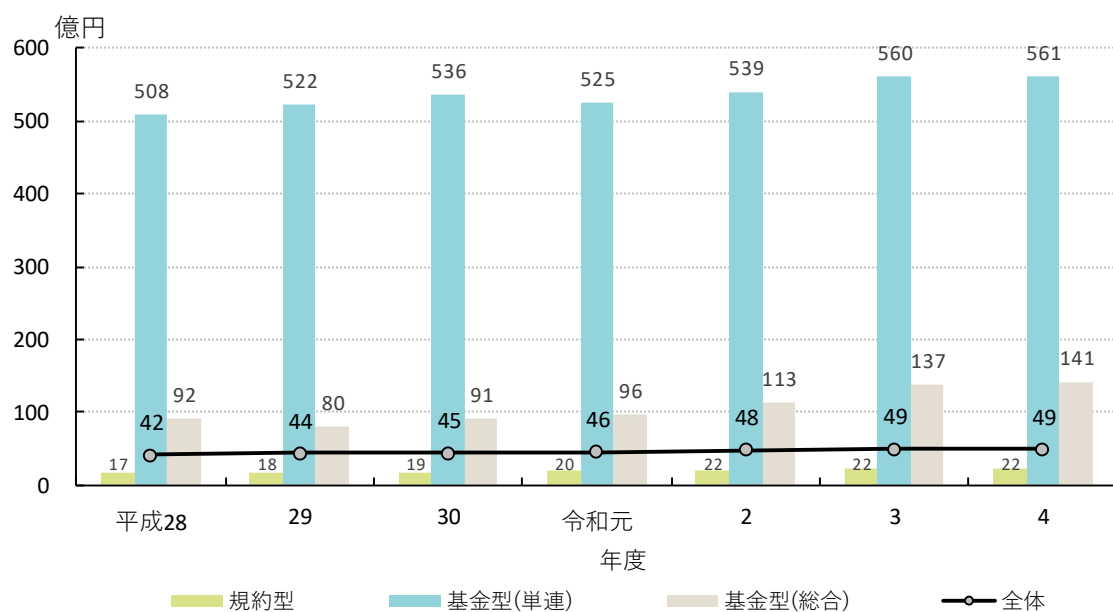


表5-5-2 最低積立基準額の平均(1制度当たりの額)の年度推移

(単位:億円)

年度		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
和暦	西暦				
平成28	2016	42	17	508	92
29	2017	44	18	522	80
30	2018	45	19	536	91
令和元	2019	46	20	525	96
2	2020	48	22	539	113
3	2021	49	22	560	137
4	2022	49	22	561	141

## 5 財政検証

令和4年度の最低積立基準額階級別の制度数は図表5-5-3の示すとおりである。

図5-5-3 最低積立基準額階級別 制度数

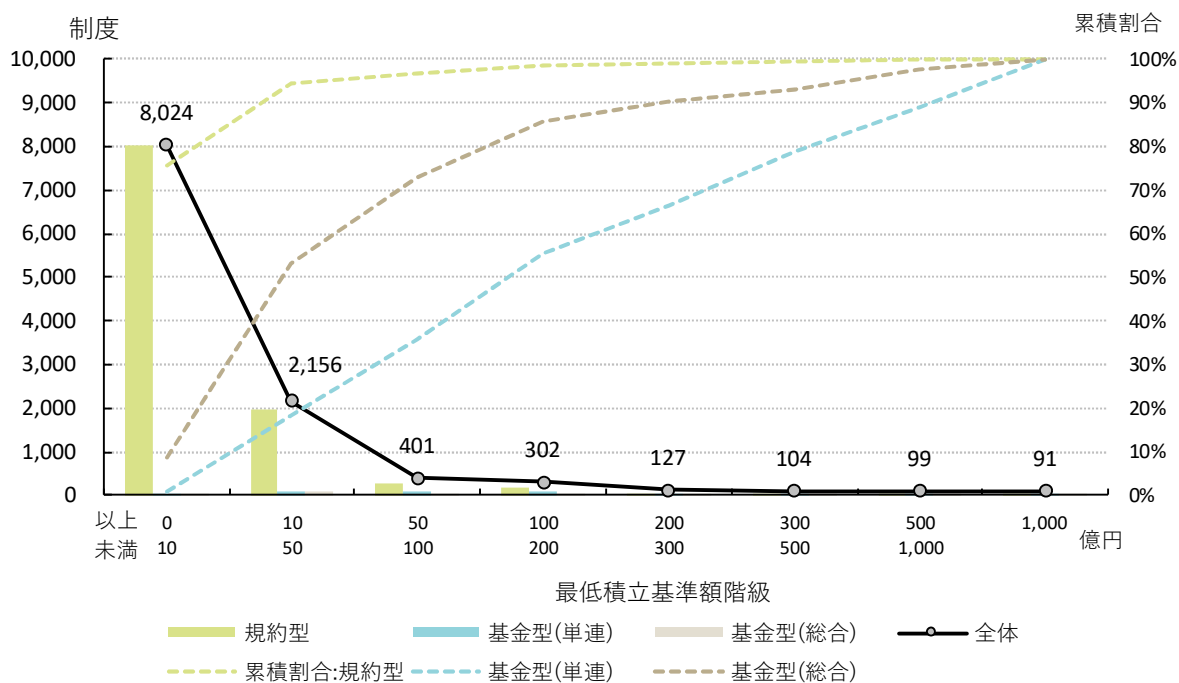


表5-5-3 最低積立基準額階級別 制度数

(単位:制度)

最低積立基準額階級		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
以上	未滿				
0億	10億	8,024	8,003	5	16
10億	50億	2,156	1,983	93	80
50億	100億	401	272	93	36
100億	200億	302	173	106	23
200億	300億	127	62	57	8
300億	500億	104	33	66	5
500億	1,000億	99	35	55	9
1,000億		91	28	59	4
合 計		11,304	10,589	534	181

## 6 財務諸表(年金経理)

### 6. 財務諸表(年金経理)

#### (1) 貸借対照表

令和4年度の貸借対照表 中分類科目別の金額の合計は表 6-1-1 の示すとおりである。

表6-1-1 貸借対照表 中分類科目別の金額

(単位:億円)

		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
資産勘定	現金預貯金	1,250	0	1,159	91
	投資(流動資産)	402	96	305	1
	未収掛金	1,118	152	755	211
	未収受換金等	783	705	70	8
	未収脱退一時金相当額受入金	1	1	0	0
	未収返納金	5	0	3	1
	未収収益	2	1	1	0
	信託資産	484,126	184,853	276,531	22,741
	保険資産	164,994	98,896	60,156	5,942
	共済資産	4,300	4,300	0	0
	投資	2,080	722	1,350	9
	繰越不足金	435	176	257	2
	当年度不足金	10,785	6,147	4,313	325
負債勘定	未払運用報酬等	35	8	26	0
	未払業務委託費等	1	0	1	0
	未払特別法人税	0	0	0	0
	預り金	23	11	12	0
	未払給付費	4,851	1,899	2,532	419
	未払移換金	906	452	373	81
	責任準備金	547,191	240,197	282,638	24,355
	承継事業所償却積立金	281	140	133	8
	別途積立金	115,852	52,331	59,061	4,460
	当年度剰余金	1,143	1,011	124	8

## 6 財務諸表(年金経理)

貸借対照表 中分類科目別の金額の平均(1 制度当たりの額)は表 6-1-2 の示すとおりである。

表6-1-2 貸借対照表 中分類科目別の金額の平均(1制度当たりの額)

(単位:万円)

		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
資 産 勘 定	現 金 預 貯 金	1,106	0	21,710	5,032
	投 資 ( 流 動 資 産 )	356	91	5,716	50
	未 収 掛 金	989	143	14,133	11,667
	未 収 受 換 金 等	693	666	1,309	465
	未収脱退一時金相当額受入金	1	1	2	2
	未 収 返 納 金	4	0	63	82
	未 収 収 益	2	1	13	0
	信 託 資 産	428,278	174,571	5,178,492	1,256,431
	保 険 資 産	145,961	93,395	1,126,514	328,295
	共 済 資 産	3,804	4,061	0	0
	投 資	1,840	682	25,276	470
	繰 越 不 足 金	385	167	4,805	128
	当 年 度 不 足 金	9,541	5,805	80,774	17,961
負 債 勘 定	未 払 運 用 報 酬 等	31	8	490	13
	未 払 業 務 委 託 費 等	1	0	12	13
	未 払 特 別 法 人 税	0	0	0	0
	預 り 金	20	10	217	7
	未 払 給 付 費	4,291	1,794	47,418	23,166
	未 払 移 換 金	802	427	6,991	4,495
	責 任 準 備 金	484,068	226,837	5,292,854	1,345,582
	承継事業所償却積立金	249	133	2,496	417
	別 途 積 立 金	102,487	49,420	1,106,007	246,421
	当 年 度 剰 余 金	1,011	955	2,321	467

## 6 財務諸表(年金経理)

### (2) 損益計算書

損益計算書 中分類科目別の金額の合計は表 6-2-1 の示すとおりである。

表6-2-1 損益計算書 中分類科目別の金額

(単位:億円)

		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
費用勘定	老 齢 給 付 金	27,355	12,824	13,437	1,094
	脱 退 一 時 金	4,552	2,632	1,564	356
	遺 族 給 付 金	879	426	411	42
	障 害 給 付 金	4	0	4	0
	移 換 金	3,468	1,700	1,689	80
	運 用 報 酬 等	2,144	1,022	1,030	92
	業 務 委 託 費 等	379	256	89	33
	特 別 法 人 税	0	0	0	0
	信託資産に係る当期運用損失	12,911	6,296	6,225	390
	保険資産に係る当期運用損失	817	635	169	12
	共済資産に係る当期運用損失	0	0	0	0
	投資資産に係る当期運用損失	57	0	57	0
	特 別 支 出	9	6	1	2
	業 務 会 計 へ の 繰 入 金	4	0	4	0
	福 祉 事 業 会 計 へ の 繰 入 金	0	0	0	0
	責 任 準 備 金 増 加 額	14,863	11,670	2,740	453
	繰 越 不 足 金 処 理 金	109	96	13	0
	承継事業所償却積立金積増金	77	77	0	0
	別 途 積 立 金 積 増 金	12,854	5,652	7,053	149
	当 年 度 剰 余 金	1,143	1,011	124	8
収益勘定	掛 金 等 収 入	24,143	11,371	11,255	1,517
	受 換 金 等	11,529	10,707	770	52
	脱退一時金相当額受入金	16	11	2	3
	信託資産に係る当期運用収益	2,660	534	1,926	200
	保険資産に係る当期運用収益	1,596	958	575	63
	共済資産に係る当期運用収益	62	62	0	0
	投資資産に係る当期運用収益	22	19	3	0
	特 別 収 入	37	4	21	11
	業 務 経 理 か ら の 受 入 金	24	3	13	9
	責 任 準 備 金 減 少 額	29,833	14,144	15,193	497
	承継事業所償却積立金取崩金	11	2	8	0
	別 途 積 立 金 取 崩 金	908	340	532	35
	当 年 度 不 足 金	10,785	6,147	4,313	325

## 6 財務諸表(年金経理)

損益計算書 中分類科目別の金額の平均(1 制度当たりの額)は表 6-2-2 の示すとおりである。

表6-2-2 損益計算書 中分類科目別の金額の平均(1制度当たりの額)

(単位:万円)

		全体	規約型	基金型(単連)	基金型(総合)
費用勘定	老 齢 給 付 金	24,199	12,110	251,630	60,449
	脱 退 一 時 金	4,027	2,486	29,291	19,676
	遺 族 給 付 金	777	402	7,705	2,298
	障 害 給 付 金	4	0	81	0
	移 換 金	3,068	1,605	31,621	4,441
	運 用 報 酬 等	1,896	965	19,293	5,062
	業 務 委 託 費 等	335	242	1,675	1,835
	特 別 法 人 税	0	0	0	0
	信託資産に係る当期運用損失	11,422	5,946	116,581	21,555
	保険資産に係る当期運用損失	722	600	3,161	686
	共済資産に係る当期運用損失	0	0	0	0
	投資資産に係る当期運用損失	51	0	1,072	0
	特 別 支 出	8	5	18	133
	業 務 会 計 へ の 繰 入 金	3	0	70	10
	福 祉 事 業 会 計 へ の 繰 入 金	0	0	0	0
	責 任 準 備 金 増 加 額	13,149	11,021	51,318	25,017
	繰 越 不 足 金 処 理 金	96	90	236	16
	承継事業所償却積立金積増金	68	73	2	0
	別 途 積 立 金 積 増 金	11,371	5,338	132,079	8,223
	当 年 度 剰 余 金	1,011	955	2,321	467
収益勘定	掛 金 等 収 入	21,358	10,738	210,771	83,807
	受 換 金 等	10,199	10,111	14,419	2,887
	脱退一時金相当額受入金	14	11	44	153
	信託資産に係る当期運用収益	2,353	505	36,059	11,046
	保険資産に係る当期運用収益	1,412	905	10,770	3,462
	共済資産に係る当期運用収益	55	58	0	0
	投資資産に係る当期運用収益	19	18	50	0
	特 別 収 入	32	4	400	618
	業 務 経 理 か ら の 受 入 金	21	2	244	480
	責 任 準 備 金 減 少 額	26,392	13,357	284,504	27,475
	承継事業所償却積立金取崩金	10	2	152	23
	別 途 積 立 金 取 崩 金	803	321	9,967	1,954
	当 年 度 不 足 金	9,541	5,805	80,774	17,961